

市長公約事業のロードマップ

2020-2024〈最終版〉

世界のあしたが見えるまち

ともに創る

- 1 徹底した行政改革
- 2 安心の子育て
- 3 頼れる福祉
- 4 便利なインフラ
- 5 活気ある地域
- 6 誇れるまち

令和6年9月
つくば市





はじめに

2016年に市長に就任して以降、「誰一人取り残さない」という思いを胸に、対話を重ねながら「市民第一の市政」、そして「世界のあしたが見えるまち」の実現に向けて全力で取り組んできました。

1期目は、82項目のマニフェストについて、ロードマップを作成し、市民の皆さまとのコミュニケーションを重ね、市民・企業等とのパートナーシップを築き、市民とともにマニフェストを推進してきたことで、「達成」と「順調」で90.4%という成果を実現することができました。

2期目についても、「世界のあしたが見えるまち」を実現するため、135項目からなるマニフェストについて、その公約の実現に向けた事業内容やスケジュールを示したロードマップを作成しました。公約事業の進行に当たっては、1期4年で作った流れを加速させ、さらに市民第一の市政を実現するため、市民・企業等と行政がパートナーとして対話をしながら、ともに事業に取り組んできました。

この度、2期目における最終的な事業の進み具合を評価し、最終版として公表します。各事業の評価にあたっては共通の基準に照らし合わせ、できる限り公平・公正に評価し、86.1%の公約事業が「達成S」、「順調A」、「おおむね順調B」となり、1期目から大幅に事業数を増やした中でも、着実に推進することができました。

市民との約束である公約をこのようなプロセスを通じて公開し説明責任を果たすことは、市民と市政の距離を縮めるために重要なことと考えています。公表する公約の達成状況をご覧になることで、一人でも多くの市民が今まで以上に市政に関心を持ち、ともにまちづくりに取り組んでいけたらと思います。忌憚のない御意見・御提案をお待ちしていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

令和6年（2024年）9月3日

つくば市長

本ロードマップの作成に際して



本ロードマップは、各公約について、いつまでに、どのような目標を持って、どのように取り組むのかといった工程を記載したものです。



毎年度、どこまで実現できたかを示すため、年度ごとの実施内容等を明らかにして進行管理を行います。



各公約の事業費見込みは、事業を実施する際に発生する費用などについて、想定される範囲で記載しています。



本ロードマップは、令和2年（2020年）12月の公表後、随時見直した上で、令和3年（2021年）～令和5年（2023年）の毎年6月に改訂してきました。

進捗状況評価の概要

令和2年（2020年）12月に公表した市長公約事業のロードマップでは、公約に位置付けた各事業の個票を掲載し、実施内容とスケジュールをお示ししました。この度、今任期における最終的な事業の進み具合を評価しましたので、皆さまにお知らせします。

評価結果

達成 S : 64/165 個票※ (38.8%) ➡ 指標値がある事業は、2023年度の実績値が2024年度の目標値を達成している場合

➡ 指標値がない事業は、当初の公約内容が実現した場合

順調 A : 59/165 個票 (35.8%) ➡ 指標値がある事業は、2023年度の実績値が2023年度の目標値を達成している場合

➡ 指標値がない事業は、年次計画どおり進捗している場合

おおむね

順調 B : 19/165 個票 (11.5%) ➡ 指標値がある事業は、2023年度の実績値が2023年度の目標値の80%以上かつ、現状値から改善・上昇している場合

➡ 指標値がない事業は、年次計画どおりではないものの着実な進捗がみられる場合

遅れ C : 23/165 個票 (13.9%) ➡ 指標値がある事業は、2023年度の実績値が2023年度の目標値の80%未満または、現状値から改善・上昇していない場合

➡ 指標がない事業は、年次計画どおり進捗していない場合

未着手 D : 0/165 個票 (0.0%) ➡ 事業に着手していない場合

※市長公約は全 135 事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがあることから、全部で 165 の個票の評価としています。

指標値がある事業の進捗評価の事例

事例 1) 2023 年度の実績値が 2024 年度の目標値を達成している場合

➡ 達成 S

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)						
公約番号	7-3	公約事業名称	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔つくばこどもの青い羽根基金〕		担当部課	こども部こども未来センター
内容	子どもの未来支援のための寄付金を募り、学習支援事業や学習塾代助成、みんなの食堂、居場所づくり支援事業といった子どもの未来支援事業に活用する。〔つくばこどもの青い羽根基金〕					
進捗評価	達成 S	評価の分析	区会や市内企業への案内文の送付及びまつりつくば等のイベントへの出展を通し、より広い周知を図った(案内通知送付件数:企業791件、SDGs109件、区会647件)。基金の活用状況等を掲載したアニュアルレポートは、送付先を見直し、前年度の寄附者全員及び全区会にお送りすることでより多くの寄附者に継続的な寄附を促した。			
重要業績評価指標(KPI)	年間寄附件数 対前年度比 10%増				現状値(指標設定時)	416件
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	目標値	457	502	552	683	704
	実績値	577	640	664	753	—
実施内容	計画	↔↔	↔↔	↔↔	↔↔	↔↔
	実施	→				
	検証	↔↔	↔↔	↔↔	↔↔	↔
	実績					

事例 2) 2023 年度の実績値が 2023 年度の目標値を達成している場合

➡ 順調 A

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)						
公約番号	24	公約事業名称	市内保育所の定員拡充と月3万円の助成金による民間保育士確保の継続		担当部課	こども部幼児保育課
内容	保育所等の新設や既存施設の定員増により市内保育施設の定員拡充を図り、待機児童解消につなげる。また、民間保育所等に勤務する保育士等への月3万円の助成金を継続し、保育を担う人材の確保及び離職防止を図るとともに、質の高い保育を安定的に提供する。					
進捗評価	順調 A	評価の分析	保育施設等数の増加に合わせて利用定員も増加し、目標値を上回った。これにより、2024年4月1日の待機児童ゼロを達成した。また、保育士等処遇改善助成金を継続し、保育人材の確保と継続的な雇用につながった。			
重要業績評価指標(KPI)	保育施設利用定員 (保育施設の整備と保育士等の確保を推進し、待機児童ゼロに向けた定員の拡充を行う)				現状値(指標設定時)	7,528人
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目標値		8,023	8,369	8,697	9,043	9,371
実績値		8,270	8,456	8,851	9,110	—
実施内容	実施 (保育施設の定員拡充)					
	実施 (月3万円の助成金)					
	計画					
	実績					

事例 3) 2023 年度の実績値が 2023 年度の目標値の 80%以上かつ、現状値から改善・上昇している場合

➡ おおむね順調 B

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	12	公約事業名称	市役所の女性管理職の増加			担当部課	総務部人事課、組織開発推進室、ワークライフバランス推進課	
内容	つくば市職員のワークライフバランス推進プランで示された長時間労働の是正に向けた取組、仕事と家庭生活の両立支援に関する取組、働きやすい職場環境の構築に向けた取組、女性職員の活躍を推進するための取組を積極的に促進し、女性が管理職としてやりがいと意欲をもって活躍できる職場づくりを進める。							
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	目標値の達成には至っていないが、両立支援の取組を継続的に実施し、前年度の実績値を上回った。今後も女性活躍推進に関連する研修を継続するとともに、2022年度から実施している「職場環境の整備に向けたアンケート調査」の分析を進め、女性が係長・管理職を目指しやすい職場環境を構築できるような方策の検討を進める。					
重要業績評価指標 (KPI)	行政職給料表適用の職員における女性管理職割合 (%)					現状値 (指標設定時)	24.2%	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
	目標値	—	26.0	28.0	29.0	30.0		
	実績値	24.2	23.4	24.4	25.4	—		
実施内容	長時間労働の是正に向けた取組の実施							

事例 4) 2023 年度の実績値が 2023 年度の目標値の 80%未満または、現状値から改善・上昇していない場合

➡ 遅れ C

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	77-2	公約事業名称	食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔家庭及び飲食店等の食品ロス削減推進〕			担当部課	生活環境部環境衛生課
内容	いばらき食べきり協力店への加入促進及び、30・10(サンマルイテマル)運動を通じた食べ残し削減の啓発を行う。また、家庭における食品ロス削減の啓発を行う。〔家庭及び飲食店等の食品ロス削減推進〕						
進捗評価	遅れ C	評価の分析	いばらき食べきり協力店の加入は大きく進まず、微増に留まっている。今後も市民への意識啓発を進め、県・民間企業と連携しながら市民の行動変容につながるよう取り組んでいく。				
重要業績評価指標 (KPI)	いばらき食べきり協力店に登録している飲食店数(店舗)					現状値(指標設定時)	18店舗
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	目標値	30	50	70	90	110	
	実績値	18	44	45	46	—	
実施内容	飲食店等への周知及び協力店への登録要請						

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	11-1	公約事業名称	市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化〔市政情報〕			担当部課	市長公室広報戦略課
内容	市民に市政情報をより深く知っていただくことを目的に、新たな取組として、「市政情報かわら版」を制作し、区会回覧（全戸配布）にて配布する。また、広報紙において、年間数回程度、政策情報の特集ページを新設することで、地域の隅々まで情報を浸透させていく。〔市政情報〕						
進捗評価	遅れ C	評価の分析	目標達成に至らなかったが、市政情報かわら版においてYouTube動画と連動させたり、広報紙では目を引く写真の活用やデザイン面の工夫、市民への取材による身近なテーマの記事化など、様々な取り組みを進めている。今後は、アンケートで要望の多かった子育て世帯向けの情報発信を強化するとともに、市民の求める情報の把握に努め、それを基にさらなる情報発信の強化を図る。				
重要業績評価指標（KPI）	広報紙（広報つくば、市政情報かわら版）による情報発信について「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合（市民意識調査、％）					現状値（指標設定時）	58.9%（広報紙の満足度のみ）
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
目標値		—	61.3	62.4	63.6	64.9	
実績値		—	59.0	58.7	58.8	—	
実施内容	「市政情報かわら版」 「広報紙政策情報ページ」 への掲載内容の検討						

公 約 事 業 一 覧

<進捗状況評価の説明>

- S 指標値がある事業：2023年度の実績値が2024年度の目標値を達成している場合
指標値がない事業：当初の公約内容が実現した場合
- A 指標値がある事業：2023年度の実績値が2023年度の目標値を達成している場合
指標値がない事業：年次計画どおり進捗している場合
- B 指標値がある事業：2023年度の実績値が2023年度の目標値の80%以上かつ、現状値から改善・上昇している場合
指標値がない事業：年次計画どおりではないものの着実な進捗がみられる場合
- C 指標値がある事業：2023年度の実績値が2023年度の目標値の80%未満または、現状値から改善・上昇していない場合
指標がない事業：年次計画どおり進捗していない場合
- D 事業に着手していない場合

No.	公約事業名称	評価	頁数
1 徹底した行政改革 さらに市民第一の市政へ			
1	スマホから「いつでも・どこでも」可能な行政手続きを実現	C	1
2	ほしい市役所の情報が自動で届き、道路破損などの気づきを気軽に通報できる双方向のシステムを導入	C	1
3	規制緩和を実現する内閣府スーパーシティ構想への申請とプライバシーを重視したデータ利活用	A	2
4	AI（人口知能）等の活用により業務効率化や行政サービス充実を推進	S	2
5	市民活動センターをリニューアルし地域活動の拠点整備	S	3
6	センタービルに便利な市役所窓口を新設	S	3
7-1	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔アイラブつくばまちづくり寄附基金〕	A	4
7-2	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔アイラブつくばまちづくり補助金〕	B	4
7-3	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔つくばこどもの青い羽根基金〕	S	5
8	持続可能な社会を実現するため、多様な主体が連携したまちづくりを推進	S	5
9	地域経済やまちづくりに貢献してきた方々への名誉市民や表彰の積極的授与によりともに創る市政を推進	A	6
10-1	区会、民生委員・児童委員等の活動支援や担い手育成〔区会〕	C	6
10-2	区会、民生委員・児童委員等の活動支援や担い手育成〔民生委員・児童委員〕	S	7
11-1	市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化〔市政情報〕	C	7
11-2	市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化〔市民情報〕	S	8
12	市役所の女性管理職の増加	B	8
13	市役所の男性職員の育休取得率向上	S	9
14	性的少数者が暮らしやすい環境づくり	B	9
15	日本語学習環境の充実等による海外出身者も住み続けたいくなるまちづくり	S	10
16	市の審議会等の会議について女性委員割合を向上させるなど多様性を高める	C	10
17	コーチングの手法活用により市役所職員の主体性をさらに引き出す	A	11
18	NP0や社会的企業等での実地研修による市役所職員の育成	A	11
19	高エネ研南側の総合運動公園用地について市民や市議会とともに方向性を決定して最終解決へ	S	12
2 安心の子育て こどもとママパパにもっとやさしい子育て環境			
20	産婦人科開設の助成金による市内で出産しやすい環境整備	A	12
21	マル福を高校生の外来診療まで拡大して家庭の負担を軽減	S	13
22-1	妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業の推進〔ホームスタート事業〕	S	13
22-2	妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業の推進〔子育て支援短期養育事業（ショートステイ）における里親の活用〕	A	14
23	不妊治療・不育症治療への支援を推進	C	14
24	市内保育所の定員拡充と月3万円の助成金による民間保育士確保の継続	A	15
25	病児保育受け入れ施設のさらなる充実	S	15
26	公立保育所の建て替え・改修の推進	A	16
27-1	公立保育所での昼食用白米持参・オムツ持ち帰りの慣行を見直し〔白米持参の慣行見直し〕	S	16
27-2	公立保育所での昼食用白米持参・オムツ持ち帰りの慣行を見直し〔オムツ持ち帰りの慣行見直し〕	S	17
28	公立幼稚園での満3歳からの受け入れを対応可能な園から試行的に開始	S	17
29	放課後児童クラブの待機児童をゼロへ	C	18
30	児童館プレイルームのエアコン設置を推進	A	18
31-1	研究機関と連携したつくばの強みを活かす科学教育〔体験型科学教育事業（つくばSTEAMコンパス）〕	S	19
31-2	研究機関と連携したつくばの強みを活かす科学教育〔研究機関等と連携した科学教育事業〕	S	19
32	公民連携で推進するフリースクールにより不登校の児童生徒が安心して通える居場所を確保	A	20
33	「教えから学びへ」の転換を理念とする新たな教育大綱に基づく教育改革の推進	A	20
34	学習用品の共有化を推進して購入や名前記入の保護者負担を軽減	A	21
35	教職員の働き方改革を推進	A	21
36	2020年度中の一人一台の児童生徒用パソコン整備	S	22
37	理科室・音楽室等の特別教室のエアコン設置を推進	A	22

No.	公約事業名称	評価	頁数
38	つくばエクスプレス沿線での5校の新設校及び増築校舎の着実な建設	A	23
39	県立・私立高校の誘致に向けた県や私立学校への働きかけ	A	23
40	雨漏り対策など長寿命化の推進〔学校施設〕	A	24
41	児童生徒増加に対応するため給食センターの提供可能給食数を増加	A	24
3 頼れる福祉 すべての人が自分らしく生きる社会			
42	身近な地域で運動や趣味の活動ができる「高齢者憩いの広場」の整備を市内全域で推進	S	25
43	コロナに負けず健康を維持するための体力づくり支援	B	25
44	市内全域に整備した地域包括支援センターにより身近な福祉相談を推進	S	26
45	高齢者の地域での活躍を支え、いつまでも地域で役割や生きがいを持てる人生100年時代への支援	A	26
46	特別養護老人ホームの受け入れ環境を充実させて利用待機者を減らし安心の老後へ	B	27
47	高齢者向けスマホ教室を開始し、離れて暮らす家族や友人とのテレビ電話などを可能に	S	27
48	移動スーパー等による買い物物をしやすい環境の充実	S	28
49	こどもと保護者への支援が切れ目なく受けられる児童発達支援センターの開設	C	28
50-1	障害児保育環境の充実〔保育所等訪問支援等〕	A	29
50-2	障害児保育環境の充実〔障害児受入体制の拡充〕	S	29
51	特別支援教育支援員の充足による学習環境整備と一人一人の個性を大切にする教育の質向上	S	30
52	市内のバリアフリー化促進に関するマスタープラン策定と公共施設等の対応推進	A	30
53	市役所への遠隔手話通訳システム導入	S	31
54	精神障害者保健福祉手帳2級所持者への医療費助成実現に向けて茨城県と交渉を推進	A	31
55	障害者福祉タクシー利用料金助成についてタクシーを利用しない場合に他の交通手段の助成を選べる選択制へ	S	32
56-1	こどもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進〔つくばこどもの青い羽根学習会〕	S	32
56-2	こどもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進〔みんなの食堂〕	S	33
57	つくば市独自で新設したひとり親家庭の病院外来自己負担金助成の継続	S	33
58	つくば市民の陽性患者の入院を受け入れた病院を助成金により支援	S	34
59	陽性患者や感染発生施設、医療従事者への差別を防ぐ意識啓発	S	34
60	殺処分のための茨城県動物指導センターへの犬猫引渡頭数をゼロへ	C	35
4 便利なインフラ 快適で持続可能なインフラ整備			
61-1	公共交通をさらに便利にするための市民との対話と改善の継続、近隣自治体との連携推進〔市民との対話と改善の継続〕	S	35
61-2	公共交通をさらに便利にするための市民との対話と改善の継続、近隣自治体との連携推進〔近隣自治体との連携推進〕	S	36
62-1	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔自転車の拠点整備〕	S	36
62-2	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔シェアサイクル導入〕	A	37
62-3	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔自転車通勤への転換支援〕	A	37
63	都市計画決定後も整備が難航している都市計画道路の開通に向けて交渉を加速	B	38
64	交通量増加に伴い深刻化している渋滞対策を推進	C	38
65	ベデストリアンデッキ周辺の魅力創出による歩きたくなるまちづくり	C	39
66	街路樹の保護を重視した道路管理	S	39
67	災害に備えて物資を保管する防災倉庫の整備	A	40
68	通学路等の防犯灯整備や安全対策をさらに推進	S	40
69	区会等の防犯カメラ設置補助を新設	S	41
70	防災無線整備と防災無線を補う災害時連絡手段の活用	A	41
71	避難行動要支援者の個別避難計画の策定推進	S	42
72	公設墓地整備の検討を開始	A	42
73-1	上下水道の管路整備と管路更新の推進〔上水道管路整備、更新〕	C	43
73-2	上下水道の管路整備と管路更新の推進〔下水道管路整備、更新〕	A	43
74	上水道整備後の簡易水道設備の撤去について地域との検討を推進	B	44
75	公共施設の効率的な維持管理のための計画策定を推進	A	44
76-1	余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔余った食品の利活用推進〕	A	45
76-2	余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔落ち葉等の堆肥化推進〕	B	45
77-1	食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔フードドライブ等〕	S	46
77-2	食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔家庭及び飲食店等の食品ロス削減推進〕	C	46
78	芝野焼き対策のためのストックヤード増設	S	47
79	低炭素の省エネ住宅への補助や公共施設の省エネ化の推進	S	47
80	市街化調整区域の既存集落への住宅立地基準緩和を活用した居住促進	A	48
81	違法看板などの是正による景観保護	A	48
5 活気ある地域 つながり力を活かす地域へ			
82	周辺市街地8地区で取り組んできた地域振興のさらなる発展と他の周辺地域や団地への横展開	B	49

No.	公約事業名称	評価	頁数
83	ジビエとしての活用等のイノシシ対策のさらなる推進	C	49
84	周辺地域への市内中心部や市外からの移住を推進	S	50
85-1	周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ 〔既存商店街等空き店舗活用補助事業〕	B	50
85-2	周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ〔地域資源収益化支援事業〕	S	51
86-1	学校との連携により、地域活性化の取り組みを学びの機会へ〔S 高等学校との連携〕	A	51
86-2	学校との連携により、地域活性化の取り組みを学びの機会へ〔大学・高校・小中学校との連携〕	A	52
87	新設した空き家活用補助金等による空き家問題への対策の推進	C	52
88-1	筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ〔ジオパークの拠点〕	A	53
88-2	筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ〔サイクリングの拠点〕	S	53
89	筑波西中跡地に誘致する広域通信制高校との連携による地域活性化	A	54
90-1	小貝川や地域の商店等の地域資源を活かした誘客推進〔小貝川周辺の周遊観光促進〕	A	54
90-2	小貝川や地域の商店等の地域資源を活かした誘客推進〔周辺市街地活性化支援〕	S	55
91	道路の整備や拡幅の推進により大穂地区の東西移動をさらに円滑に	C	55
92	上郷高校跡地の利活用方針決定へ	S	56
93-1	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔豊里ゆかりの森〕	C	56
93-2	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔川口公園〕	A	57
93-3	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔小貝川周辺の周遊観光促進〕	A	57
93-4	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔小貝川等の魅力向上〕	S	58
94	桜庁舎跡地を活用した地域活性化推進	A	58
95	都市計画道路妻木金田線の整備に向けた交渉の加速	B	59
96-1	谷田部庁舎跡地への交番誘致や暫定的なイベント広場としての整備〔交番誘致〕	S	59
96-2	谷田部庁舎跡地への交番誘致や暫定的なイベント広場としての整備〔イベント開催支援〕	S	60
97	圏央道・つくば中央インターチェンジ周辺の土地利用を促進	B	60
98	茎崎庁舎跡地を活用した地域活性化推進	S	61
99	茎崎こもれび六斗の森や牛久沼のアウトドア拠点としての魅力向上	C	61
100	複数校で共同利用する温水プールを市民も利用できるよう整備	S	62
101	つくばエクスプレス沿線の新設校を地域住民の施設利用や交流も行えるよう設計	A	62
102-1	つくばエクスプレス沿線への交番や郵便局の誘致活動を推進〔交番誘致〕	A	63
102-2	つくばエクスプレス沿線への交番や郵便局の誘致活動を推進〔郵便局誘致〕	B	63
103	コロナの影響を受けている地元企業の相談体制を充実させ一元的にサポート	B	64
104	コロナの影響で就職先やアルバイトが減少している学生等と地元企業のマッチング	S	64
105-1	地域の事業を将来につなげる新規事業への挑戦や事業承継を支援〔新規事業への挑戦を支援〕	S	65
105-2	地域の事業を将来につなげる新規事業への挑戦や事業承継を支援〔事業承継を支援〕	S	65
106	起業家や研究機関と地元企業の連携による新規事業創出	A	66
107	総合評価方式の拡充等さらなる入札改革	A	66
108	空き店舗やチャレンジショップを活用した新規事業や創業の支援	S	67
109-1	企業の流出を食い止めるための中心市街地でのオフィス環境充実〔既存空き物件情報発信等〕	S	67
109-2	企業の流出を食い止めるための中心市街地でのオフィス環境充実 〔多様な働き方を支援する場の整備等〕	A	68
110	企業誘致のための受け入れ環境の充実	A	68
111	物産品の販路開拓やブランディングをサポート	B	69
112-1	日本酒・ワイン等の地酒振興に向けた取り組みを推進〔地酒の普及活動等〕	A	69
112-2	日本酒・ワイン等の地酒振興に向けた取り組みを推進〔ワイン産業の振興等〕	B	70
113	地元飲食店でのつくば産農産物の使用促進	A	70
114	「地産地消推進ガイドライン」により学校給食での地元食材利用を推進	C	71
115	若手農業者等の新規就農者育成による担い手確保	C	71
116	研究機関や企業等が持つ技術の社会実装のため、必要となる調整ごとを市役所が徹底支援	S	72

6 誇れるまち つくばの魅力をとともに創る

117	老朽化が課題となっているセンタービル・センター広場のリニューアル	S	72
118	中心市街地の再生を担うまちづくり会社の立ち上げ	S	73
119	中心市街地の中核となるエリアに都市機能を集積させるため、マンション等の新たな住宅建設に関する制限導入	B	73
120	国家公務員宿舎跡地の再開発によるつくば駅周辺の活性化を促進	A	74
121	図書館懇話会提言書で示された公園のように自由な図書館「ふれあいライブラリーパーク」の理念を実現する中央図書館の施設改修	A	74
122	廃校を活用した文化芸術の新たな活動拠点整備	A	75
123	コロナで活動が困難になっている文化芸術・伝統芸能の支援	S	75
124	公式記録の取れる陸上競技場の整備	A	76
125	障害者スポーツ支援と体験機会のさらなる充実	S	76
126	シャワーを浴びられるランニング拠点の充実	B	77

No.	公約事業名称	評価	頁数
127-1	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実 〔筑波ふれあいの里〕	C	77
127-2	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実 〔豊里ゆかりの森〕	C	78
127-3	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実 〔荃崎こもれび六斗の森〕	C	78
128	筑波山観光案内所の建て替えによる観光客の利便性向上	A	79
129	道の駅整備の検討を推進	B	79
130	多言語での情報発信や案内の充実により外国人観光客にもさらに魅力的な観光地へ	S	80
131	筑波山山頂水道の渇水対策を推進	A	80
132	公園に滞在したくなるようなプレイスメイキングや店舗の出店促進	A	81
133	子どもが自由に自然の中で遊べるプレイパークの整備を推進	A	81
134-1	公園ごとの特色を大切にした維持管理と情報発信の充実〔官民連携・地域住民との連携等〕	A	82
134-2	公園ごとの特色を大切にした維持管理と情報発信の充実〔公園の維持管理等〕	A	82
135	スケートボードパークの整備について検討を開始	S	83

※ 市長公約事業は全135事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがありますので、全部で165の個票となっています。

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	1	公約事業名称	スマホから「いつでも・どこでも」可能な行政手続きを実現					担当部課	政策イノベーション部情報政策課、 科学技術戦略課 市民部市民窓口課			
内容	スマホを使って、「いつでも・どこでも」可能な行政手続を実現する。また、情報弱者に対しても、窓口においてデジタルで手続ができるようにする。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析		該当手続27件のうち11件の手続がスマホでできるようになったが、目標達成には至らなかった。手続きの中には、法令等の制約があるものや事業主体が国・県であること等からオンライン化が進展しない手続もある。今後は、新規のパスポート申請や出生届・死亡届のオンライン化が予定されており、国・県の動向を注視しオンライン化に向けて対応していく。							
重要業績評価指標 (KPI)	市民窓口課の各種手続のうち、スマホで手続ができる割合 (%) (年間取扱件数概ね1,000件以上の手続について、スマホで手続ができるようにする 該当手続27件)							現状値(指標設定時)		3.7%		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		30.0		41.0		67.0		77.8	
実績値			7.4		33.3		37.0		40.7		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	電子申請システムの運用・拡充											
	デジタル・ガバメント推進会議での検討・実施											
	窓口のデジタル化											
	スマートシティ協議会行政サービス分科会との連携											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	32,597	2,189	33,678	3,460	4,740	4,538	2,340	3,018	0
備考	・2020年度に新たに電子申請システムを構築し、スマホから住民票の写しの交付請求、転出届ができるシステムを2021年2月から稼働した。 ・2021年度には印鑑登録証明書の交付請求や戸籍証明書の交付請求を追加した。 ・2022年度にはパスポート更新(切替申請)がオンラインでできるようになった。 ・2023年度には自動車臨時運行許可(仮ナンバー)の申請がオンラインでできるようになった。 ・オンライン化が難しい手続はどこに障害があるか整理しつつ、電子申請が可能な手続のオンライン化を推進する。											

公約番号	2	公約事業名称	ほしい市役所の情報が自動で届き、道路破損などの気づきを気軽に通報できる双方向のシステムを導入						担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課		
内容		スマートフォンアプリに属性を登録し、個人情報の取扱方針等に同意した市民に対し、属性情報(※1)、移動情報、閲覧履歴等から必要性が高いと思われる生活、イベント、防災・防犯、行政手続に関する情報等を多言語により必要な方に自動でお知らせするポータルサイトを構築する。この際、市に対する意見や道路破損などの気づきを市民が気軽に通報できるようにする。※1 本個票で使用する「属性」とは、例えば、年齢、性別、居住地、家族構成、職業、収入など、個人の特性をいう。										
進捗評価		遅れ C	評価の分析		つくスマのダウンロード数は、2024年3月末時点で約19,000ダウンロードであり、図書館カードに加え、つくバス等の高齢者運賃割引証も追加し、身近なものとして徐々に利用者が増えているものの、目標値は達成には至っていない。今後はより身近な機能を追加するとともに、利便性向上を図りつつ、積極的な広報活動等を行うことで広く周知していく。							
重要業績評価指標 (KPI)		スマートフォンアプリをダウンロードした市民の割合 (%)							現状値(指標設定時)		0	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		0.0		5.0		10.0		15.0		20.0		
実績値		0.0		0.0		5.0		7.6		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	仕様作成											
	運用											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,600	1,600	0	0	24,584	24,395	25,489	25,183	27,486	0	
備考												

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	3	公約事業名称	規制緩和を実現する内閣府スーパーシティ構想への申請とプライバシーを重視したデータ利活用				担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課				
内容		民間事業者等との連携を進め、プライバシーを重視したデータ利活用と規制改革により、社会課題の解決を図る革新的なサービスを生み出すとともに、そこから新たな成長産業を創出する好循環を生み出すことにより、便利で快適な人中心の未来都市の構築を目指す。										
進捗評価		順調 A	評価の分析		2022年4月12日の閣議でスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定され、内閣府の先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業の実施、特区ワーキングヒアリング、区域会議等を実施した。2023年3月に発足させたつくば市プライバシー影響評価制度検討懇話会で議論を重ね、個人に関するデータの取扱いの評価体制を構築し、市民にわかりやすく評価結果を公表する仕組みの検討を重ねている。							
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値 (指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	構想作成											
	申請											
	申請内容の実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	14,739	10,963	14,739	10,963	69,197	0
備考												

公約番号	4	公約事業名称	AI(人工知能)等の活用により業務効率化や行政サービス充実を推進				担当部課	政策イノベーション部情報政策課			
内容		既存のRPA、AI-OCR、議事録AI等を活用し、自動化による業務効率化を推進するとともに、自治体に役立つ先進的なAI等の技術に着目し、導入について積極的に検討し、さらなる業務効率化や行政サービスの充実を推進していく。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	特殊事情(備考記載)を除き、削減時間の増加は堅調に推移している。							
重要業績評価指標(KPI)		業務自動化等による導入前の業務時間に対する削減時間数(時間)						現状値(指標設定時)		2,900時間	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		3,200		3,700		4,200		4,600		5,000	
実績値		3,465		14,959		5,985		7,687		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	RPA、AI-OCRの普及促進										
	AI議事録システムの導入										
	イノベーションスイッチ(共同研究)の実施										
	AIチャットボットの導入										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		15,496	13,190	9,818	9,352	9,562	8,238	17,227	10,245	40,751	0
備考		・2023年度は2022年度に比べて実績値が約1,700時間弱増加している。 ・なお、2021年度から2022年度にかけて実績値が減少しているが、これは新型コロナウイルスワクチンの接種情報を国のシステムに登録する事務において、当初は直接医療機関からタブレット端末で入力をする体制が整っておらず、市が紙の予診票を見ながらシステムに手入力する必要があり、この作業をAI-OCRを用いて1万時間強の削減をしていたが、2022年度は医療機関側の体制が十分に整い、市の作業自体がなくなったことによる。 ・上記の事務を除いた削減時間数は増加傾向にあり、順調に進捗している。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	5	公約事業名称	市民活動センターをリニューアルし地域活動の拠点整備				担当部課	市民部市民協働課 都市計画部学園地区市街地振興課			
内容	市民活動センターをリニューアルすることで、市民の活動環境や相談体制の充実を図る。併せて、市民団体等が行う活動の情報提供や市民団体等のネットワーク化を図る。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	社会貢献活動、市民活動の活動拠点及び、市民が集い、交流する施設「つくば市民センター」を整備した(2024年2月オープン)。								
重要業績評価指標(KPI)	(2021年度まで)市民活動センター利用人数 (2022年度から)リニューアル工事等の影響で、これまでの評価指標では適切な評価が困難であるため 削除						現状値(指標設定時)	—			
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値	6,000	6,000		—		—		—		
	実績値	2,844	1,742		—		—		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	施設の検討・整備 市民センター開設 各種相談 市民団体のネットワーク化(利用団体間の交流促進等)										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		13,583	13,054	10,034	7,332	9,771	9,795	101,488	60,007	93,986	0
備考	・市民活動センターのリニューアルを含む、つくばセンタービルの工事を2022年10月から実施した。既存の設備等の撤去・解体とともに順次改修を進め、2024年2月12日に「つくば市民センター」がオープンした。 ・つくばセンタービルのリニューアルについては、つくばセンター地区に関連する吾妻交流センター、市民活動センター、消費生活センター、つくば市国際交流協会の4つの機能を一箇所に集約した新たな市民活動拠点(コリドイオ)を整備した。 ・2023年度は条例・規則等の整備、施設備品購入や電話回線工事などオープンに向け必要な業務を進めた。 ・市民団体のネットワーク化は、市民活動の懇話会等を実施し、参加団体が抱える現状課題と解決法について協議・共有化することで、団体間の交流促進を図った。										

公約番号	6	公約事業名称	センタービルに便利な市役所窓口を新設				担当部課	市民部市民窓口課 都市計画部学園地区市街地振興課			
内容	2023年春のつくばセンタービルリニューアルオープンに合わせ、行政手続きができる窓口施設のなかったつくばセンター地区に窓口センターを新設し、市民の利便性向上を図る。多様なライフスタイルに合わせ、夜間・土日も利用可能な窓口とする。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2023年12月、つくばセンター地区に「つくば駅前市民窓口センター」を新設し、市民にとって利便性の高い窓口サービスを提供することができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	施設の検討・整備										
	運営方法の検討										
	市民窓口の開設										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	1,540	23,692	24,967	46,020	0
備考	・開庁日は火曜日から土曜日、開庁時間は午前10時から午後7時(受付時間は午後6時30分まで)とした。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	7-1	公約事業名称	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔アイラブつくばまちづくり寄附基金〕					担当部課	政策イノベーション部持続可能都市戦略室				
内容		市の魅力発信に取り組み、寄付金をアイラブつくばまちづくり実践団体を中心とした市民主体の地域活動や市民活動の促進などに、積極的に活用するとともに、寄付金の使い道について公表し、寄付制度活用の周知を図る。〔アイラブつくばまちづくり寄附基金〕											
進捗評価		順調 A	評価の分析		寄附者の希望する使途に従って、寄附金をアイラブつくばまちづくり補助事業など市民主体の地域活動を促進するための財源として活用し、その結果も市ホームページ等で公表した。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			—		—		—		—		—		
実績値			—		—		—		—		—		
実施内容	[凡例]	計画 ↔ 実績 ↔	寄附金活用先の調整	↔		↔		↔		↔		↔	
				↔		↔		↔		↔		↔	
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			113,958	111,982	177,028	257,525	309,877	212,965	275,637	183,966	390,133	0	
備 考		事業費見込みとして記載した金額は、歳出の予算額・決算額ではなく、寄附金を積み立てた基金会計から一般会計へと繰り入れる歳入の予算額・決算額である。											

公約番号	7-2	公約事業名称	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔アイラブつくばまちづくり補助金〕				担当部課	市民部市民協働課			
内容	アイラブつくばまちづくり寄付基金等を活用し、市民活動に対して補助金を交付するとともに、事業の自立に向けた活動支援を行う。〔アイラブつくばまちづくり補助金〕										
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	採択事業数の実績値は目標値に達しなかったが、補助金を交付することで、市民活動団体等の活動支援ができた。							
重要業績評価指標 (KPI)	補助金採択事業数						現状値 (指標設定時)		30件		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度				
	目標値	30	30	30	35		35				
	実績値	19	22	31	32		—				
実施内容 〔凡例〕 計画 ↔ 実績 ↔↔	補助金の交付										
	市民活動活性化への検証										
	事業の自立支援										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		7,012	3,572	7,275	2,877	7,184	5,400	7,707	5,872	7,451	0
備 考	・2023年度は、32団体を採択し、市民活動を支援した。 ・実施内容の「補助金の交付」及び「市民活動活性化への検証」は継続して実施している内容のため、計画期間及び実績を修正した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	7-3	公約事業名称	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔つくばこどもの青い羽根基金〕				担当部課	こども部こども未来センター				
内容	子どもの未来支援のための寄付金を募り、学習支援事業や学習塾代助成、みんなの食堂、居場所づくり支援事業といった子どもの未来支援事業に活用する。〔つくばこどもの青い羽根基金〕											
進捗評価	達成 S	評価の分析	区会や市内企業への案内文の送付及びまつりつくば等のイベントへの出展を通し、より広い周知を図った(案内通知送付件数:企業791件、SDGs109件、区会647件)。基金の活用状況等を掲載したアニュアルレポートは、送付先を見直し、前年度の寄附者全員及び全区会にお送りすることでより多くの寄附者に継続的な寄附を促した。									
重要業績評価指標 (KPI)	年間寄附件数 対前年度比 10%増						現状値 (指標設定時)		416件			
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		457		502		552		683		704		
実績値		577		640		664		753		—		
実施内容	計画											
	[凡例]	実施										
計画	検証											
実績												
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		620	290	712	521	797	477	709	639	1,180	0	
備考	・青い羽根基金の周知が浸透し、事業に対しての理解と賛同が増え、子どもの未来を支援する意識を醸成できた。(2023年度寄付実績:753件15,439,599円(個人:360件4,823,993円、企業:128件5,736,581円、区会:248件3,367,496円、団体:17件1,511,529円)) ・2022年度までの実績値をもとに、2023年度から目標値を上方修正している。											

公約番号	8	公約事業名称	持続可能な社会を実現するため、多様な主体が連携したまちづくりを推進					担当部課	政策イノベーション部持続可能都市戦略室			
内容	SDGsを通じたネットワークを市内に構築し、SDGsの取組を推進するため、SDGsの基礎的な知識を得るための講座を受講した個人とSDGsに取り組んでいる、又は取り組む意欲のある企業・団体等を「つくばSDGsパートナーズ」に認定し、会員対象に社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」を実施している。個人会員と企業・団体等の団体会員が連携し、地域の課題を自ら解決するための活動をしていくことで、持続可能なまちづくりの実現を目指す。											
進捗評価	達成 S		評価の分析	2023年度はワークショップ4回・会員交流会1回・地域活動6回を実施しており、目標値である4回を上回り、順調に推移している。なお、2020年度以降、ワークショップ14回・会員交流会3回・フォーラム1回・地域活動13回を実施しており、総計でも目標値を15回分上回っている。								
重要業績評価指標 (KPI)	社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」の開催回数(活動を含む) ※「活動」とは、SDGsTRY参加者が実践する社会課題解決や、つくばSDGsパートナーズの会員交流会などを指す。							現状値(指標設定時)		2回		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			4		4		4		4		4	
実績値			6		10		4		11		—	
実施内容	[凡例]	計画 ↔ 実績 ↕	ワークショップ実施及び地域活動の実施									
個人会員と団体会員間の連携事業実施												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			4,334	4,334	4,334	4,297	4,317	4,290	4,681	4,664	8,943	0
備考	・ワークショップを通して、SDGsTRY参加者による具体的な社会課題解決の実践を目指す。 ・2020年度は、ワークショップ3回、会員交流会1回、地域活動2回を実施した。 ・2021年度は、ワークショップ4回、会員交流会1回、地域活動5回を実施した。 ・2022年度は、ワークショップ3回、フォーラム1回を実施した。 ・2023年度は、ワークショップ4回、会員交流会1回、地域活動6回を実施した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	9	公約事業名称	地域経済やまちづくりに貢献してきた方々への名誉市民や表彰の積極的授与によりともに創る市政を推進				担当部課	市長公室秘書課				
内容		地域経済やまちづくりに貢献してきた方々の実績等をたたえ、名誉市民や表彰を積極的に授与することで、市政の発展に資する。										
進捗評価		順調 A	評価の分析		つくば市民表彰式において功労表彰・善行表彰を行うことで、市政への功労者における功績や業績、徳行をたたえることができた。また、2023年度に表彰件数の伸びが鈍化したことへの対応として、2024年度は新たに小中学校等や関係団体へも照会するなど候補者を広く掘り起こし、より積極的に表彰することとしている。							
重要業績評価指標 (KPI)		表彰件数(累計) ※各数値を「年度ごと」から「累計」に置き換えた。					現状値(指標設定時)		0件			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		50		130		210	
実績値			—		—		124		172		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	方針の見直し検討											
	庁内への照会等											
	実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			152	0	270	80	466	506	715	103	772	0
備 考			・2021年度は、つくば市名誉市民候補者選定検討会議を開催し、候補者選定基準等を検討した。 ・2022年度は、名誉市民2名の顕彰と市政功労者124件の表彰を行った。 ・これまでの表彰件数の内訳は、 2022年:124件(個人:92、団体:32) 2023年:48件(個人:44、団体:4) となっている。 ・2022年度の実績値を元に、2023年度以降の目標値を上方修正している。 ・表彰件数の2022年度から2023年度にかけた低減については、実施初年度に多くの方が表彰されたことによるものと考えられる。 ・今後は候補者の掘り起こしを進めながら、市政に貢献した方々がきちんと表彰される環境づくりを目指す。									

公約番号	10-1	公約事業名称	区会、民生委員・児童委員等の活動支援や担い手育成〔区会〕				担当部課	市民部市民協働課			
内容	区会活動を支援するとともに、地域を支える人材を育成するため地区リーダー勉強会等の充実を図り、地域コミュニティの活性化を目指す。〔区会〕										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	地区リーダー勉強会をオンラインで実施したものの、目標の視聴者数には至らなかった。今後は、区会回覧での周知及び配信期間を長くすることで、改善を図る。市長・区長サミットについては、地域を支える人材育成を図ることを目的として実施する。								
重要業績評価指標 (KPI)	(2022年度まで)人材づくりイベント参加者数(地区リーダー勉強会) (2023年度から)配信視聴数 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年度からYouTube開催としたため変更。						現状値(指標設定時)		774回(視聴数)		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値	—	70		80		600		600		
	実績値	—	—		774		299		—		
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	行政情報の提供 集会所建設等補助金										
	地区リーダー勉強会										
	市長・区長サミット										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		151,903	148,280	146,900	140,964	144,391	142,505	163,603	153,037	148,346	0
備 考	・区長並びに区会員を対象にした地区リーダー勉強会を市公式YouTubeでオンライン配信することにより幅広い層の方が参加できた。 ・市長・区長サミットでは、先進事例として3つの地区からの事例発表を通じて、区会運営に関する意見交換ができた。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	10-2	公約事業名称	区会、民生委員・児童委員等の活動支援や担い手育成〔民生委員・児童委員〕				担当部課	福祉部社会福祉課			
内容	民生委員・児童委員の要望を取り入れながら研修を実施する。〔民生委員・児童委員〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	定例会等において委員から研修内容についての要望を聞き取り、委員の資質向上を目的とした研修を実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)	研修の開催回数						現状値(指標設定時)		16回		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値	16	22		28		60		60		
	実績値	37	46		63		77		—		
実施内容	計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		30,200	26,067	30,200	27,031	30,904	28,657	32,582	31,010	32,778	0
備考	・2023年度までに30回としていた目標値を60回に上方修正している。										

公約番号	11-1	公約事業名称	市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化〔市政情報〕				担当部課	市長公室広報戦略課				
内容	市民に市政情報をより深く知っていただくことを目的に、新たな取組として、「市政情報かわら版」を制作し、区会回覧(全戸配布)にて配布する。また、広報紙において、年間数回程度、政策情報の特集ページを新設することで、地域の隅々まで情報を浸透させていく。〔市政情報〕											
進捗評価	遅れ C		評価の分析		目標達成に至らなかったが、市政情報かわら版においてYouTube動画と連動させたり、広報紙では目を引く写真の活用やデザイン面の工夫、市民への取材による身近なテーマの記事化など、様々な取り組みを進めている。今後は、アンケートで要望の多かった子育て世帯向けの情報発信を強化するとともに、市民の求める情報の把握に努め、それを基にさらなる情報発信の強化を図る。							
重要業績評価指標(KPI)	広報紙(広報つくば、市政情報かわら版)による情報発信について「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合(市民意識調査、%)						現状値(指標設定時)		58.9%(広報紙の満足度のみ)			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		61.3		62.4		63.6		64.9	
実績値			—		59.0		58.7		58.8		—	
実施内容	「市政情報かわら版」 「広報紙政策情報ページ」 への掲載内容の検討											
	「市政情報かわら版」 の制作・発行											
	「広報紙政策情報ページ」 の制作・発行											
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			279	255	1,881	1,233	3,892	2,402	4,590	2,808	4,131	0
備考	・市政情報かわら版は毎月発行したほか、障害者スポーツの振興をテーマとした回では、障害者スポーツに関わる学生やつくば市職員にインタビューし、その内容を掲載するなど、読者に身近に捉えてもらうための工夫をした。 ・広報つくばでは、高齢者向けのサービスをまとめて紹介する特集ページ(ガイドブック形式)を制作した。この特集ページは、通常ページに比べて文字を大きめに調整したほか、中面折込にすることで広報つくばから取り外して手元に置くなどの用途に応じて活用しやすい工夫をした。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	11-2	公約事業名称	市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化〔市民情報〕				担当部課	市長公室広報戦略課			
内容	庁内で把握している市民の取組や活動に関する情報を広報戦略課に集約し、市が有する情報発信手段（公式ホームページ、Facebook、Twitter、Instagram等）で、定期的に発信を行う。情報発信を強化していくことで、現在活動している市民の活動意欲を更に向上させる。また、市職員向けの講座を開催し、情報発信に関する知見を深めていく。〔市民情報〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	年間を通じて、市公式SNSを活用し、市民による取組や活動、地域イベント、市の先進的な取組に関する情報発信を行い、YouTubeからわ版チャンネル登録者数を増加させた。また、市職員向けのセミナーは職員一人一人の広報力向上のため、初めて実践型のチラシ作成に特化した講座を開催し好評を得た。								
重要業績評価指標（KPI）	市民の取組に関する情報発信件数（延べ件数）						現状値（指標設定時）		49件		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		55		60		65	
実績値		—		49		96		126		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	市民の取組に関する情報の集約 情報の発信（公式ホームページ、Facebook、Twitter、Instagram等） 市職員向け情報講座の開催										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,379	1,356	1,286	790	22,764	21,002	6,046	6,239	7,894	0
備考	・各課からの情報を集約し、年間を通じて市民の活動やイベント等についてSNSで情報発信を行った。 ・2023年3月にリニューアルした市ホームページについては、写真や動画、イラストを積極的に活用し、ビジュアル面での訴求力を向上させるとともに、特設ページの内容の充実を図った。 ・職員向けの広報力向上セミナーを2回開催した（ホームページ、チラシ作成）。また、年間442件のチラシデザインチェックを実施するとともに、庁内に向けてデザインテンプレートや作成時に使えるチェックリストを公開し、誰でもチラシを作成しやすい仕組みづくりに取り組むことで職員の広報力向上を図った。										

公約番号	12	公約事業名称	市役所の女性管理職の増加				担当部課	総務部人事課、組織開発推進室、ワークライフバランス推進課			
内容	つくば市職員のワークライフバランス推進プランで示された長時間労働の是正に向けた取組、仕事と家庭生活の両立支援に関する取組、働きやすい職場環境の構築に向けた取組、女性職員の活躍を推進するための取組を積極的に促進し、女性が管理職としてやりがいと意欲をもって活躍できる職場づくりを進める。										
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析		目標値の達成には至っていないが、両立支援の取組を継続的に実施し、前年度の実績値を上回った。今後も女性活躍推進に関連する研修を継続するとともに、2022年度から実施している「職場環境の整備に向けたアンケート調査」の分析を進め、女性が係長・管理職を目指しやすい職場環境を構築できるような方策の検討を進める。						
重要業績評価指標 (KPI)	行政職給料表適用の職員における女性管理職割合 (%)						現状値 (指標設定時)		24.2%		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	—		26.0		28.0		29.0		30.0	
	実績値	24.2		23.4		24.4		25.4		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	長時間労働の是正に向けた取組の実施 仕事と家庭生活の両立支援に関する取組の実施 働きやすい職場環境の構築に向けた取組の実施 女性職員の活躍を推進するための取組										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		85	85	85	85	165	85	165	85	110	0
備考	・2020～2023年度は課長補佐級研修において「女性活躍推進」について研修を実施した。 ・女性職員が、女性管理職の経験や知識を通して、管理職を目指すためのヒントやアドバイスを得られるような交流の場を設ける。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	13	公約事業名称	市役所の男性職員の育休取得率向上					担当部課	総務部ワークライフバランス推進課		
内容	子どもが生まれる男性職員へのサポートを充実させ、男性職員の育児休業取得率の向上を図る。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	制度の個別説明実施のほか、職員向け「ワークライフバランスハンドブック」の発行等により、男性の育児休業に対する理解も広く浸透してきており、2023年度は目標値に達した。								
重要業績評価指標 (KPI)	男性職員の2週間以上の育児休業取得率 (%)							現状値 (指標設定時)		41.9%	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	80.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
	実績値	74.5		89.6		82.9		100.0		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	男性職員とその所属長 への個別説明 全庁的な啓発 パパ's座談会の開催										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	・2023年度はパパ's座談会(市長と育休取得者)と上司座談会(市長管理職)を開催し、男性の育児休業に対する管理職の理解を深めた。 ・引き続き男性職員が希望する形で育児休業が取得しやすい職場環境となるよう、管理職の理解促進のための講座や交流の場等を企画し、全庁的にPRを行う。										

公約 番号	14	公約事業名称	性的少数者が暮らしやすい環境づくり				担当部課	市長公室ダイバーシティ推進室			
内容		性的多様性に関する意識醸成のため、広報やセミナーを継続的に実施する。また、各種申請書やアンケート等において、性別記載欄の改定を実施する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	目標値には達することができなかったものの、前年度(2022年度)の参加者数15名と比較し、2023年度参加者数は41名と増加傾向が見られ、また参加者アンケートでの満足度も高い。							
重要業績 評価指標 (KPI)		性的多様性に関する啓発のためのセミナー参加人数(累計)					現状値(指標設定時)		40人		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		40		70		100		130	
実績値		—		40		55		96		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	意識啓発事業										
	性別記載欄調査・検証										
	性別記載欄改定・周知										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		20	0	33	33	20	0	20	15	20	0
備考		・男女共同参画セミナーにおいて「LGBTQ+ 相手の性を受け止めるということ ～母へのカミングアウトを通して～」として、性的多様性に関する講演会を開催した。 ・各課で使用している各種申請書やアンケート等について、必要のない性別記載欄は原則として設けないこととする見直しの依頼、状況調査、調査結果の報告を行い、庁内での性別記載欄の改定を進めた。今後は、見直しを進めるためのヒアリングを適宜実施する。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	15	公約事業名称	日本語学習環境の充実等による海外出身者も住み続けたいとなるまちづくり					担当部課	市長公室国際都市推進課 都市計画部学園地区市街地振興課			
内容	(一財)つくば市国際交流協会において大人向け日本語講座の開催及び子ども向けの日本語学習支援・就学進学支援を行うとともに、国際交流拠点を整備し、交流の場づくりや海外出身者の利便性向上を図る。											
進捗評価	達成 S		評価の分析	大人向け日本語講座・子ども向け日本語学習支援のいずれも参加者数が大幅に伸び、目標値を達成した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	日本語講座等、外国人向けの日本語学習支援事業の参加者数							現状値(指標設定時)		90名		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			110		140		280		280		280	
実績値			160		281		296		370		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	大人向け日本語講座の 開催											
	子ども向け日本語学習 支援・就学進学支援											
	国際交流拠点の 検討・整備											
	国際交流拠点開設											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,324	565	1,980	1,140	3,695	2,059	10,154	5,370	3,284	0
備考	・大人向け日本語講座は例年220人前後の参加者で推移していたが、2023年度は参加者数が大きく伸びた。(2022年度:214人→2023年度:274人) ・2020年度に試行的に開始した子ども日本語勉強会の参加者数も順調に増加している。(2020年度:11人→2021年度:18人→2022年度:22人→2023年度:46人) ・当初の計画より遅れたものの、2024年2月にオープンした「コリドイオ」内に国際交流拠点を開設した。一般財団法人つくば市国際交流協会と連携し、多文化共生ルームを活用して外国人市民を対象とした日本語講座等を実施するほか、市民間の国籍を超えた交流・相互理解のための事業、外国人市民への情報発信や案内を行っていく。											

公約番号	16	公約事業名称	市の審議会等の会議について女性委員割合を向上させるなど多様性を高める				担当部課	市長公室ダイバーシティ推進室 政策イノベーション部企画経営課			
内容	市政運営において、女性が自らの能力を十分生かし、様々な分野で政策や方針決定に関わり、意見や考え方を反映させることができる審議会等委員の女性割合を高める。 市民委員が参加可能な審議会等において、市民委員の割合を3割以上とすることを徹底し、より多くの市民が市政に参加できるようにするとともに、無作為抽出による委員等候補者名簿の積極的な活用を図ること等により、市政に参加する市民の多様性を高める。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	毎年度、審議会等委員の女性委員の割合の調査依頼や結果通知の際に、次回改選時における女性委員の積極的な登用についても通知していたが、2023年4月1日時点では目標を達成できなかった。2023年度からは各団体宛ての推薦依頼文の様式の提示等の新たな取組を実施して改善を図っている。(2024年4月1日時点の実績値30.6%)								
重要業績評価指標 (KPI)	審議会等委員の女性委員の割合 (%)						現状値 (指標設定時)		30.2%		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値	—	31.0		32.0		33.0		35.0		
	実績値	30.2	28.1		27.5		29.1		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	審議会等の女性委員の参画状況調査、女性委員の登用推進										
	市民委員・無作為抽出制度運用状況の調査、検証										
	市民委員・無作為抽出制度の運用										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		466	415	98	260	563	375	100	10	34	0
備考	・審議会等への女性委員の登用推進については、庁議等により全庁的に周知した。また、各団体宛ての推薦依頼文の様式及び女性委員比率向上のための対応例の提示、男女共同参画室(現:ダイバーシティ推進室)による女性委員の登用が困難な際の相談の実施等、委員改選時の女性委員の登用について各課に働きかけを行った。 ・市民委員の制度運用状況の調査、検証については、2018年度から5年間毎年度行政経営懇談会に報告し、検証を行った。2023年度以降は、市民委員経験者を対象とした意見交換会やアンケートを実施し、懇談会からの提言にあった「市民が参加しやすい環境づくり」を進めた。 ・市民委員・無作為抽出制度の運用については、無作為抽出による「委員等候補者名簿」の整備を2年ごとに進めており、庁内における名簿の活用周知を継続することで活用件数が着実に増加している。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	17	公約事業名称	コーチングの手法活用により市役所職員の主体性をさらに引き出す					担当部課	総務部組織開発推進室		
内容	コーチングの手法を活用した研修プログラムを導入し、自ら考え行動する職員の育成を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2021年度から、延べ12グループ(72名)が受講した。コーチングの手法によって、相手に気づきを与えるとともに、新たな行動へとつなげていくことができた。また、何でも話せる環境を提供したことで、心理的安全性が高い組織づくりに寄与した。研修終了後も、得られた知見を生かし、引き続き心理的安全性が高い組織づくりを進めている。								
重要業績評価指標(KPI)	2021年度から2024年度までのコーチング研修を受講した延べグループ数							現状値(指標設定時)		—	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	—	3	6	12	—					
	実績値	—	3	6	12	—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	準備・計画										
	プログラム試行										
	プログラム実施										
	研修修了生による庁内 コーチングの展開										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	5,500	5,500	4,500	4,500	9,312	9,257	9,308	0
備考	・2021年度及び2022年度は、各年度3グループ(18名)が受講した。 ・2023年度は、6グループ(36名)が受講した。 ・本研修で育成した庁内コーチが、組織開発の重要な推進力となっていることから、今後、組織開発を更に加速させていくため、2024年度も前年度と同規模にて実施を予定している。										

公約番号	18	公約事業名称	NPOや社会的企業等での実地研修による市役所職員の育成					担当部課	総務部組織開発推進室		
内容		NPOや社会的企業等で、自分のスキルをいかして社会の課題解決に向けた業務を行うことで、厳しい環境の中でも成果を生み出し、未来を切り開く職員の育成を図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	研修経験者が、一堂に会して話し合う会を開催することができた。会の運営に、組織開発の知見を有した職員が関わることで、研修で得た学びを再び引き出すとともに、日常の職場において、学びを継続的に意識させることができた。							
重要業績評価指標 (KPI)		(2022年度まで)2021年度から2024年度までの実地研修を受けた延べ職員数 (2023年度から)研修経験者が集合し、「職員及び組織の成長」について話し合う機会の延べ回数						現状値(指標設定時)		1	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		2		2		3		5	
実績値		—		2		2		3		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	準備・計画										
	プログラム運用										
	検証・改善										
	研修効果の庁内波及、 研修経験者の継続的な 育成										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	4,400	4,400	0	0	0	0	0	0
備考		・2021年度は、2名を国内実地研修に派遣した。 ・2022年度は、隔年実施に方針変更したために派遣は実施せず、前年度研修の効果検証を行った。また、研修経験者同士による成果共有会等を通じて、研修で得た学びや知見を共有する機会が生まれており、今後の更なる波及が見込めることから、2023年度以降は派遣自体を中断することとした。 ・組織としての研修効果を更に高めていくことを目指し、研修経験者が得た知見や業務に対する姿勢を他職員及び組織全体の成長に繋げていくため、2023年度からは、研修経験者がこれらについて話し合う機会を設け、その回数を新たなKPIとする。担当の組織開発推進室は、組織開発の知見を基に研修経験者を継続的に支援していく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	19	公約事業名称	高エネ研南側の総合運動公園用地について市民や市議会とともに方向性を決定して最終解決へ				担当部課	財務部公共資産利活用推進課			
内容		つくば市土地開発公社が総合運動公園用地として取得した土地について、利活用方を決定する。									
進捗評価		達成 S	評価の分析		公募型プロポーザルで選定した選定事業者と土地開発公社とで2022年8月に土地売買契約を締結し、事業者による土地の整備が進んでいる。						
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値 (指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	利活用方策の検討										
	公募型プロポーザル										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		5,716	5,341,046	907,896	1,510,490	2,970	18,969	0	385	0	0
備 考		・2022年1月に高エネ研南側未利用地土地利用方針を策定した。 ・2022年3月10日から売却に係る公募型プロポーザル実施要領を公表した。 ・2022年6月18日に候補者選定委員会を開催し、グッドマンジャパン株式会社を選定した。 ・2022年8月30日につくば市土地開発公社とグッドマンジャパンつくば特定目的会社とで土地売買契約が締結され、2022年9月29日に所有権移転となった。 ・2023年12月に開発許可を受けてデータセンター、物流施設、防災拠点施設等からなるビジネスパークの整備工事が開始された。									

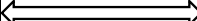
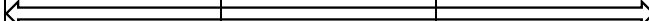
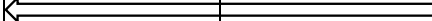
公約番号	20	公約事業名称	産婦人科開設の助成金による市内で出産しやすい環境整備				担当部課	保健部健康増進課			
内容	市民が市内で安心して出産できるよう、病院又は診療所等の開設等をしようとする者に対し、その経費の一部を支援する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	市外(県外)の分娩施設で出産した人の理由を詳細に把握する観点で、前回のアンケート調査より設問の選択肢を増やした。今後は、2024年8月に供用開始となったパースセンターを周知していく。								
重要業績評価指標 (KPI)	あかちゃん訪問時に実施しているアンケート調査にて、「市内の医療機関で産みたかったが予約が取れなかった」と回答した人の割合						現状値(指標設定時)		6.7%		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		6.5		6.1		5.7		5.3		5.0	
実績値		9.5		8.7		8.3		5.2		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施										
	検証										
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		50,000	0	100,000	50,000	50,000	0	50,000	0	50,000	0
備考	・詳細な回答を得るため、2023年度は2022年度までのアンケートより設問の選択肢を増やした。 ・2021年度に産婦人科開設1件に対し経費の一部を支援した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	21	公約事業名称	マル福を高校生の外来診療まで拡大して家庭の負担を軽減					担当部課	保健部医療年金課			
内容		医療福祉費支給制度(マル福)の支給対象を高校生の外来診療まで拡大する。また、高校生の入院診療の所得制限を撤廃する。										
進捗評価		達成 S	評価の分析	2022年4月診療分から高校生外来診療への医療福祉費支給を開始した。また、高校生の入院診療の所得制限を撤廃した。								
重要業績評価指標(KPI)		—						現状値(指標設定時)		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	[凡例] 計画 実績	制度設計 条例改正										
			高校生外来医療費の助成									
			高校生入院医療費の助成(県所得制限超過者)									
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	75,704	123,518	111,293	145,413	144,935	0
備 考		高校生外来対象者 6,304人(市独自入院分2,230人含む)(2024年3月末現在)										

公約番号	22-1	公約事業名称	妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業の推進 〔ホームスタート事業〕					担当部課	こども部こども政策課		
内容	未就学児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問(週に1回、2時間程度、概ね2〜3か月間)し、「傾聴」(気持ちを受け止めながら話を聴く)や「協働」(育児家事や外出を一緒にする)等を行うことで、親の孤立感の解消や虐待の未然防止を図る。〔ホームスタート事業〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	感染症対策を行いながら、支援を求める子育て世帯に訪問を行い、親の孤立感の解消や虐待の未然防止に資する活動ができた。2024年度目標値である30世帯を超え37世帯への訪問を実現した。								
重要業績評価指標(KPI)	子育ての不安を解消するために、ホームビジターが訪問する世帯数							現状値(指標設定時)		23世帯	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	16	20	20	25	30					
	実績値	19	19	33	37	—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	実施										
	検証・見直し等										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,004	1,008	2,004	924	2,019	1,338	2,019	2,185	4,177	0
備 考											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	22-2	公約事業名称	妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業の推進 〔子育て支援短期養育事業(ショートステイ)における里親の活用〕				担当部課	こども部こども未来センター			
内容		保護者の疾病、出産、事故その他の理由により、児童を養育することができない場合に、児童養護施設において一時的に児童の養育を行っているが、定員等の制限により、児童を預かることができない場合が多いという課題がある。家庭的養育を推進するという観点から、里親を活用して短期養育支援事業を実施し、児童の受け入れ先を増やすことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。〔子育て支援短期養育事業(ショートステイ)における里親の活用〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2023年度は里親3世帯と委託契約を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		子育て支援短期養育事業の里親委託数						現状値(指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		2		3		4	
実績値		—		—		2		3		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	運営方法の検討・ 先進自治体の調査・ 実施要綱の改正										
	里親への委託実施										
	児童養護施設への 委託実施										
											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,450	88	1,100	65	500	218	530	1,483	1,248	0
備 考		・2023年度は里親3世帯と委託契約し、受け入れ先を確保することができたことにより、利用希望に応じることができた。									

公約 番号	23	公約事業名称	不妊治療・不育症治療への支援を推進				担当部課	こども部こども未来センター			
内容	不妊治療費補助の範囲の拡充を図ることにより、不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の一助とする。										
進捗評価	遅れ C		評価の分析	不育症治療助成事業について、医療機関へのチラシ案内や庁舎・保健センターでのチラシ設置、HP等で周知した が実績は11組だった。対象となる方が、確実に申請できるよう、医療機関への説明と広報紙による周知を実施し、 周知を徹底する。							
重要業績 評価指標 (KPI)	(2021年度まで)不妊治療・不育症制度利用者 (2022年度から)不育症制度利用者(実組数)						現状値(指標設定時)		8組		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	260		395		10		20		20	
	実績値	313		603		14		11		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	不育症検査及び不育症 治療費助成										
	検証										
	特定不妊治療助成										
	不妊検査及び一般不妊 治療費助成										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		18,436	17,817	44,608	37,263	1,000	597	1,000	453	1,000	0
備 考	・不妊治療については、2022年4月から保険適用になり、2021年度末まで治療したものに対して、経過措置を2022年度から実施し、2023年度で終了した。 それに伴い、2022年度から、KPIを不妊治療・不育症制度利用者から、不育症制度利用者に変更した。目標値及び実績値についても、2022年度からは不 育症のみ計上している。 ・申請者が増加したため、2023年度以降の目標値を上方修正している。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	24	公約事業名称	市内保育所の定員拡充と月3万円の助成金による民間保育士確保の継続				担当部課	こども部幼児保育課			
内容		保育所等の新設や既存施設の定員増により市内保育施設の定員拡充を図り、待機児童解消につなげる。また、民間保育所等に勤務する保育士等への月3万円の助成金を継続し、保育を担う人材の確保及び離職防止を図るとともに、質の高い保育を安定的に提供する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		保育施設等数の増加に合わせて利用定員も増加し、目標値を上回った。これにより、2024年4月1日の待機児童ゼロを達成した。また、保育士等処遇改善助成金を継続し、保育人材の確保と継続的な雇用につながった。						
重要業績 評価指標 (KPI)		保育施設利用定員 (保育施設の整備と保育士等の確保を推進し、待機児童ゼロに向けた定員の拡充を行う)					現状値(指標設定時)		7,528人		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		8,023		8,369		8,697		9,043		9,371	
実績値		8,270		8,456		8,851		9,110		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施 (保育施設の定員拡充)										
	実施 (月3万円の助成金)										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,842,334	1,618,200	758,930	464,658	927,960	715,002	1,363,897	1,582,201	1,772,403	0
備考		・2024年4月1日現在、保育施設等数は111か所(前年度比4施設増)、定員は9,110人(前年度比259増)となった。 ・保育士等処遇改善助成金の交付決定者数(延べ)は、2017年度566人、2018年度643人、2019年度707人、2020年度769人、2021年度869人、2022年度942人、2023年度975人となった。									

公約番号	25	公約事業名称	病児保育受け入れ施設のさらなる充実					担当部課	こども部幼児保育課			
内容	乳幼児等が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースで看護師等が保育する病児保育の受入施設数をより充実させる。											
進捗評価	達成 S		評価の分析	施設数は目標値を達成しており、今後は利便性が高い病院やクリニック併設型の病児・病後児保育施設の充実を検討していく。								
重要業績評価指標 (KPI)	病児・病後児保育受入施設を、2022年度までに6か所にする。							現状値(指標設定時)		4か所		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			4		5		6		6		6	
実績値			6		8		8		8		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績		検討・計画										
		施設整備										
		実施										
		検証・実績確認										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			89,230	67,463	119,065	101,364	149,329	117,389	149,329	132,599	149,329	0
備考	毎年、病児・病後児保育施設との連絡会議を開催している。施設間での意見交換によって課題を共有し、利便性の向上に繋がるよう取り組んでいる。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	26	公約事業名称	公立保育所の建て替え・改修の推進				担当部課	こども部こども政策課、幼児保育課、 こども育成課			
内容		公立保育所の施設改善に関する基本方針を基に、良好な保育環境を確保するための施設改善を推進する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	新耐震基準を満たさない保育所の整備の全体方針を定めた「つくば市公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針」に基づき稲岡保育所、上ノ室保育所・上広岡保育所の個別計画等を策定したことで、つくば市の良好な保育環境の確保に向けて前進が図られた。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	各保育所の状況確認										
	建て替えを基本的方向とする施設に対する着手										
	長寿命化のための大規模修繕及び改修を要する施設に対する着手										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	7,602	5,764	163,351	0
備 考		2023年度までに上横場、高見原、城山を除く6保育所の個別整備計画を策定し、前述の3保育所についても2024年7月に策定した。 【決算額】2023年度 3,894千円 (公立保育所民間移管事業費補助金(上境)) 1,870千円 (高崎幼稚園園舎解体設計業務委託(高見原・城山)) 【予算額】2024年度 16,501千円(公立保育所民間移管事業費補助金(稲岡、上広岡・上ノ室)) 60,269千円(高崎幼稚園園舎解体工事)※ 7,381千円(5保育所解体設計(岩崎、上境、上広岡、上ノ室、稲岡)) 79,200千円(岩崎保育所園舎賃借(リース/年額)、リース契約2023～2032年) ※高崎幼稚園跡地については、高見原・城山保育所の個別整備計画を作成した結果、移管後の敷地としては利用しないこととなった。									

公約 番号	27-1	公約事業名称	公立保育所での昼食用白米持参・オムツ持ち帰りの慣行を見直し〔白米持参の慣行見直し〕					担当部課	こども部幼児保育課		
内容	公立保育所の3～5歳児クラスで実施している昼食用白米の持参を見直し、子育てしやすい環境の整備に向けて保育所での主食提供を実施する。〔白米持参の慣行見直し〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2021年4月から主食提供を順次開始し、2023年4月には全施設において主食の提供を実現した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	主食提供を実施している施設数							現状値(指標設定時)		0施設	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		4		16		23		22	
実績値		0		4		16		23		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	検討・計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,804	1,804	5,449	4,670	21,330	18,869	25,807	25,591	26,761	0
備 考	・2024年4月に上境保育所が民間移管されたため、22か所となっている。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	27-2	公約事業名称	公立保育所での昼食用白米持参・オムツ持ち帰りの慣行を見直し〔オムツ持ち帰りの慣行見直し〕				担当部課	こども部幼児保育課			
内容	公立保育所で実施しているオムツの持ち帰りを見直し、子育てしやすい環境の整備に向けて保育所での紙オムツ廃棄を実施する。〔オムツ持ち帰りの慣行見直し〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2021年度から全公立保育所で実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)	2021年度中に、市内全ての公立保育所(23施設)で紙オムツ廃棄を実施する(実施施設数を指標とする)。						現状値(指標設定時)		0施設		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	16		23		23		23		22	
	実績値	0		23		23		23		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		554	554	280	202	280	202	280	202	268	0
備 考	・2024年4月に上境保育所が民間移管されたため、22か所となっている。										

公約番号	28	公約事業名称	公立幼稚園での満3歳からの受け入れを対応可能な園から試行的に開始				担当部課	教育局学務課、教育施設課			
内容		公立幼稚園で満3歳からの受入が可能な園を選定し試行的に3歳保育を行う。									
進捗評価		達成 S	評価の分析		2022年度から手代木南幼稚園で3歳保育を開始した。また、2023年度から高崎・岩崎幼稚園を統合し、荻崎幼稚園として3歳保育を荻崎第三小学校の施設内で開始するための改修工事を実施し、3歳保育を開始した。						
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	関係機関との協議 保護者説明会等										
	設計業務										
	改修工事										
	実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	6,050	5,577	218,138	194,600	0	0	0	0
備考		・3歳児受入の園については、2022年度に手代木南幼稚園で実施し、2023年度に高崎・岩崎幼稚園を統合し、荻崎幼稚園として荻崎第三小学校の敷地内で実施した。 ・2021年度に手代木南幼稚園トイレ改修設計及び荻崎地区幼稚園移転改修設計を行い、2022年度に工事を実施した。2023年度は新たな施設整備は実施していない。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	29	公約事業名称	放課後児童クラブの待機児童をゼロへ					担当部課	こども部こども育成課		
内容		人口増加やライフスタイルの変化に伴い、当市の放課後児童クラブニーズが急激に高まり、待機児童や国の床面積要件を超過して児童を受け入れている課題が生じている。受入れ枠を拡充して適正な児童クラブスペース(室)を確保し、待機児童数をゼロにするために、公立の児童クラブにおいては、児童クラブ室の新增設や学校施設等の活用を行っていく。また、今後も放課後児童クラブニーズは相当量高まることから、民間事業者と緊密に連携をしていくとともに、新たな民間児童クラブの誘致を積極的に行っていく。									
進捗評価		遅れ C	評価の分析	待機児童97名のうち86名は、みどりの学園児童クラブにおいて、学校の児童数急増により児童クラブが借用していた図書室を2022年度末で返却せざるを得ず、学校施設を活用できなかったことによる。対応策としては、公設公営の児童クラブを2024年度に1クラブ増設する予定である。							
重要業績評価指標(KPI)		放課後児童クラブ待機児童数						現状値(指標設定時)		45人	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		45		35		25		15		0	
実績値		45		23		51		97		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	児童クラブ室の確保										
	民間児童クラブの誘致										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		849,722	840,369	1,244,760	1,070,125	1,600,418	1,648,115	1,585,085	1,522,001	1,204,604	0
備 考		<待機児童解消に向けた対応策> ◇公設公営児童クラブの増設 2024年度 みどりの南小学校児童クラブ(定員:320名) ※みどりの南小学校 ← みどりの学園義務教育学校から分離									

公約番号	30	公約事業名称	児童館プレイルームのエアコン設置を推進					担当部課	こども部こども育成課		
内容	市内にある児童館のプレイルームのうち、既に設置済みの東児童館及び大曽根児童館を除く16か所へのエアコンの設置を行う。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	2022年度までに設置済みとなった10か所に加え、2023年度に栄児童館、吾妻東児童館、上郷児童館の3か所の児童館プレイルームへの空調設備の設置が完了した。							
重要業績評価指標 (KPI)	児童館プレイルーム空調新規設置箇所数(累計)							現状値(指標設定時)		4か所	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	4		7		10		13		16	
	実績値	4		7		10		13		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	設置工事										
	設計委託										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		55,447	42,849	44,594	32,437	46,772	38,231	52,723	42,073	32,670	0
備考											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	31-1	公約事業名称	研究機関と連携したつくばの強みを活かす科学教育〔体験型科学教育事業 (つくばSTEAMコンパス)〕				担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課			
内容	市の特徴である科学技術を教育に活用するというコンセプトのもと、未来を担う子ども達が、つくばのSTEAMを素材に、自ら進んで知識を吸収することや創造することの楽しさを、身近な日常生活のフィールドで体験的に学ぶ機会を提供することを目的とした教育事業を実施する。〔体験型科学教育事業(つくばSTEAMコンパス)〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	市内小・中・義務教育学校において、「つくばスタイル科」の一環で地域の大学・研究機関の研究者が探究活動を支援するSTEAM教育授業を実施する学校数が順調に拡大し、400名を超える児童・生徒が参加することができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	体験型科学教育事業イベントへの参加者数						現状値(指標設定時)		276人		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		200		200		200		200		200	
実績値		57		246		346		437		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		8,300	8,297	7,300	7,047	4,888	4,067	6,990	6,524	8,905	0
備考	・2020年度から2024年度までの市内でのSTEAM教育授業実施校を以下の通り増加させることができた。 2020年度: 実施なし 2021年度: 1校(小学校1校) 2022年度: 3校(小学校2校、中学校1校) 2023年度: 5校(小学校3校、義務教育学校(前期)1校、中学校1校) 2024年度: 6校予定(小学校4校、義務教育学校(前期)1校、中学校1校) ・今後も継続して実施校を拡大していくに当たって、本事業の趣旨に賛同いただける協力研究者の拡大を図っていく必要がある。										

公約番号	31-2	公約事業名称	研究機関と連携したつくばの強みを活かす科学教育〔研究機関等と連携した科学教育事業〕				担当部課	教育局生涯学習推進課			
内容	市内の協力研究機関等と連携して科学教育を行う。〔研究機関等と連携した科学教育事業〕 ・小中学校生がスタンプラリー形式で研究機関を見学する、つくばちびっ子博士事業。 ・小中学校、高校、大学、研究機関が科学実験等を出展する、つくば科学フェスティバル。 ・学校の希望により研究機関の研究員等を講師派遣する、つくば科学出前レクチャー。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	3事業とも、新型コロナウイルス感染症による社会状況に合わせて着実に事業を展開し、2023年度においてKPIについて年度目標を超える実績をあげることができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	出前レクチャー実施回数						現状値(指標設定時)		15回		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	15	15	15	15	15					
	実績値	6	2	7	20	—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	ちびっ子博士										
	科学フェスティバル										
	科学出前レクチャー										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,664	347	2,327	1,908	8,752	8,228	10,609	7,268	27,214	0
備 考	【科学出前レクチャー】新型コロナウイルス感染症流行時にはオンラインでの対応を実施し、科学出前レクチャー登録講座と小中学校理科教科の各単元との関連性に関する資料を作成し、配布した。 【つくばちびっ子博士】2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止となったが、2021年度から新型コロナウイルス感染症への対策としてクイズラリー形式として現地見学と動画視聴の両方を実施している。動画視聴数(累計)134,124回、現地来場者数 73,338人 【つくば科学フェスティバル】2022年度に新型コロナウイルス感染症への対策を実施し、科学フェスティバルの開催ができた(来場者10,495人)ことに加え、以下の新たな取組を行った。 ・ホームページ「つくばSTEAMコンパス」を活用し、当日の疑問を質問できる環境を新たに構築した。 ・つくば科学マスターと児童生徒のコミュニケーションを生むため、特別スタンプラリーを実施した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	32	公約事業名称	公民連携で推進するフリースクールにより不登校の児童生徒が安心して通 える居場所を確保				担当部課	教育局学び推進課、教育相談セン ター			
内容		不登校児童生徒に対し、個性に応じた様々な学習機会を提供するとともに、オンラインによる支援等、新たな支援方法を構築する。民間事業者の専門的 知見を活用し、市と相互に協力・補完することで、不登校児童生徒の社会的自立へ向けた進路の選択肢を広げる支援を行う。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		2023年度は公設施設を2か所(ここに広場、つくしの広場)運営し、不登校児童生徒を受け入れた。民間不登校 児童生徒支援施設を利用した場合に、利用料の一部を補助する制度を創設し、民間施設を利用しやすくする取組 を行った。また、校内フリースクールを全ての中学校と義務教育学校、一部の小学校で開設し、学校内の教室以 外で安心して学習したり過ごしたりできる居場所を設けた。						
重要業績 評価指標 (KPI)		つくば市の不登校児童生徒支援施策(学習支援、居場所、補助金等)を利用した不登校児童生徒の割 合。 ※2022年度までは、「学習機会を提供する公設施設の利用者数」としていたが、不登校児童生徒が公 民問わず、つくば市の施策により支援につながった状況を把握するためにKPIを変更した。					現状値(指標設定時)		10.9%		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		10.0		10.0		80.0		30.0		40.0	
実績値		31.0		32.0		75.0		33.9		—	
実施内容	学習の機会及び居場所 の提供										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		12,303	19,975	15,649	15,991	45,528	45,243	149,065	92,997	384,043	0
備 考		2021年度まで実証を行い、成果を確認しながら評価指標や予算額の見直しを行った。 2021年度は、公設の支援施設の希望人数が増加したため、受入方法の工夫により受入数を増やすことができた。 2022年度は、新たな公設の学びの場を提供し通所希望者の増加におおむね対応することができた。 2023年度は、公設の学びの場に加えて、民間不登校児童生徒支援施設の利用料を補助する交付金の創設や、全ての中学校及び義務教育学校と一部 の小学校に校内フリースクールを整備することで、不登校児童生徒支援の選択肢を増やすことができた。 2024年度は、ここに広場やつくしの広場の運営、民間不登校児童生徒支援施設の利用料補助を継続するとともに、全ての学校に校内フリースクールを 整備した。									

公約 番号	33	公約事業名称	「教えから学びへ」の転換を理念とする新たな教育大綱に基づく教育改革の 推進				担当部課	教育局教育総務課			
内容		一人一人が幸せな人生を送ることを最上位の目標とするつくば市教育大綱の理念を実現するため、2020年度に、2021年度から2025年度までを計画期間とする第3期つくば市教育振興基本計画を策定し、教育の転換を図り、新しいつくばの教育への取組を進めていく。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	第3期つくば市教育振興基本計画を策定し、つくば市教育大綱の具現化を進めた。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	教育大綱に基づく、 教育振興基本計画の 策定										
	教育振興基本計画の 進捗管理 (点検・評価の実施)										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,685	4,459	288	256	288	70	288	70	1,789	0
備 考		1 教育大綱については、新年度に入学する小学校1年生の全児童及び新規採用並びに市外からの転入教職員に配布し、理念の浸透を図っている。									
		2 教育大綱の実現に向けて、教育振興基本計画の進捗管理(点検・評価の実施)を行うほか、以下の取組を行った。									
		(1)「教えから学びへ」について									
		「教えから学びへ」推進月間を設定し、児童生徒が自ら問いを立て試行錯誤しながら解決方法を考える取組を推進した。									
		(2)「管理から自己決定へ」について									
		学校の決まり事や約束事を自分たちで考えるルールメイキングプロジェクト活動を市内全校で実施し、自己決定する体験を創出することで、自ら考え行動できる児童生徒の育成を図った。									
		(3)「認知能力偏重から非認知能力の再認識へ」について									
		教員が非認知能力の育成を意識して児童生徒の学校生活を支援し、体験活動を中心に学校生活全体を通して非認知能力の育成を図った。									
		3 教育大綱に基づく教育改革を推進するため、つくば市総合教育会議において、以下の内容について協議した(2023年度)。									
		(1)教育大綱の実現に向けた現状と今後の取組について									
		(2)放課後からの教育改革(講師:放課後NPOアフタースクール 代表理事 平岩 国泰 氏)									
		(3)学校における芸術文化に関する取組について									
		(4)令和の日本型学校教育を実現する個別最適学びと家庭学習(講師:信州大学学術研究院教育学系 准教授 佐藤 和紀 氏)									
		(5)“遊び”と“非認知能力”を学びにつなげる(講師:Deportare Partners 代表 為末 大 氏)									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	34	公約事業名称	学習用品の共有化を推進して購入や名前記入の保護者負担を軽減				担当部課	教育局学務課、学び推進課				
内容		現在、各校で使用している学習用品について使用状況を調査し、共有化できるもの(教材備品化)と、個別購入しなければならない教材を選定し、可能な範囲で教材の共有化を図り、保護者負担を軽減する。ただし、共有化については感染症の感染防止の徹底を十分に考慮する。										
進捗評価		順調 A	評価の分析		2021年度に実施した各学校の算数セットの使用頻度調査の結果をもとに、2022年度は、各学校で共有化できるものを決定し、2023年度に向けて、新入生の必要教具の購入と共有化する教具の学校での準備を進めた。同年11月には、2023年度に共有化する教具の調査を行った上で共有化を進めた。2024年5月の調査では、多くの学校で家庭購入する教具が減少していることが確認できており、保護者負担の軽減を実現できた。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	教材の洗い出し 共有化、個別化の選定											
	備品配置準備・配置											
	課題の把握・事業の 見直し											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考		・2021年度に、学習用具(算数セット)についての共有化を図ることで、保護者の負担を軽減するため、実態調査を行った。使用頻度は、用具ごとに各学校でばらつきがあったため、2022年度に、市内学校のその調査結果を示し、各学校での共有化用具選定の参考となるようにした。 ・2022年度中に、2023年度からの共有化する教具と個人購入する教具を選別し、家庭で購入する教具の数が減少するのが確認できた。 ・2023年度は、各学校で実際にどの程度保護者の負担を減らすことができたのか、2024年5月に全校調査を実施した結果、ほとんどの学校で家庭購入する教具が減少し、保護者の負担の軽減につながった。										

公約 番号	35	公約事業名称	教職員の働き方改革を推進				担当部課	教育局教育総務課、学び推進課				
内容		2019年度に策定した教員の働き方改革に関する実行計画の進捗管理及び成果の検証を毎年度教育総務課で実施する。 実行計画については定期的に教育委員会会議において議題として取り扱い、教育委員会と認識の共有を図り、施策の着実な実行や体制整備に取り組む。実行計画の内容は、教員の勤務状況に関する調査や学校現場での実際の取組状況を踏まえ、必要な見直しを行う。特に2021年度において、本実行計画の全面的な評価と見直しを行う。										
進捗評価		順調 A	評価の分析		2021年度に実行計画の全面的な評価と見直しを行い、第2期教員の働き方改革に関する実行計画を策定し、第1期の取組を継続しつつ、行政として取り組むべき重点目標を定めて引き続き実行している。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績			教職員業務の 見える化と検証									
			「実行計画」の管理・進行									
計画 実績			「実行計画」に基づく取り 組みの進捗管理									
実績			「実行計画」の全体的な 評価と見直し									
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	5	5	993	693	1,143	898	1,183	0
備考		【主な実績】 ・校務支援システムによる児童生徒の出欠記録、学習評価及び成績処理の効率化、進学や就職の際に作成する書類やデータの一元管理(2020年度～) ・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の直接振込実施(学務課)(2021年度～) ・学校給食費の直接振込実施(健康教育課)(2021年度～) ・災害共済給付金の直接振込実施(健康教育課)(2021年10月～) ・学校運営支援補助金の設置。市内8割の学校でインターネットバンキング利用による学校徴収金の取り扱いを行い、職員が窓口に出向く時間の縮減を図っている。(教育総務課)(2022年度～) ・検診の問診票をWeb化(健康教育課)(2022年度～) ・市独自に学校サポーターの配置(教育総務課)(2022年度～) ・市独自に全学校へのスクールカウンセラーの配置(教育相談センター)(2022年度～) ・市独自にスクールソーシャルワーカーの配置(教育相談センター)(2022年度～) ・学校あてチラシのデータ配信の実施(教育総務課)(2022年10月～2024年5月) ・児童生徒及び保護者あてチラシのWeb掲載実施(教育総務課)(2024年6月～)										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	36	公約事業名称	2020年度中の一人一台の児童生徒用パソコン整備					担当部課	教育局総合教育研究所		
内容		文部科学省のGIGAスクール構想を実現するため、市内小中学校の全児童に一人一台の教育用パソコンを整備する。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	2020年度補正予算により予算化を行い、2020年度中に一人一台の整備目標を設定した。また、2021年度、2022年度、2023年度、2024年度に児童生徒の増加に伴う追加整備を行い、整備目標を維持している。							
重要業績評価指標 (KPI)		児童生徒数に対しての、端末整備済台数の割合						現状値(指標設定時)		11.8%	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		100		100		100		100		100	
実績値		100		100		100		100		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	準備										
	運用										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		26,234	25,925	239,810	236,044	288,984	288,007	305,359	304,663	316,898	0
備 考		賃借期間: 2020年7月1日から2025年6月30日(700台) 賃借期間: 2021年3月1日から2026年2月28日(18,216台) 賃借期間: 2021年9月1日から2026年8月31日(1,546台) 賃借期間: 2022年5月1日から2027年4月30日(2,378台) 賃借期間: 2023年4月1日から2028年3月31日(613台) 賃借期間: 2024年4月1日から2029年3月31日(444台)									

公約番号	37	公約事業名称	理科室・音楽室等の特別教室のエアコン設置を推進					担当部課	教育局教育施設課			
内容	小中学校及び義務教育学校の特別教室にエアコン設置を行う。 中学校・義務教育学校:2020・2021年度に設計を行い、2021年度から3か年で整備する。 小学校:2023年度から3か年で設計を行い、2024年度から3か年で整備する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	中学校及び義務教育学校については、2022年度をもってすべての学校の整備が完了した。小学校については、計画を前倒し2022年度から設計を行い、2023年度から2か年で整備する予定であるため、当初の計画よりも進行している。								
重要業績評価指標 (KPI)	2026年度までに小中学校における特別教室のエアコン設置率を100%とする。							現状値(指標設定時)		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		20.0		33.3		48.9		100.0	
実績値			—		20.0		35.5		48.9		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	中学校・義務教育学校設計委託											
	中学校・義務教育学校設置工事(3か年計画)											
	小学校設計委託											
	小学校設置工事(3か年計画)											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			4,719	3,850	395,942	282,777	362,879	322,069	619,685	794,851	1,248,845	0
備考	2024年度の目標値を上方修正している。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	38	公約事業名称	つくばエクスプレス沿線での5校の新設校及び増築校舎の着実な建設					担当部課	教育局教育施設課			
内容	つくばエクスプレス沿線開発に伴う児童生徒の増加に対応するため、新設校の建設や既存校における校舎増築工事を計画的に実施することで、安心して学べる学習環境を整備する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		香取台小学校、研究学園小学校・中学校の3校については、2023年度に開校した。みどりの南小学校・中学校の2校については、2024年度に開校した。竹園東小学校増築校舎について、2024年度より供用を開始している。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	基本・実施設計 建設工事 用地購入											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			3,331,973	2,732,088	2,667,532	1,450,700	10,346,766	8,416,879	5,124,696	12,747,977	2,363,003	0
備考	・香取台小、研究学園小・中：2020年度に基本実施設計、2021・2022年度に建設工事を経て、2023年4月に開校した。 ・みどりの南小・中：2020年度に用地購入、2020・2021年度に基本実施設計、2022・2023年度に建設工事を経て、2024年4月に開校した。 ・(仮称)中根・金田台地区小：2022・2023年度に基本実施設計、2023年度に用地購入、2024・2025年度に建設工事、2026年度に開校予定である。 ・竹園東小学校：2023年度に増築設計・工事を行い、2024年度より供用開始している。 ・事業費については、公約番号101と同一である(重複して記載)。											

公約番号	39	公約事業名称	県立・私立高校の誘致に向けた県や私立学校への働きかけ				担当部課	総務部総務課				
内容	市内の子どもが通いやすい県立高校の設置要望を茨城県に対して行うとともに、私立高校の誘致活動を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2021年4月、S高等学校（私立通信制高等学校）が開校した。2022年度から担当を総務課に置き、2022年度及び2023年度に県立高等学校の設置について県知事へ重点要望事項として要望した。2024年4月、近隣にある牛久米進高等学校の普通科が8学級から9学級に、募集が320人から360人に増加された。								
重要業績評価指標（KPI）	—						現状値（指標設定時）		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	茨城県への県立高校設置要望活動											
〔凡例〕	私立高校誘致に関する調査・研究											
計画												
実績												
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	県への県立高等学校設置要望は、2017年度から継続して実施している。 ・2022年4月：茨城県教育庁を訪問し、市内生徒数等の情報提供や県立高等学校の新設等について意見交換を行った。 ・2023年4月：茨城県教育庁を訪問し、市内生徒数及び進路等の情報提供や県立高等学校の新設・定員増等について意見交換を行った。 ・2023年7月：茨城県学校教育部長が来庁し、県立高等学校の定員増について説明があった。また、県立高等学校の新設や更なる定員増等について意見交換を行った。 ・2024年4月：茨城県教育庁を訪問し、市内生徒数及び進路等の情報提供や県立高等学校の新設・定員増等について意見交換を行った。 ・2024年5月：茨城県教育長が来庁し、県立高等学校の改編について説明があった。また、県立高等学校の定員増等について意見交換を行った。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	40	公約事業名称	雨漏り対策など長寿命化の推進〔学校施設〕				担当部課	教育局教育施設課			
内容		学校施設としての機能・性能を将来にわたり確保するため、効率的なメンテナンスサイクルの構築や予防保全型の改修・改築の実施を図るため、長寿命化計画を策定し、計画に基づき雨漏りや設備の改修等を実施していく。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2020年度に策定した長寿命化計画に基づき、2022年度から設計を実施し、設計の翌年度より改修工事を実施している。そのほか外壁改修工事や屋根の改修工事等を実施している。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	幼稚園・小・中学校 改修工事設計委託 (長寿命化以外)										
	幼稚園・小・中学校 改修工事 (長寿命化以外)										
	長寿命化計画策定										
	長寿命化改修設計										
	長寿命化改修工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		380,878	342,834	521,630	439,531	159,060	135,997	827,621	769,742	11,710,777	0
備 考		・2020年度に策定した長寿命化計画に基づき、2022年度から設計を実施した。 ・設計の翌年度に改修工事を実施している。									

公約番号	41	公約事業名称	児童生徒増加に対応するため給食センターの提供可能給食数を増加				担当部課	教育局健康教育課				
内容	園児、児童、生徒数等の推移及び沿線開発の状況等を踏まえ提供給食数を設定し、設定した食数に基づく整備事業を推進する。 整備方針及び基本計画策定において、複数の整備手法を検討し、最適な手法を選定する。 安心・安全な給食を提供するため、施設整備内容の詳細な検討を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		(仮称)新桜学校給食センター建設工事の契約を締結し、定期的に会議を行いながら、工事の進捗を管理することができた。							
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	整備方針作成											
	基本計画策定											
	基本・実施設計											
	建設工事											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	23,809	23,111	245,568	217,414	1,903,126	642,877	3,334,025	0
備 考												

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	42	公約事業名称	身近な地域で運動や趣味の活動ができる「高齢者憩いの広場」の整備を市内全域で推進				担当部課	福祉部高齢福祉課			
内容	週1回以上、高齢者を中心とした地域住民が気軽に通うことができ、高齢者の介護予防及び孤立化防止のための活動を行う団体へ補助金を交付する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2023年度は14団体が活動を行った。活動団体が少ない地域の民生委員に周知を行うことで、活動団体数の増加につながった。								
重要業績 評価指標 (KPI)	憩いの広場活動団体数を2024年度までに14団体とする。						現状値(指標設定時)		6団体		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	9		11		12		13		14	
	実績値	9		10		13		14		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	事業広報										
	事業実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,300	3,550	6,650	2,750	6,650	3,680	6,650	3,393	6,650	0
備考											

公約 番号	43	公約事業名称	コロナに負けず健康を維持するための体力づくり支援				担当部課	保健部健康増進課			
内容	新型コロナウイルス感染症の状況下において、活動低下によるフレイル、認知機能低下、うつ等、健康状態の悪化を予防するため、DVDの配布や動画配信を活用した自宅での運動を推進する。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	新型コロナウイルス感染症が2023年5月に感染症法上の5類に移行されたことに伴い、自宅での運動の推進ではなく、通常の対面での開催方式による出前健康教室を当初の計画どおり実施できた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	出前健康教室の実施回数 ※2021年度までは「つくば健康マイレージ事業の応募者数」						現状値(指標設定時)		3,128回		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	1,300		1,350		3,300		3,500		3,700	
	実績値	1,030		1,107		3,128		3,390		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくば健康マイレージの 実施										
	検証										
	出前健康教室										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,510	2,069	2,000	1,267	23,411	17,791	22,445	20,237	25,272	0
備 考	2022年度以降のKPIを「つくば健康マイレージ事業の応募者数」から「出前健康教室の実施回数」に変更した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	44	公約事業名称	市内全域に整備した地域包括支援センターにより身近な福祉相談を推進				担当部課	福祉部地域包括支援課				
内容	地域包括支援センターを各地区に配置したことで、高齢者に対して、より身近な存在となり、地域に密着した相談や支援に迅速な対応をする。											
進捗評価	達成 S		評価の分析	市内全域に配置した地域包括支援センターが地域の身近な相談窓口として迅速な相談支援を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	地域包括支援センターの配置数						現状値(指標設定時)		5か所			
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値		7		7		7		7		7	
	実績値		7		7		7		7		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画・準備											
	実施(配置)											
	検証・改善											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			146,000	133,452	146,000	145,743	144,000	138,703	180,000	144,166	174,000	0
備考	地域の身近な相談窓口として市内の各圏域に6か所の地域包括支援センターを委託して設置するとともに委託地域包括支援センターを統括する役割として市役所内に直営の地域包括支援センターを設置し、連携を行いながら地域の方々の方々の様々な相談に対応してきた。2023年度からは委託地域包括支援センターの職員の増員を図り、支援体制の拡充を行っている。											

公約番号	45	公約事業名称	高齢者の地域での活躍を支え、いつまでも地域で役割や生きがいを持てる人生100年時代への支援				担当部課	福祉部高齢福祉課			
内容		地域で役割を持ち、社会参加の機会を得ることができる環境の整備や生きがいづくりを進めていくことが重要であることから、地域での役割や生きがいに 関する実態を把握するため調査を実施し、施策に反映させていく。									
進捗評価		順調 A		評価の分析		アンケートの結果を元に、市民の関心の高い情報を提供できるよう健康教室やボランティア、地域での交流活動、 就労関連情報をまとめた「シニア世代の生きがい発見情報誌ツクバネ！」を2022年12月に発行し、2024年度版を 2024年10月に発行予定している。市役所、出先機関、民間事業所、商業施設、医療機関等に設置する。					
重要業績 評価指標 (KPI)		フリーペーパーの発行部数					現状値(指標設定時)		20,000		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		180,000	
実績値		—		—		20,000		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	アンケート調査方法検討										
	アンケート調査実施										
	生きがいに繋がる情報を まとめたフリーペーパー の準備・発行										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考		2022年度の個表に実施内容として記載していた「アンケート結果を反映させた事業の検討及び実施」については「生きがいに繋がる情報をまとめたフリー ペーパーの発行」に変更する。なお、(株)ふるさと通信社との協働事業として実施し、フリーペーパーの発行費用は広告掲載費でまかなうことにより、市の 財政負担なく事業を行う。2023年度は発行準備期間とし、次の発行は2024年10月頃を予定している。今後は隔年での発行を予定している。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	46	公約事業名称	特別養護老人ホームの受け入れ環境を充実させて利用待機者を減らし安心の老後へ				担当部課	福祉部高齢福祉課			
内容		つくば市高齢者福祉計画に基づき、県の施設整備補助金を活用して介護施設を整備し、高齢者福祉の向上を図る。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	待機者減は目標値に及ばなかったが、つくば市高齢者福祉計画(第8期)に基づき2021年度に事業者を選定後、2023年度に特別養護老人ホーム新規1施設及び増床2施設、合計150床の整備が完了した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		特別養護老人ホーム入所申込者数調査において、現状値を基準とし、つくば市高齢者福祉計画に基づき整備する床数と同数の待機者減を目指す。					現状値(指標設定時)		294人		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		294		236		236		236		86	
実績値		325		356		294		253		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	施設整備計画										
	事業者公募										
	施設整備										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		57,052	403,642	244	81	151,020	0	0	151,020	0	0
備 考		待機者数については各年度の4月1日時点の数値である。当面は一定の待機者数の解消が予想されるが、今後の動向により第10期以降の計画を検討する。									

公約 番号	47	公約事業名称	高齢者向けスマホ教室を開始し、離れて暮らす家族や友人とのテレビ電話などを可能に				担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課 福祉部高齢福祉課			
内容	スマートフォンを通じて提供される便利な市民サービスをスマートフォンに不慣れな高齢者に有効に利用してもらうため、一部のスマートフォンを持っていない高齢者に試験的にスマートフォンを配布するほか、スマートフォンを使ったサービスを適切に利用してもらえるよう(仮称)スマホアドバイザー(相談員)を設置する。また、アドバイザーを講師とするスマホ教室を高齢者向けの事業にも組み入れていく。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	情報格差調査事業として地域自走を目指し、小田地区、宝陽台地区でスマホアドバイザー講師育成等を実施した。また、市内全域17か所で、スマホ講座、相談窓口等の施策を実施した(スマホ講座は約400人が受講)。受講者の満足度は高く、情報格差解消に寄与した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	スマホアドバイザー委嘱数 10人						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		10		15		20	
実績値		—		—		10		23		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	アドバイザー委嘱										
	スマホ教室の実施										
	情報格差解消調査業務										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	37,316	37,233	24,127	24,107	25,327	0
備 考											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	48	公約事業名称	移動スーパー等による買い物をしやすい環境の充実				担当部課	福祉部地域包括支援課			
内容	つくば市内で移動販売事業を実施する事業者に対し、移動販売に要する経費の一部を補助することで、買い物が困難な状況に置かれた高齢者等を支援する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	3台目の運行が開始したこともあり、利用者数が増加した。地域の要望に合わせて販売場所の見直しを行い、より市内を広範囲に回るよう改善することができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	各販売場所の利用者 (概数)						現状値 (指標設定時)		—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	18,000	40,000	40,000	36,000	36,000					
	実績値	18,000	34,000	33,000	36,000	—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	実施										
	検証・見直し										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,000	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
備考	・利用者からは好評であるため、2022年11月には事業者が単独で3台目を導入している。 ・コロナ禍で人の多い店舗での買い物を控える方が移動スーパーを利用することを見込んでいたが、収束傾向になり店舗へ買い物へ行ける方も増えたため、2023年度からの目標値を修正している。										

公約番号	49	公約事業名称	こどもと保護者への支援が切れ目なく受けられる児童発達支援センターの開設				担当部課	福祉部障害福祉課			
内容		障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを新設する。									
進捗評価		遅れ C	評価の分析		筑波大学が春日消防本部跡地のPFI事業を進めていたが、2023年8月に事業を取り消したため、あらためて児童発達支援センターの設置場所を検討し、春日庁舎を改修して市が直接整備する方針とした。2027年度開設を目指し、整備を進めていく。						
重要業績評価指標 (KPI)		新設する児童発達支援センターを2025年度までに稼働させる。					現状値(指標設定時)		0か所		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		0		0		0		0		0	
実績値		0		0		0		0		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施設計										
	工事・工事監理										
	筑波大学との連携										
	庁内連携会議での事業内容の検討・実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		292	0	9,423	0	340	171	11,028	882	9,794	0
備考		・児童発達支援センターの設置については、筑波大学が春日消防本部跡地にPFI事業で建てた建物の一部を賃借して整備する予定であったが、そのPFI事業が2023年8月に取り消しとなったため、あらためて、児童発達支援センターの設置場所を検討し、春日庁舎を改修し、市が直接整備する方針とした。 ・新たなスケジュールとしては、2024～2025年度に設計業務、2026年度に改修工事、2027年度に開設予定で整備を進めていく。 ・筑波大学との連携については、児童発達支援センターで実施する事業に関する助言指導・職員研修などの連携は継続していく。(「覚書」の変更を2023年8月に締結) ・児童発達支援センターで実施する事業については、2022年度から設置を待たずに順次開始しているが、今後も必要な事業の整備を進めていく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	50-1	公約事業名称	障害児保育環境の充実〔保育所等訪問支援等〕						担当部課	福祉部障害福祉課	
内容	発達に課題がある又は障害のある児童が、保育所等での集団生活に対応できるようにするための専門的な支援を行う保育所等訪問支援の新設や、障害福祉サービスを効果的に受けるためのマネジメントを行う障害児相談支援を実施していく。また、医療的ケア児とその保護者のニーズに応じた支援ができるように医療的ケア児等コーディネーターを配置し、相談支援を充実させる。2025年度に新設予定の児童発達支援センターでは、単独通所での医療的ケア児療育事業を実施する。〔保育所等訪問支援等〕										
進捗評価	順調 A		評価の分析	2020年度から障害児相談支援事業、2021年度から保育所等訪問支援事業を開始し、発達に課題のある児童に対する保育所等での集団生活に対する支援を実施した。また、医療的ケア児支援では、2021年度に相談窓口開設、2022年度から医療的ケア児支援体制協議会を開催し、様々な地域課題について、協議を実施できた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)	—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	—		—		—		—		—	
	実績値	—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	検討・計画 (保育所等訪問支援 医療的ケア児単独通所)										
	実施 検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		140	57	193	83	207	82	234	74	274	0
備 考	・2020年度から障害児相談支援事業、2021年度から保育所等訪問支援事業を開始し、発達に課題のある又は障害のある児童に対する支援を実施した。 ・医療的ケア児支援では、2021年度に障害福祉課に医療的ケア児等相談窓口開設し、相談支援の充実を図るとともに、2022年度から医療的ケア児支援体制協議会を開催し、様々な地域課題について、協議を実施した。 ・児童発達支援センターの開設が2027年度になる見込みであるため、医療的ケア児単独通所については当事者のニーズ把握を行い、関係機関と連携しながら協議を進めていく。										

公約番号	50-2	公約事業名称	障害児保育環境の充実〔障害児受入体制の拡充〕						担当部課	こども部幼児保育課			
内容	障害児に対し加配にあたる保育従事者をつけることで、障害児保育環境の充実を図る。また、その費用に対し民間保育所に補助を出すことで障害児を受け入れしやすくなり、利用者側の保育所の選択肢増加にもつながる。〔障害児受入体制の拡充〕												
進捗評価	達成 S	評価の分析	民間保育園等に対する補助金の周知や、個別相談等を徹底したことで受入施設が増えた。また、補助金の内容についてもより充実した内容に見直した。										
重要業績評価指標 (KPI)	民間保育所での障害児受入人数について、2024年度までに150人を目指す。 ※ 当初の目標値(100人)を2021年度に達成したため、上方修正している。							現状値(指標設定時)		60人			
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度			
目標値		64		70		120		130		150			
実績値		72		110		128		222		—			
実施内容	[凡例]	計画 ↔ 実績	検討・計画 (要項制定等)	↔		↔		↔		↔			
			実施	→									
			検証	↔		↔		↔		↔			
			公立保育所の加配雇用	→									
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		276,594	284,519	241,171	253,830	304,539	268,063	332,139	399,951	367,539	0		
備考	・民間保育園等に対する補助実施施設数は、2021年度が30施設、2022年度が33施設、2023年度が47施設となった。 ・2023年度から障害の区分を4区分に細分化して、より受入れを後押しできるような内容にした。 ・当初のKPI(100人)は2021年度に達成しており、上方修正を行ったため、評価は引き続きSとしている。												

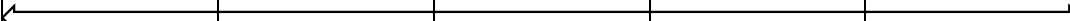
市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	51	公約事業名称	特別支援教育支援員の充足による学習環境整備と一人一人の個性を大切に する教育の質向上				担当部課	教育局学び推進課、特別支援教育推進室			
内容	障害のある児童生徒の安全確保、日常生活動作の介助や発達障害の児童生徒に対する学習活動上のサポートを行う特別支援教育支援員を、各学校の実情に応じ適切に配置し、教師の補助を行うことで、児童生徒一人一人の力を十分に伸ばせるよう学習環境整備を行う。併せて、通常の学級担任を対象に、学級環境・指導方法・授業をユニバーサルデザイン化するための研修会を実施する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	各校からの要望に基づき状況を把握し、必要とする人員数の特別支援教育支援員を配置した。また、管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員対象の研修を実施し、教職員の特別支援教育に関する理解促進を図るとともに、適切な支援につなげることができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	学校からの特別支援教育支援員配置要望を基本に、学校訪問による児童生徒の実態や校内支援体制状況、支援員活用状況を確認・精査後の必要数に対する配置率(%)						現状値(指標設定時)		100%		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	100		100		100		100		100	
	実績値	100		100		100		100		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	各学校の実態・要望の把握										
	支援員配置										
教員研修											
検証											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		111,635	112,184	123,685	119,584	128,251	122,252	162,067	148,315	178,603	0
備考	【研修内容】 ・特別支援教育の動向(校長) ・特別支援学級等における教育課程と学習評価(教務主任) ・発達性ディスレクシアの早期発見と専門的教員養成研修(特別支援教育コーディネーター・特別支援教育担当者) ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会(特別支援教育コーディネーター) ・特別支援教育支援員研修(特別支援教育支援員)										

公約番号	52	公約事業名称	市内のバリアフリー化促進に関するマスタープラン策定と公共施設等の対応推進				担当部課	政策イノベーション部企画経営課 財務部公共資産利活用推進課			
内容	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づく移動等円滑化促進方針（マスタープラン）を作成し、市内のバリアフリー化を促進するとともに、公共施設等のバリアフリー対応を推進する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	市内のバリアフリー化の方針や関連施策を定めた「つくば市バリアフリーマスタープラン」の策定とともに、マスタープラン内に公共施設におけるバリアフリー化の推進を位置づけ、整備方針の策定に向けてスケジュールに沿って進めている。								
重要業績評価指標（KPI）	—						現状値（指標設定時）		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	バリアフリーマスタープランの策定に向けた調査・研究										
	バリアフリーマスタープランの策定作業										
	バリアフリーマスタープランに係る施策の実施・検証										
	公共施設のバリアフリー化に向けた整備方針の検討										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	7,429	6,271	10,218	6,682	308	0
備考	・「つくば市バリアフリーマスタープラン」については、市民アンケートや関係団体ヒアリング、まち歩き点検によってバリアフリーの現状を把握した上で、つくば市バリアフリーマスタープラン策定協議会における協議を重ね、有識者や当事者ならではの意見・情報によって磨き上げながら2024年3月に策定した。 ・2023年度から公共施設におけるバリアフリー化整備方針について検討を開始し、施設整備の段階で障害者・高齢者等の意見を取り入れる仕組み等について検討を行っている。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	53	公約事業名称	市役所への遠隔手話通訳システム導入				担当部課	福祉部障害者地域支援室			
内容	電話リレーサービスなど、聴覚障害者や耳の聞こえにくい人への意思疎通に関する支援方法を検討し、実施していく。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2022年5月から、遠隔手話サービスを導入し実施している。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・検討										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	481	111	35	111	0	111	0
備考	登録者数 2022年度末:16名 2023年度末:20名										

公約番号	54	公約事業名称	精神障害者保健福祉手帳2級所持者への医療費助成実現に向けて茨城県と交渉を推進				担当部課	保健部医療年金課				
内容	医療福祉費支給制度(マル福)の受給対象を精神障害者保健福祉手帳2級の所持者まで拡大するため、茨城県と交渉する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	県制度による精神障害者支援拡大の働きかけを行った。2024年4月から手帳の重複所持者について一部対象者を拡大した。								
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	県への要望活動及び調査検討		 									
	[凡例]											
	計画											
												
実績												
												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	5,520	0
備考	・県への要望により、2019年4月1日から精神障害者保健福祉手帳1級所持者がマル福対象となった。 ・2024年4月から手帳の重複所持者について一部対象者を拡大した。その他の精神保健福祉手帳2級所持者への医療費助成の実現に向け、引き続き県に対し要望を行う。 ・マル福は県の補助事業であり、県の動向を注視する必要があることから、指標の設定はしない。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	55	公約事業名称	障害者福祉タクシー利用料金助成についてタクシーを利用しない場合に他の交通手段の助成を選ぶ選択制へ				担当部課	福祉部障害者地域支援室				
内容		障害者福祉タクシー利用助成券事業についてタクシー事業以外の公共交通機関の運賃(バス・鉄道共通ICカード)にも利用できるよう選択制を検討する。										
進捗評価		達成 S	評価の分析	2022年4月から、タクシー以外の公共交通機関利用の助成事業(重度障害者が交通系ICカードを利用して鉄道・バスに乗車した時の運賃助成事業)を導入し実施している。								
重要業績評価指標(KPI)		—						現状値(指標設定時)		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画											
	実施											
	検証											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	17,469	281	1,800	371	900	0
備考		利用者数 2022年度:23名 2023年度:28名										

公約番号	56-1	公約事業名称	子どもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進〔つくばこどもの青い羽根学習会〕				担当部課	こども部こども未来センター			
内容		貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護又は就学援助受給世帯の4～9年生(はやぶさ教室は3年生)の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所の提供等を行う。〔つくばこどもの青い羽根学習会〕 ・学習支援団体と協定を締結し協働事業として実施 ・事業者同士の事例共有・連携強化のための連絡会議を開催(年4回予定)									
進捗評価		達成 S		評価の分析	2023年度は学校内拠点1か所、学校外拠点1か所の計2か所を増設した。						
重要業績評価指標(KPI)		学習拠点の開設数 ※ 当初の目標値(16か所)を2021年度に達成したため上方修正した。						現状値(指標設定時)		13か所	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		14		15		16		17		18	
実績値		14		16		16		18		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		28,448	27,822	28,878	28,663	31,228	31,228	34,154	33,990	38,967	0
備考		・10事業者との協働事業として、それぞれ特色のある教室を提供でき、利用者が利便性や特色に合わせて教室を選択できるようになった。 ・2022年度は2教室の開催数を週1回から2回開催へ増やすことができた。 ・2021年度に目標達成(KPI:市内全中学校・義務教育学校の全学区16か所に学習拠点を開設する。)(S評価)したが、市内全小学校区への学習拠点の開設を目指し、上方修正した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	56-2	公約事業名称	こどもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進[みんなの食堂]				担当部課	こども部こども未来センター				
内容	食を通じて地域の子どもや大人が交流することができる地域の交流スペースとしての居場所を提供できるよう、みんなの食堂実施団体の運営を支援し新規開設を促進するため補助金を交付する。[みんなの食堂] ・月1回・・・50,000円/年、月2回・・・100,000円/年 ・食材費や消耗品、保険料などが対象経費											
進捗評価	達成 S	評価の分析	2023年度は2か所増、1か所減により、計10団体で実施(うち、8団体へ補助金を交付)した。									
重要業績評価指標(KPI)	みんなの食堂実施団体を2023年度までに10団体とする。						現状値(指標設定時)		4団体			
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値	5		6		8		10		10		
	実績値	7		7		9		10		—		
実施内容	[凡例]	計画 ↔ 実績	計画	↔		↔		↔		↔		
			実施	↔								
			検証	↔		↔		↔		↔		
				↔		↔		↔		↔		
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		500	355	500	387	600	503	800	545	850	0	
備考	・2024年度は13団体がみんなの食堂を実施している(うち、11団体へ補助金を交付)。 ・事業周知のため、みんなの食堂マップを改定し、区会、保育所、小中義務教育学校、窓口センター、地域交流センター及び保健センターへ配布した。(区会6,043部、保育所1,825部、幼稚園568部、小中義務教育学校686部、窓口センター120部、地域交流センター340部、保健センター60部) ・つくスマ(毎月)や広報つくば(3か月に1度)へ掲載し、周知を行った。											

公約番号	57	公約事業名称	つくば市独自で新設したひとり親家庭の病院外来自己負担金助成の継続					担当部課	保健部医療年金課		
内容	ひとり親家庭マル福の受給者である親子に対して、外来自己負担金の負担額を後日助成する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	ひとり親家庭の病院外来自己負担金の助成を継続して実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)	—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	—	—	—	—	—					
	実績値	—	—	—	—	—					
実施内容	ひとり親家庭マル福の 外来自己負担金の助成										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		27,299	23,452	25,825	25,137	27,211	27,211	26,067	27,146	28,311	0
備考	ひとり親家庭マル福受給者 4,465人(父子 305人、母子 4,160人) (2024年3月末現在)										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	58	公約事業名称	つくば市民の陽性患者の入院を受け入れた病院を助成金により支援				担当部課	保健部健康増進課 予防接種・感染症対策室			
内容	新型コロナウイルス感染症に罹患したつくば市民を受け入れる市内医療機関の入院医療体制を確保するため、交付金により支援を実施する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	新型コロナウイルス感染症流行初期の2020年度に陽性者を受け入れた市内医療機関に助成金を交付し、支援を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		48,500	42,900	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	市内医療機関4か所に交付済み(2020年度実施)。										

公約番号	59	公約事業名称	陽性患者や感染発生施設、医療従事者への差別を防ぐ意識啓発				担当部課	保健部健康増進課 予防接種・感染症対策室			
内容	市民へ新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識を普及するため、ホームページやチラシ配布などによる周知のほか、市民への健康教育を実施し差別の防止を推進する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	新型コロナウイルス感染症に関する正しい情報について、県の感染症情報を把握し、ホームページやSNS等での周知を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	実施(周知・健康教育)										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	新型コロナウイルス感染症に関する正しい情報提供を継続して行った。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	60	公約事業名称	殺処分のための茨城県動物指導センターへの犬猫引渡頭数をゼロへ				担当部課	生活環境部環境保全課					
内容		・犬・猫の避妊・去勢手術費補助及び地域猫活動を活用し無秩序な繁殖等を防止する。 ・動物愛護団体及びその他関係機関と連携した譲渡会や学習会を実施する。 ・保護した犬・猫の動物病院での一時預かりと、新たに動物愛護団体や今後募集するサポーターによる里親制度を構築する。 以上を柱とし殺処分ゼロを目指す。											
進捗評価		遅れ C	評価の分析	動物指導センターへの引き渡し頭数は9頭となり、目標値は未達である。前年度までの取組である避妊・去勢手術費補助、マイクロチップ装着補助及び地域猫活動による無秩序な繁殖の防止に加え、新たに市役所内での譲渡会(猫)を実施したが、通報対応数が多く引き渡し頭数は増加している。ただし、動物指導センターにおける2021年度以降の殺処分数はゼロである。									
重要業績評価指標(KPI)		つくば市役所経由での茨城県動物指導センターへの引き渡し頭数						現状値(指標設定時)		15頭(犬9匹、猫6匹)			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			12頭以内		9頭以内		6頭以内		3頭以内		0頭		
実績値			9		6		5		9		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	動物愛護施策の実施 動物愛護団体等との連携	←										→	
		←										→	
		←										→	
		←										→	
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			2,279	2,113	2,642	2,178	3,444	2,360	3,044	2,334	2,974	0	
備考		犬猫の引き渡し頭数削減のため、飼主の特定が容易となるマイクロチップ装着に対する補助金制度を2022年9月から開始した。 犬猫の引き渡し頭数削減のため、市役所内で愛護団体の譲渡会(猫)を2023年10月から開始し、2023年度は3回実施した。											

公約番号	61-1	公約事業名称	公共交通をさらに便利にするための市民との対話と改善の継続、近隣自治体との連携推進〔市民との対話と改善の継続〕				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容	地域の声を聞き、持続可能な公共交通網構築を推進するため、住民との継続的な意見交換会を行う。〔市民との対話と改善の継続〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	筑波地区支線型バス「つくばね号」では、地域住民の要望や現状を踏まえた、ダイヤ改正及び部分運休の見直しを実施した。このことにより、利用者数が増加している。そのほか2023年1月で路線バスが廃線し、公共交通不便地域となった桜ニュータウン地区において、地元住民と持続可能な公共交通についての意見交換を2023年度に4回実施した。新たな移動手段を導入検討する上でも、前向きな意見交換会となっている。								
重要業績評価指標（KPI）	意見交換会回数						現状値（指標設定時）		1回		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値	2	4		4		10		10		
	実績値	1	9		12		17		—		
実施内容	意見交換会日程調整及び実施										
	〔凡例〕										
	計画										
	実績										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	<主な実績> ・筑波地区支線型バス「つくばね号」運行に関する沿線区長・民生委員との意見交換 ・民間路線バス廃止に伴う沿線自治会・区会役員との意見交換 ・各地区民生委員会でのつくバス・つくタクの利用説明 ・出前講座でのつくバス・つくタクの利用説明 <その他> ・2023年度以降の目標値を上方修正している。 ・KPIについては各年度ごとの数値を記載している。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	61-2	公約事業名称	公共交通をさらに便利にするための市民との対話と改善の継続、近隣自治体との連携推進〔近隣自治体との連携推進〕				担当部課	都市計画部総合交通政策課				
内容		持続可能な広域公共交通網を構築するため、近隣自治体との連携を推進する。〔近隣自治体との連携推進〕										
進捗評価		達成 S	評価の分析		つくば市に隣接する6市（桜川市、筑西市、下妻市、常総市、牛久市、つくばみらい市）で自治体連携の会議を合計8回実施し、情報共有を行った。そのほか、2024年10月改正でつくバスの他市乗り入れを行うために近隣自治体（下妻市、常総市）との意見交換を合計7回行った。つくバスの広域連携運行開始に向け、課題と解決方法について議論を進めることができた。							
重要業績評価指標（KPI）		調整会議等開催回数					現状値（指標設定時）		3回			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			3		6		6		10		10	
実績値			6		8		14		20		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	調整会議開催内容検討											
	自治体間及び交通事業者との調整会議											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考		<主な実績> ・公共交通網の広域連携を図る検討会議（担当課長会議・首長会議） ・つくば市公共交通活性化協議会への近隣自治体のオブザーバー参加 ・近隣自治体の交通会議への委員及びオブザーバーとしての参加 ・つくば市の交通施策に係る近隣自治体との個別打ち合わせの実施 ・自家用有償旅客運送に係る広域自治体連携実証実験打ち合わせの実施 ・2023年度以降の目標値を上方修正している。 ・KPIIについては各年度ごとの数値を記載している。										

公約番号	62-1	公約事業名称	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔自転車の拠点整備〕				担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
内容	更なる自転車利用を促進するために自転車拠点を整備する。〔自転車の拠点整備〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	校舎リニューアル工事及びBMXレーシングコース整備工事が完了し、2023年11月3日に自転車拠点「サイクルパークつくば」を開所した。								
重要業績評価指標（KPI）	—						現状値（指標設定時）		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	整備方針の検討										
	設計										
	工事										
	運用に向けた準備										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	2,915	11,575	234,479	219,659	44,036	43,800	84,650	0
備考											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	62-2	公約事業名称	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔シェアサイクル導入〕				担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
内容	シェアサイクルを導入することで、移動手段の選択肢を増やし回遊性を向上する。シェアサイクル導入後は、利用実績のデータ分析に基づきステーションの設置個所や自転車配置を随時見直すことで、利便性を向上する。〔シェアサイクル導入〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	新規利用者が毎月増えているため当初想定を超える利用回数が見られ、堅調な運営状況となった。								
重要業績評価指標 (KPI)	1日当たりのシェアサイクル利用者数[人/日]						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		20		27		65		68	
実績値		—		31		62		66		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	事業検討										
	事業開始										
	事業改善										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	15,687	10,764	5,574	5,210	6,485	5,585	26,879	0
備考	・2021年10月から実施している実証実験について、2023年度からのKPIの目標値を引き上げるなど利用実績が堅調であることから、2024年10月から本格的な運行に移行することとした。										

公約番号	62-3	公約事業名称	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔自転車通勤への転換支援〕				担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
内容	通勤時間帯を始めとした道路渋滞の緩和や、温室効果ガスの削減等を推進するべく、自転車通勤への転換を支援する。〔自転車通勤への転換支援〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	市民に自転車に触れてもらうことで親しみを醸成し、将来的な自転車通勤への転換を促すことを目的としたイベントを開催した。								
重要業績評価指標 (KPI)	市民意識調査「あなたが、日常利用する交通手段は何ですか。」の問に対する「自転車」との回答割合 [%]						現状値(指標設定時)		24%		
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	—	—	—			25.0	—			
	実績値	—	24.0	—			25.4	—			
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	市内企業等の自転車通勤の実態調査										
	自転車のまちつくば推進委員会にて検討										
	自転車通勤への転換の足掛かりのためのイベント										
	自転車通勤支援施策の展開										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	5,993	7,000	9,878	9,000	518	0
備 考	・サイクルコミュニティ形成促進イベントを実施し、2022年度は約2,000人、2023年度は約3,500人の来場があった。 ・つくば市自転車活用推進計画の策定を目的として、自転車のまちつくば推進委員会を開催した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	63	公約事業名称	都市計画決定後も整備が難航している都市計画道路の開通に向けて交渉を加速				担当部課	建設部都市計画道路整備推進課			
内容		都市計画決定されている都市計画道路の開通に向け、未事業化の路線については、都市計画道路整備プログラムに基づき事業化を推進し、既に事業化されている路線については、整備を推進する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	都市計画道路整備プログラムに基づき、道路の設計、整備及び用地の取得を行った。しかし、国庫補助金が必要とどりに交付されないため、事業の進捗に若干の遅れが生じた。							
重要業績評価指標 (KPI)		・未事業路線総延長L=14.5km ・事業中路線総延長L=10.8km（台町萱丸線L=1.3km、酒丸上沢線L=4.9km、上河原崎東環状線L=1.7km、上河原崎西環状線L=2.0km、小白碓島名線L=0.3km、島名原新田線L=0.6km）					現状値（指標設定時）		2.2km		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		2.3		3.3		2.5		3.4	
実績値		—		2.2		2.2		2.3		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・設計										
	用地交渉										
		実施（整備）									
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		172,536	39,313	169,992	69,806	465,726	270,313	824,444	664,331	802,009	0
備考		・都市計画道路45路線の総延長約L=70km 整備済路線総延長約L=45km 未整備路線総延長約L=25km(未事業路線総延長L=14.5km、事業中路線総延長L=10.8km) ・現状値（指標設定時の整備済延長）L=2.2kmは、台町萱丸線L=1.0km、酒丸上沢線L=1.2km ・2023年度までの用地買収面積 台町萱丸線（2工区） A=21,927m ² / 24,780m ² 酒丸上沢線（2工区） A=26,448m ² / 30,044m ² 上河原崎西環状線及び上河原崎東環状線 A=6,874m ² / 7,807m ² ・国交付金が例年要望額の70%程度であるため、国交付金の交付決定の状況及び用地取得などの事業進捗状況を考慮し、2023年度からの目標値を修正している。									

公約 番号	64	公約事業名称	交通量増加に伴い深刻化している渋滞対策を推進				担当部課	建設部道路計画課				
内容		市内の交通渋滞の解消に向けて、渋滞の発生している箇所の抽出とその対応方針を検討し、渋滞対策を推進する。										
進捗評価		遅れ C	評価の分析		現在、市内全域における渋滞対策については、渋滞解消に向けた検討を進めているところだが、特に、渋滞解消の要望が多い葛城西線に対する対策として、交通量を減らすために周辺道路に迂回を促す看板の設置等を行った。また、警察においても当該道路における右折矢印、現示の変更等、信号機の改良が行われた。これらの対策に対し、効果検証を行うため、交通量調査を実施した。その結果、一定の成果を確認することはできたが、今後も市内の渋滞対策を講ずる検討が必要であり、警察や茨城県などに対しても国・県道における信号機の現示の見直しや右折レーンの延長など、渋滞の解消に向けた要望を行う。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—				現状値(指標設定時)		—				
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	委託業務における渋滞発生箇所の抽出と対応方針の検討 検討した箇所の協議・調整 渋滞対策の実施 渋滞対策として渋滞路線の迂回を促す案内看板等の設置 渋滞対策として右折矢印、現示の変更等、信号機の改良 渋滞対策として各関係機関への協力要請											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			9,482	0	0	9,482	0	3,710	7,651	7,227	13,321	0
備考		・渋滞対策については、道路計画課においてソフト面の方策等を検討し、道路管理課にてハード面の整備(2022年度:案内看板及び路面標示の設置3,710千円、2023年度:案内看板の設置1,276千円)を実施した。 ・2023年改訂版以前に記載がなかった「渋滞対策として渋滞路線の迂回を促す案内看板等の設置」の計画については、引き続き対策を行う必要があることから追記した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	65	公約事業名称	ペDESTリアンデッキ周辺の魅力創出による歩きたくなるまちづくり				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課				
内容	つくば市の特徴的なパブリックスペースであるペDESTリアンデッキやセンター広場において、地域の事業者や住民と連携しながら、オープンカフェやイベント、マルシェ等への活用、路面型店舗の誘導、滞留空間の創出など、様々な仕掛けを検討し、歩いて楽しい空間づくりを推進する。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析		イベントの開催回数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した歩行者流入量は回復に至らなかった。今後も引き続き様々な仕掛けを検討し、歩いて楽しい空間づくりを推進することで改善を図る。							
重要業績 評価指標 (KPI)	センター広場への休日歩行者流入量						現状値(指標設定時)		1.15万人			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			1.15		1.20		1.25		1.30		1.35	
実績値			0.78		0.83		0.83		0.84		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	施策の検討 計画 実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			24,800	17,105	22,256	10,993	23,945	13,009	33,972	24,646	29,070	0
備考	・イベント実施を促進するため、2022年6月17日付でセンター広場の一部(共同溝が埋設されていない部分:フォーラム、モニュメントプラザ等)を道路区域から除外した。 ・市民サービスの向上と効率的な管理運営のため、2023年4月からつくばセンター広場に指定管理者制度を導入した。 ・2023年4月からベデカフェ制度を改正し、イベント開催に関する相談窓口をつくばまちなかデザイン株式会社(つくばセンター広場指定管理者、都市再生推進法人)に一本化した。 ・つくばベデカフェ推進要項に基づくイベント等の開催件数の推移:9件(2020年度)→11件(2021年度)→21件(2022年度)→27件(2023年度)											

公約番号	66	公約事業名称	街路樹の保護を重視した道路管理				担当部課	建設部道路管理課			
内容	街路樹は原則、枯損木等以外は伐採せず、剪定作業により樹形を保つ街路樹の維持管理を行い、緑豊かな都市景観を維持する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	計画していた剪定作業を行うことにより、樹勢・樹形を保ち、緑豊かな都市景観を維持することができた。また、倒木の危険性がある枯損木等の伐採を行うことにより、安全・安心なまちづくりに寄与することができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	街路樹の剪定本数(本) ※「伐採本数における枯損木の割合(%)」から変更し、2021年度以前の値を含めて置き換えている。						現状値(指標設定時)		4,185本		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		3,500		4,000		4,500		4,500	
実績値		4,876		3,931		4,185		4,920		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	樹形を保つ剪定作業										
	倒木の危険性のある枯損木等の伐採										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		523,611	520,882	501,083	496,405	522,126	538,694	545,193	518,736	552,816	0
備考	・2022年度、「街路樹の維持管理指針」を作成した。 ・2023年度、樹木状態を正確に診断し適切な管理ができるように樹木診断業務委託を行った。 ・2024年度、枝折れ等を早期に発見し処置することや適切な樹木剪定等が行えるよう、街路樹巡回点検施工管理業務を委託した。また、引き続き樹木診断業務を委託した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	67	公約事業名称	災害に備えて物資を保管する防災倉庫の整備						担当部課	市長公室危機管理課	
内容		平時から食料や飲料水、防災資機材などの災害備蓄品を備蓄でき、過去に発生した大規模災害の教訓を踏まえ、災害時に国等からの支援や、全国の地方自治体等からの災害支援物資の受入が可能な防災倉庫の整備検討を行う。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		前年度に行った売買契約に基づき、高エネ研南側未利用地を購入した民間事業者により、開発行為に関する手続きが行われ、防災拠点の整備に向けた協議を開始した。						
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容	物流拠点となる防災倉庫の検討										
	事業者との協議										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考		・2019年度に防災倉庫基本構想を策定。 ・2021年度に高エネ研南側未利用地土地利用方針を策定。 ・2022年度に防災拠点整備等を要件とした、高エネ研南側未利用地の売却に係る公募型プロポーザルを実施し、土地売買契約を締結。 ・防災拠点の整備については、民間事業者が今後整備するため、実施内容の「倉庫設計」及び「整備工事」を「事業者との協議」に変更。									

公約番号	68	公約事業名称	通学路等の防犯灯整備や安全対策をさらに推進						担当部課	建設部防犯交通安全課		
内容	夜間の犯罪の抑止や通学路における児童の安全を確保するため防犯灯整備を進めるとともに、さらなる安全対策として、カーブミラー、交通事故防止啓発看板等の設置を推進する。											
進捗評価	達成 S		評価の分析	区会や学校等からの設置要望に対応し、通学路を中心に防犯灯、カーブミラー、路面標示(スクールゾーン)、交通事故防止啓発看板等の設置を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	市内の通学路を中心に市内全域に防犯灯や交通安全施設(カーブミラー、交通事故防止啓発看板等)を設置していく。(当該年度における新規設置数)							現状値(指標設定時)		485か所		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			490		500		500		500		500	
実績値			445		485		502		510		—	
実施内容	[凡例]	計画 ↔ 実績 ↔↔	実施									
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			54,975	52,907	51,803	50,978	51,803	49,951	54,992	52,426	56,446	0
備考												

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	69	公約事業名称	区会等の防犯カメラ設置補助を新設				担当部課	建設部防犯交通安全課			
内容	安全で安心なまちづくりを推進するため、区会等が自主防犯活動の補完として設置する防犯カメラ等の費用の一部に対し、つくば市防犯カメラ等設置事業補助金を交付する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	区会等から防犯カメラ設置に関しての相談及び補助金の交付を行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	区会等から補助申請があった防犯カメラの設置数						現状値(指標設定時)	—			
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		3		3		3		3	
実績値		—		0		0		10		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	補助金交付要綱制定										
	補助金交付実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	600	0	1,200	0	1,200	905	1,200	0
備 考	2021年度、2022年度は、多くの区会等から相談はあったが防犯カメラ設置までには至らなかった。理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により区会等の総会が開催できず、住民の賛否を得られなかったことが要因の一つと考えられる。 2023年度は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類への移行に伴い、区会等の総会が開催され、防犯カメラ設置の賛成が得られたことにより、補助金交付件数が増えた。										

公約番号	70	公約事業名称	防災無線整備と防災無線を補う災害時連絡手段の活用					担当部課	市長公室危機管理課			
内容	市内各地の土砂災害警戒区域や浸水想定区域など災害リスクが高い場所に、継続してデジタル防災行政無線の設置を行う。既にアナログ防災行政無線が設置されている茅崎地区は、法改正により利用できなくなるため、災害リスクが高い場所のデジタル防災行政無線の設置を行う。防災行政無線以外の連絡手段の活用検討を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		洪水浸水想定区域の住民に対して防災無線の放送により災害・防災メールやつくスマアプリ等の活用を周知した。また、アナログ防災行政無線が設置されている茅崎地区では防災情報取得に関する説明会を2回開催し、災害・防災メールやつくスマアプリ等の登録方法を紹介した上で、希望する住民に対して直接登録操作の支援を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	デジタル防災行政無線設置計画数に対する設置割合							現状値(指標設定時)		80%(48基)		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			90%(54基)		100%(61基)		100%(61基)		100%(61基)		—	
実績値			90%(54基)		100%(61基)		100%(61基)		100%(61基)※		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績		調査設計(危険箇所)										
		実施(危険箇所)										
		連絡手段の活用検討										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			44,990	42,964	37,664	33,550	0	0	0	0	0	0
備考	・2021年度 7基(うち高性能6基)〔茅崎地区危険箇所〕 ・2022年2月に谷田川の洪水浸水想定区域が追加された。 ・2023年10月に花室川、男女の川、逆川、西谷田川、高岡川、稲荷川、蓮沼川、水堀川、葛城川、小野川、乙戸川、上備前川の洪水浸水想定区域が指定された。 ・2024年4月に大川、観音川、谷田川(牛久沼)の洪水浸水想定区域が追加された。 ・防災行政無線以外の災害時連絡手段として、市のホームページ、災害・防災メール、ツイッター、緊急速報メール、NHKのデータ放送、ヤフー防災アプリ、つくスマアプリなどを活用している。 ※2022年2月と2023年10月及び2024年4月に新たなハザードエリアが設定されたが、それを踏まえたデジタル防災無線の設計の基本方針が現段階で検討中である。そのため本実績はハザードエリア追加前の設置方針に準じたものとなっている。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	71	公約事業名称	避難行動要支援者の個別避難計画の策定推進					担当部課	福祉部社会福祉課		
内容		外部への情報提供に同意している避難行動要支援者について、災害時の避難支援を実効性のあるものにするため、個別の避難支援計画を策定する。									
進捗評価		達成 S	評価の分析		計画策定対象者宅を市職員が訪問し、本人、家族、ケアマネージャー等への聞き取りを実施することにより計画策定を推進した。						
重要業績 評価指標 (KPI)		外部への情報提供に同意している避難行動要支援者の個別計画の策定割合(%)						現状値(指標設定時)		0.7%	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		7.0		30.0		60.0		70.0		80.0	
実績値		3.4		67.3		80.6		88.0		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		719	685	745	699	745	745	745	720	745	0
備 考		本ロードマップ期間内における策定目標(目標値)及びその達成状況(実績値)を評価しているが、最終的には100%の計画策定に向けて推進していく。									

公約 番号	72	公約事業名称	公設墓地整備の検討を開始				担当部課	政策イノベーション部企画経営課 生活環境部環境保全課				
内容	時代に合った新たな形態の墓地について調査・研究を行い、公設墓地の整備について検討する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	他自治体における公営墓地の整備や検討過程等の事例に加え、民間霊園の状況について調査・研究を行った結果、市内の民間霊園に関する情報不足による不安を解消することが当面の対応として必要であると分析し、市内の民間霊園に関する情報をまとめたチラシを作成し、配布している。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・研究											
	民間整備状況調査											
	チラシの作成・配布											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	墓地の形態や特徴、民間霊園の一覧をまとめたチラシを作成し、2023年7月に市ホームページにおいて公表したとともに、窓口において問合せがあった際に配布している。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	73-1	公約事業名称	上下水道の管路整備と管路更新の推進〔上水道管路整備、更新〕				担当部課	上下水道局水道工務課			
内容	・上水道未整備地域解消のため、配水幹線管路については実施整備計画を基に、配水支線管路(面)については整備要望を基に整備する。 ・老朽化により、漏水頻度の高い管路、管内部の錆が原因で赤水が発生している管路、管径が細く出水不足の管路等を、計画的または、緊急度に応じた優先順位を決め更新する。〔上水道管路整備、更新〕										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	北部低水圧事業は2023年度に予定どおり完了した。しかし幹線管整備については、競合する道路改良工事や河川改修工事との調整により、発注を先送りした工事があったことで、若干の遅れが生じている。今後の対策として、県や市の担当部署と綿密な協議を行い、迅速に工事を進めていく。								
重要業績 評価指標 (KPI)	配水幹線管路実施整備計画延長に対する各年度の累積整備率(%)						現状値(指標設定時)	8.70%			
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
目標値		20.00	30.00	40.00	50.00	60.00					
実績値		16.90	27.28	34.51	39.35	—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	配水幹線管路の整備										
	配水支線(面)管路の 整備										
計画 実績	配水管路の更新(改良)										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,269,673	2,161,466	1,923,012	1,801,443	2,495,296	2,096,258	2,718,597	1,860,416	3,527,851	0
備考	・配水幹線管路の実施整備計画については、2017年度に未整備地区を対象とした10年計画の前期(～2023年度)整備計画を策定し、2018年度より開始している。 2017年度～2023年度(前期)計画延長=51,040m 2023年度まで整備延長=41,231m 残延長= 9,809m 2024年度から配水幹線管路の整備は、2023年度に実施整備計画を策定し、開始している。 2023年度までの残延長を含む70,620mが計画延長となっている。 計画延長=70,620m ・2006年度に策定した研究学園都市中心地区管路改良実施整備計画に基づく更新事業が2024年度に完了を予定している。 ・2018年度に開始した筑波地区老朽管路の更新事業が2021年度に完了した。										

公約 番号	73-2	公約事業名称	上下水道の管路整備と管路更新の推進〔下水道管路整備、更新〕					担当部課	上下水道局下水道工務課		
内容	下水道の管路整備は、市民の安全で快適な生活環境の確保及び公共水域の水質汚濁防止のため、事業認可取得地内の管路整備を行う。 下水道の管路更新は、老朽化した下水道管路施設を計画的効率的に管理するため、長期的な視点で老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったストックマネジメント計画を策定し、その計画に基づき管路の更新(改築)を行う。〔下水道管路整備、更新〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	下水道整備率: 96.0%(整備面積8,448.5ha/認可面積8,800.5ha) 2023年度整備面積74.91ha: 作谷地区(上作谷、下作谷)、安食地区(新白水団地)、寺具地区、佐地区、上郷地区(野手、角内)、今鹿島地区(五斗蒔、新田)、稲岡地区、上河原崎など目標を達成することができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	管路整備: 整備率 整備率(%)=(整備面積/認可面積)×100							現状値(指標設定時)	93.3%		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		94.0		94.6		95.4		96.0		96.5	
実績値		94.0		94.6		95.4		96.0		—	
実施内容	管路整備										
	管路更新										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,131,971	336,404	1,097,249	1,011,917	1,545,372	1,706,622	2,352,304	2,140,151	2,688,814	0
備考	管路整備 管路整備については、2018年度の事業計画に基づき実施している(事業期間は2018年度から2024年度)。次期事業計画は、2024年度に申請予定で、事業期間は、2025年度から2029年度を予定している。 管路更新 管路更新については、2018年度に策定したストックマネジメント計画に基づき実施した(計画期間は2019年度から2023年度)。今後は、2023年度に策定した第2期ストックマネジメント計画に基づき、2024年度から2028年度の計画期間で改築を実施する予定である。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	74	公約事業名称	上水道整備後の簡易水道設備の撤去について地域との検討を推進					担当部課	上下水道局水道工務課		
内容		上水道が整備されたことにより不用となった旧茎崎町の簡易水道施設の撤去について、検討する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	施設撤去の方策検討のため、宅建協会つくば支部と意見交換を実施した。また、解体専門業者に撤去見積りを依頼し、解体を前提とした売却や譲渡の検討をした。その後、公的利活用のための庁内ニーズ調査を実施したが、今のところ具体的な解決策は見つかっていない。その後、地域住民との協議により、住民側で旧簡易水道設備の給水タンクと敷地内配管を撤去した施設があった。今後も地域住民との協議を綿密に行いながら、引き続き有効な土地利用や撤去について検討していく。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容	実施の可能性について 検討										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考											

公約番号	75	公約事業名称	公共施設の効率的な維持管理のための計画策定を推進					担当部課	財務部公共資産利活用推進課		
内容		各施設所管等による個別施設計画(長寿命化計画)の策定を推進する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	各施設所管部署による積極的な取組により、個別施設計画(長寿命化計画)策定数の目標値を達成した。今後も、更なる個別施設計画(長寿命化計画)の策定を推進していく。							
重要業績評価指標(KPI)		各施設所管等が策定する個別施設計画(長寿命化計画)の数						現状値(指標設定時)		5	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		6		7		8		15		16	
実績値		9		11		14		15		—	
実施内容	個別施設計画(長寿命化計画)策定支援										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		714	525	5,763	5,428	2,928	2,848	2,921	2,852	2,919	0
備考		【策定計画一覧(15計画)】 つくば市橋梁長寿命化修繕計画、つくば市公園施設長寿命化計画、つくば市市営住宅長寿命化計画、クリーンセンター焼却施設長寿命化計画、つくば市下水道施設ストックマネジメント計画、情報ネットワークセンター個別施設計画、つくば市学校施設長寿命化計画、つくば文化会館アルス長寿命化計画、つくば市スポーツ施設個別施設計画、つくば市学校給食センター個別施設計画、つくば市民文化系施設長寿命化計画、水道事業アセットマネジメント、つくばメモリアルホール長寿命化計画、つくば市消防施設個別施設計画、つくば市保健施設長寿命化計画 【2024年度策定予定施設(3計画)】 つくば市庁舎及び分庁舎、福祉支援センター及び老人福祉センター、豊里窓口センター ・2023年度以降の目標値を上方修正している。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	76-1	公約事業名称	余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔余った食品の利活用推進〕				担当部課	生活環境部環境衛生課				
内容	つくば市一般廃棄物処理基本計画(2020年4月策定)に基づき、調理くずや食べ残しなどの食品残渣のリサイクルを推進するフードリサイクルを進める。〔余った食品の利活用推進〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析		「3きり運動」を3Rニュース等で市民にPRした。また、市民に段ボールコンポストの無料配布を行うとともに、生ごみ処理容器等購入費の補助を実施し、生ごみ減量を推進した。							
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	食品残渣のリサイクルに関する調査・研究 事業の具体的方針、手法の確定、事業実施に向けた準備	←		↔		→						
				←		→						
								↔				
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	6,746	5,791	7,076	6,449	6,976	0
備考	家庭における食品ロス削減の啓発を市ホームページや3Rニュース(区会回覧)等で市民に向け、継続的に行うとともに、フードリサイクルに関する調査・研究を進める。 ・段ボールコンポストの無料配布会 2021年度166名、2022年度822名、2023年度804名 ・生ごみ処理容器等購入費補助 2021年度133名、2022年度354名、2023年度298名											

公約番号	76-2	公約事業名称	余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔落ち葉等の堆肥化推進〕				担当部課	生活環境部環境衛生課				
内容	つくば市一般廃棄物処理基本計画(2020年4月策定)に基づき、落ち葉、剪定枝及び草等を土壌改良材や堆肥として活用できるための調査研究を進める。〔落ち葉等の堆肥化推進〕											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	事業実施に向けた準備は進められなかったものの、千葉県流山市、千葉県千葉市、東京都町田市が実施している剪定枝の資源化事業について、調査を実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	落ち葉、剪定枝及び草等のリサイクルに関する調査・研究											
	事業の具体的方針、手法の確定、事業実施に向けた準備											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	・落ち葉、剪定枝及び草等について、リサイクルを実施している先進的な自治体を調査した。 ・調査した内容を踏まえ、つくば市の地域特性に合った効果的な方法を検討し、持続可能な資源循環型社会への取組を進める。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	77-1	公約事業名称	食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔フードドライブ等〕				担当部課	政策イノベーション部持続可能都市 戦略室			
内容	10月の食品ロス削減月間を中心に、広報つくばなどでの周知啓発やフードバンク活動啓発のためのフードドライブキャンペーンを実施するとともに、つくばSDGsパートナーズなど民間団体へも周知啓発するなど食品ロス削減に対する市民意識の向上を図る。〔フードドライブ等〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2020年度以降、目標値を達成しており、順調に推移している。								
重要業績 評価指標 (KPI)	食品ロス削減のための周知啓発のためフードドライブの実施回数						現状値(指標設定時)		2回		
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	2	2	2			2	2			
	実績値	2	2	3			2	—			
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	広報つくばなどを活用し た周知・啓発										
	フードバンク活動啓発の ためのフードドライブキャン ペーンの実施										
	つくばSDGsパートナ ーズなど民間団体への 周知啓発										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	・10月が食品ロス削減月間、10月30日が食品ロス削減の日となっているため、これに併せて、広報つくばへの周知掲載やフードドライブキャンペーン(家庭に眠る食品を集めて生活困窮者支援に活用する)を実施している。 ・フードドライブキャンペーンは、つくばSDGsパートナーズ向けと市職員向けの年2回実施している。 ・以上の取組に加えて、2020年度は、つくばSDGsパートナー講座において、NPO法人フードバンク茨城による講演を実施した。 ・2022年度は、2022年6月に茨城県環境政策課と連携し、イオンモールつくばでフードドライブキャンペーンを実施した。また、2023年2月に、つくばSDGsパートナー講座において、いばらきフードロス削減プロジェクトを紹介した。										

公約 番号	77-2	公約事業名称	食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔家庭及び飲食店等の食品 ロス削減推進〕				担当部課	生活環境部環境衛生課			
内容		いばらき食べきり協力店への加入促進及び、30・10(サンマルイチマル)運動を通じた食べ残し削減の啓発を行う。また、家庭における食品ロス削減の啓 発を行う。〔家庭及び飲食店等の食品ロス削減推進〕									
進捗評価		遅れ C	評価の分析	いばらき食べきり協力店の加入は大きく進まず、微増に留まっている。今後も市民への意識啓発を進め、県・民間 企業と連携しながら市民の行動変容につながるよう取り組んでいく。							
重要業績 評価指標 (KPI)		いばらき食べきり協力店に登録している飲食店数(店舗)					現状値(指標設定時)		18店舗		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		30		50		70		90		110	
実績値		18		44		45		46		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	飲食店等への周知及び 協力店への登録要請 家庭系食品ロス削減の 啓発										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考		いばらき食べきり協力店の加入数は目標に届いていないものの、フードドライブ開催、つくばSDGsパートナー講座における茨城県の食品ロスに関する取 組紹介等、市民の意識啓発を目的とする事業を実施した。引き続き、いばらき食べきり協力店制度の周知を図るとともに、茨城県と連携して取組を進め る。 家庭系食品ロス削減の啓発について、広報紙等による周知、スーパー等食品販売店での周知を継続して実施していく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	78	公約事業名称	芝野焼き対策のためのストックヤード増設					担当部課	経済部農業政策課		
内容	葉刈り芝の野焼きを防止するため、回収目的のストックヤードを増設し、生活環境に配慮した農業を推進する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	葉刈り芝の野焼き防止のため、回収用ストックヤードを指標設定時当初から4か所増設することができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	葉刈り芝のストックヤード設置数							現状値(指標設定時)		3か所	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		3		4		5		6		7	
実績値		3		4		5		7		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	葉刈り芝回収 ストックヤードの設置										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,830	2,050	3,658	2,658	5,531	5,457	10,342	7,831	13,200	0
備考	・既存ストックヤード:今鹿島、酒丸、前野、吉沼、長高野 ・2023年度新設ストックヤード:吉沼、大砂 ・葉刈り芝の野焼きに対する苦情が多い状況にあり、引き続きストックヤードを増設する必要があることから2023年度以降の目標値を設定している。										

公約番号	79	公約事業名称	低炭素の省エネ住宅への補助や公共施設の省エネ化の推進					担当部課	生活環境部環境政策課		
内容	低炭素社会の促進を目的として、省エネ住宅への補助を実施及び公共施設の省エネ化を推進することにより、温室効果ガスの排出抑制を図る。										
進捗評価	達成 S		評価の分析	2023年度のみならず2024年度の目標値を上回る実績値となり、温室効果ガス排出抑制が図れた。(目標CO2削減量:172t-CO2に対して、実績CO2削減量:291t-CO2)							
重要業績評価指標 (KPI)	低炭素ガイドラインに基づく補助(低炭素戸建住宅レベル2・3)によるCO2削減量(t-CO2)							現状値(指標設定時)		125	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	172		172		172		172		172	
	実績値	260		347		347		291		—	
実施内容 [凡例]	低炭素ガイドラインに基づく補助についての 内容検討及び実施										
	公共施設の省エネ化を図るための助言、設備 改修調査、事業の実施										
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		142,674	169,386	26,875	24,730	23,440	22,640	22,440	9,740	22,000	0
備考	・目標値:省エネ住宅認定戸数×年間削減効果(※) ・実績値:2020年度(83件、260t-CO2)、2021年度(111件、347t-CO2)、2022年度(111件、347t-CO2)、2023年度(93件、291t-CO2) ・2020年度の事業費は公共施設の省エネ改修事業を実施したため事業規模が大きい。 ・2023年度の事業費は、省エネ住宅奨励金9,300千円(93件×100千円)、ESCO事業業務委託440千円 ※年間削減効果は、つくば市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)で用いる基礎数値を準用した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	80	公約事業名称	市街化調整区域の既存集落への住宅立地基準緩和を活用した居住促進				担当部課	都市計画部開発指導課			
内容	市内の既存集落における過疎化を防ぎ、空き地、空き家等の有効利用をするとともに、集落の保全を図ることを目的とした制度について、広報活動を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2019年度、既存集落の過疎化対策等を目的に許可基準を制定した(2021年度、一部基準改正)。許可基準については、市ホームページ及び窓口等にて基準の公開を行うなど、前年度に引き続き広報活動を行った。								
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	地権者、不動産仲介者への広報活動										
	つくばに住みたい人への広報活動										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	2023年度は、2022年度と同様に市ホームページ、窓口等にて基準の公開を実施した。										

公約番号	81	公約事業名称	違法看板などの是正による景観保護				担当部課	都市計画部都市計画課			
内容	市内の主要幹線道路沿いに無許可で設置された屋外広告物を是正するため、2019年に施行したつくば市違反広告物等は正事務処理要領に基づき、重点是正地域を指定し、是正指導を行う。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	重点是正地域を指定し、無許可で設置された屋外広告物に対して是正指導を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	重点是正地域に指定し、是正指導を行った屋外広告物の累計数 (毎年7月に重点是正地域を指定し、その時点で目標値を見直す。)						現状値(指標設定時)		35基		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	73		89		108		—		—	
	実績値	73		89		108		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	重点是正地域の指定										
	調査による指導の相手方の特定										
	是正指導										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,076	1,550	2,405	1,649	1,035	941	0	0	0	0
備考	・2019年度：交差点3か所を重点是正地域に指定し、35基を是正指導した。 ・2020年度：交差点4か所を重点是正地域に指定し、38基を是正指導した。 ・2021年度：交差点3か所を重点是正地域に指定し、16基を是正指導した。 ・2022年度：交差点3か所を重点是正地域に指定し、19基を是正指導した。 ・2023年度：2022年度に重点是正地域の指定は終了したが、引き続き、是正未了案件について指導中である。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	82	公約事業名称				周辺市街地8地区で取り組んできた地域振興のさらなる発展と他の周辺地域や団地への横展開				担当部課	都市計画部周辺市街地振興課	
内容		持続可能な地域づくりに向け、地域づくりの次世代を担う多様な人材の掘り起こしをはじめとして、周辺市街地活性化協議会の組織力・活動の充実化を支援する。また、これまでに周辺市街地で行ってきた取組を、地域振興を必要とする他地域へ横展開する。										
進捗評価		おおむね順調 B		評価の分析		活性化協議会設置地域数は目標値に達しなかったが、周辺市街地の活性化及び、周辺市街地での街づくりへの多様な人材の参画を目的としたシン・アイデアソンを実施し、地域づくりの次世代を担う多様な人材の掘り起こしを行った。地域振興の横展開のための制度について、説明を希望する団体に対し、制度の説明を行い前向きな検討を促した。						
重要業績評価指標 (KPI)		活性化協議会設置地域数						現状値(指標設定時)		7地域		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		7		8		9		9		9		
実績値		7		8		8		8		—		
実施内容	地域人材の発掘を目的とするコンテストの開催											
	[凡例]											
	計画											
	実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		17,600	17,593	13,321	13,266	20,613	19,140	18,920	18,744	18,327	0	
備考		<2021～2023年度の主な実績> ・2021年度に企画を行った地域づくりの多様な人材を発掘するイベントを2022年度には「つくばR8アイディアソン」として、2023年度には「つくばR8シン・アイデアソン」として実施した。 ・2021年度に制度設計を行った「地域振興の横展開」を2022年度から運用を開始し、2023年度には複数の団体へ制度説明を実施した。										

公約番号	83	公約事業名称	ジビエとしての活用等のイノシシ対策のさらなる推進				担当部課	経済部鳥獣対策・森林保全室			
内容	イノシシによる農業被害及び生活被害の軽減のため、イノシシ捕獲等の更なる推進を図るとともに、捕獲したイノシシのジビエ等の活用について他市との連携も含めて検討する。										
進捗評価	遅れ C		評価の分析	筑波山麓での豚熱の発生や餌の減少など環境の変化等により、イノシシの生息個体数が減少していると推測され、捕獲頭数の実績値は大きく減少した。また、ジビエ等の活用については、豚熱等の影響により進んでいないが、石岡市との連携に向けた協議を継続して実施した。							
重要業績評価指標(KPI)	つくば市鳥獣被害防止計画におけるイノシシの捕獲目標頭数						現状値(指標設定時)		398頭		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		550		550		550		370		370	
実績値		505		193		257		292		—	
実施内容	つくば市鳥獣被害防止計画に基づく捕獲等の実施										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		8,647	6,664	8,736	4,637	9,500	4,430	8,570	5,835	9,500	0
備考	『つくば市鳥獣被害防止計画』を更新したことに伴い、2023年度以降のイノシシの捕獲目標頭数を新たに設定した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	84	公約事業名称	周辺地域への市内中心部や市外からの移住を推進				担当部課	市長公室広報戦略課 都市計画部周辺市街地振興課				
内容	周辺市街地活性化協議会等と連携し、地域交流イベント等の開催や、周辺地域の魅力を発信することで、市内外から周辺地域に人を呼び込む。また、周辺市街地活性化協議会等から移住希望者等と地域をつなぐコーディネーターを掘り起こし、新規移住者への受入態勢の構築を行うことで、移住の推進を図る。											
進捗評価	達成 S		評価の分析		周辺市街地のイベント告知や当日の様態などをSNSで発信することで、市内外の方々へ地域の魅力を伝えるとともに、足を運んでいただくきっかけづくりとなった。また、クラフトライフアーや関連イベントを取材し、クラフトライフの魅力を市ホームページで発信することで、つくばで暮らすイメージの醸成を図った。							
重要業績評価指標 (KPI)	(2022年度まで)移住コーディネーターの登録数(延べ人数) (2023年度から)市ホームページの特設ページ「つくばクラフトライフ」の閲覧者数						現状値(指標設定時)		557(1か月間の数値)			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		3		5,640		5,702	
実績値			—		—		0		5,911		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	地域交流イベントの開催・周辺地域の魅力発信											
	事業準備 (コーディネーターの掘り起こし、養成)											
	コーディネート活動											
	クラフトライフの情報収集											
	特設ページの拡充、SNSでの発信											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			3,166	3,040	256	156	629	243	780	496	677	0
備考	・周辺地域で行われるイベント等に積極的に足を運び、地域との関係性構築を図ったほか、イベントの事前告知や当日の様態をSNSを通じて発信することで、周辺地域の魅力を市内外の方々に伝えることができた。(投稿数 65件) ※KPI変更の理由:現状では周辺地域への移住相談がないため、2023年度よりKPIを「移住コーディネータの登録数(延べ人数)」から「市ホームページの特設ページ「つくばクラフトライフ」の閲覧者数」に変更する。併せて実施内容についても変更する。 ※2023年度目標値:5,640人(市ホームページリニューアル後2か月間の特設ページ「つくばクラフトライフ」平均閲覧者数 470人/月) ※2024年度目標値:5,702人(2023年度目標値に戦略プランで使用している人口増加率1.1%分を上乗せ)											

公約番号	85-1	公約事業名称	周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ〔既存商店街等空き店舗活用補助事業〕						担当部課	経済部産業振興課		
内容		既存商店街の空き店舗の解消と地域振興を目的に、既存商店街における空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、店舗賃借料及び改装費の1／2を補助する。また、周辺市街地振興課と連携して周知を行い制度の活用を図る。〔既存商店街等空き店舗活用補助事業〕										
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析		事業実施事業者数は目標値には届かなかったが、周辺市街地振興課と連携して制度の周知をすることができた。							
重要業績評価指標 (KPI)		既存商店街等空き店舗活用補助金の交付決定件数						現状値(指標設定時)		3件		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			3		3		7		5		4	
実績値			2		5		5		4		—	
実施内容	賃借料補助											
[凡例]	改装費補助											
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			2,550	110	2,100	2,643	4,807	2,556	4,900	2,697	4,200	0
備考		・2020年度 賃借料補助 2件 ・2021年度 賃借料補助 3件 改装費補助 2件 ・2022年度 賃借料補助 4件 改装費補助 1件 ・2023年度 賃借料補助 2件 改装費補助 2件										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	85-2	公約事業名称	周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ〔地域資源収益化支援事業〕				担当部課	都市計画部周辺市街地振興課			
内容	周辺市街地活性化協議会やつくばR8地域活性化プランコンペティション採択者の自走化のために、専門家の伴走のもと事業化・収益化を支援する。また、意欲ある者が自らの能力と地域資源を活かし、地域経済に貢献できる「チャレンジエリア」を設定し、空き店舗を活用したマーケットプレイスの提供をはじめとする出店支援を行うとともに、既存店舗との相乗効果により、周辺市街地の徒歩圏内に特色ある店舗が集まるコアエリアの形成を目指す。〔地域資源収益化支援事業〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	つくばR8ネットワーク会議を開催し、各協議会の代表者等が課題やその解決策を対面で共有した。吉沼市街地に整備したチャレンジショップ「吉沼まちかどテラス」に5者、北条市街地に整備したチャレンジショップ「北条イリアイテラス」に2者が出店し、地域の活性化に寄与した。								
重要業績評価指標 (KPI)	チャレンジショップ入居者数						現状値(指標設定時)		3		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		3		4	
実績値		—		—		3		7		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくばR8地域活性化プランコンペ2020の開催										
	協議会とR8コンペ採択者の自走化支援										
	チャレンジエリアの選定・チャレンジショップの整備										
	店舗誘致・チャレンジショップの提供										
	チャレンジショップ利用者のエリア内出店の支援										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		17,600	17,593	13,321	13,266	20,613	19,140	18,920	18,744	18,327	0
備考	・事業化・収益化の支援を行うため、空き店舗等を利用したチャレンジショップの整備が終了したことから、実効的な支援を行えたかどうかの定量的な指標として、2023年度から「チャレンジショップ」入居者数を設定した。 ＜2021～2023年度の主な実績＞ ・つくばR8ネットワーク会議を2021年度は1回、2022年度は2回、2023年度は2回開催した。 ・2021年度に整備した「吉沼まちかどテラス」に2022年度は通算3者が入店した。 ・2022年度に「吉沼まちかどテラス」にさらに1店舗分追加で整備し、2023年度からは3店舗分のスペースとし、2023年度には通算5者が入店した。 ・2022年度に北条地域に「北条イリアイテラス」として新たに1店舗分のスペースを整備し、2023年度には通算2者が入店した。 ・2023年度に各チャレンジショップから退去する出店者に対し、周辺市街地で入店できる空き店舗棟の物件について、各市街地協議会の協力を得て調査を行った。										

公約番号	86-1	公約事業名称	学校との連携により、地域活性化の取り組みを学びの機会へ〔S高等学校との連携〕				担当部課	政策イノベーション部企画経営課 財務部公共資産利活用推進課			
内容		S高等学校との連携により学びの機会の充実を図る。〔S高等学校との連携〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析		S高等学校と連携して、生徒が学びを得ることができる体験型イベントを毎年度1回以上実施している。						
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	連携協議										
	連携した取組の実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考		・2022年度は地域活性化イベントと連携して地域団体主催の「プラスチックごみから新しい資源を生み、資源循環させることを学ぶ・考えるワークショップ」にS高等学校の教員と生徒(オンライン)が参加し、意見交換を実施した。 ・2023年度は周辺市街地振興課で実施した「つくばR8シン・アイデアソン」事業についてS高から生徒への周知協力を得て、希望する生徒が周辺市街地の活性化に向けたアイデアの実証に参加した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	86-2	公約事業名称	学校との連携により、地域活性化の取り組みを学びの機会へ〔大学・高校・ 小中学校との連携〕				担当部課	都市計画部周辺市街地振興課				
内容	・大学・高校の協力のもと周辺市街地活性化を推進していくとともに、学生にとっての学びの機会を提供していく。 ・周辺市街地活性化協議会等によるイベントに、小中学校の協力のもと児童生徒が参加することで、地域振興にとって重要な要素である地域への愛着の醸成を図っていく。 ・公約番号82に記載の地域人材の発掘を目的とするコンテストの開催に学生部門を設置する。〔大学・高校・小中学校との連携〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析		周辺市街地の活性化及び、周辺市街地での街づくりへの多様な人材の参画を目的としたシン・アイデアソンにまちづくり活動に興味を持っている大学生・高校生が複数人参加した。地域の小学校の協力のもと協議会のイベントが開催された。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	大学・高校との連携											
〔凡例〕	小中学校との連携											
 計画 実績	地域人材の発掘を目的とするコンテストの開催											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			17,600	17,593	13,321	13,266	20,613	19,140	18,920	18,744	18,327	0
備考	<2021～2023年度の主な実績> ・筑波大学藤田直子研究室によるロゲイニングが2021年度は上郷地区、谷田部地区、栄地区、2022年度と2023年度は上郷地区と谷田部地区で開催された。 ・2022年度に実施したつくばR8アイデアソンでは10代、20代の参加者に占める割合が約25%、2023年度に実施したつくばR8シンアイデアソンでは約45%と、大学生・高校生を中心とした若い世代のまちづくり活動への参加がみられた。 ・2021年度から毎年、上郷地区活性化協議会が上郷小学校児童を対象とした防災の集いが実施された。											

公約番号	87	公約事業名称	新設した空き家活用補助金等による空き家問題への対策の推進				担当部課	建設部住宅政策課			
内容		空き家のリフォーム・リノベーション等を行い活用する者に補助金を交付し、空き家の有効活用を促進する。									
進捗評価		遅れ C	評価の分析		2023年度に空家活用補助金の対象要件を緩和し、新制度の周知を図ったが、指標値の達成には至らなかった。今後は、制度の説明だけでなく、中古物件を購入後、改修して居住している好事例を公表する等、新制度を活用する具体的なイメージを持てる周知を推進することで改善を図る。						
重要業績評価指標 (KPI)		補助件数(空家活用補助金・地域交流拠点補助金の利用件数)5年間で12件 目標値、実績値は2020年度からの累積値とする。					現状値(指標設定時)		0件		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		5		10		15		7		12	
実績値		0		1		2		4		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	空家活用補助金交付										
	空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金 (要綱策定・予算要求)										
	空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金交付										
	空家等対策計画(第2期)策定										
	空家物件調査										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,000	0	2,800	500	25,955	19,475	3,800	544	3,300	0
備考		・2020年度から空家活用補助金(改修工事費・家財処分費)を開始し、2022年度に改修工事費1件、2023年度に改修工事費1件・家財処分費1件を交付した。 ・2021年度から空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金を開始し、2021年度に1件交付した。 ・2022年度に市内全域の空家等実態調査を行い、調査結果に基づき、第2期つくば市空家等対策計画を策定した。 ・2022年度に空家活用補助金の対象要件を緩和し、2023年度から新制度の受付を開始した。 ・空家バンク登録物件の件数を伸ばすため、引き続き制度の周知(固定資産税納税通知へ制度案内同封、空家適正管理啓発冊子の送付等)を図った。 ・2022年度に民間事業者と連携した空家物件調査を試験的にを行い、2023年度以降は不動産関連団体との協議を重ね、連携による空家物件調査の事前準備を進めた。 ・空家活用補助金について、対象要件が厳しかったため、2023年度から目標値を変更している。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	88-1	公約事業名称	筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ〔ジオパークの拠点〕					担当部課	経済部ジオパーク室			
内容		旧筑波東中学校の一部教室を活用し、筑波山地域ジオパークのネットワークや情報発信、地域連携、教育普及等の中心となるような中核拠点施設を整備することで、筑波山地域ジオパークの魅力を高め、ジオパーク活動を推進する。〔ジオパークの拠点〕										
進捗評価		順調 A	評価の分析	筑波山地域ジオパークの中核拠点施設として、旧筑波東中学校リノベーション工事及び展示物の制作が完了し、2023年11月に『つくばジオミュージアム』をオープンすることができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)		年間の入場者数(人)							現状値(指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		4,000		8,000		
実績値		—		—		—		6,771		—		
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	基本構想・計画策定 展示設計 建築設計 展示物製作 建築工事 施設稼働											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		4,453	4,453	22,249	17,815	150,769	133,161	123,366	115,940	48,732	0	
備 考												

公約番号	88-2	公約事業名称	筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ〔サイクリングの拠点〕				担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
内容	更なる自転車利用を促進するために自転車拠点を整備する。〔自転車の拠点整備〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	校舎リニューアル工事及びBMXレーシングコース整備工事が完了し、2023年11月3日に自転車拠点「サイクルパークつくば」を開所した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	—	—	—	—	—					
	実績値	—	—	—	—	—					
実施内容 〔凡例〕 計画 ↔ 実績 ↔	整備方針の検討	公約番号62-1と同一の実施内容									
	設計										
	工事										
	運用に向けた準備										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	2,915	11,575	234,479	219,659	44,036	43,800	84,650	0
備 考											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	89	公約事業名称	筑波西中跡地に誘致する広域通信制高校との連携による地域活性化				担当部課	政策イノベーション部企画経営課 財務部公共資産利活用推進課			
内容	S高等学校との連携により地域活性化を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	S高等学校と連携して、生徒が学びを得ることができる体験型イベントを毎年度1回以上実施している。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容	連携協議		公約番号86-1と同一の実施内容								
	連携した取組の実施										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	・2022年度は地域活性化イベントと連携して地域団体主催の「プラスチックごみから新しい資源を生み、資源循環させることを学ぶ・考えるワークショップ」にS高等学校の教員と生徒(オンライン)が参加し、意見交換を実施した。 ・2023年度は周辺市街地振興課で実施した「つくばR8シン・アイデアソン」事業についてS高から生徒への周知協力を得て、希望する生徒が周辺市街地の活性化に向けたアイデアの実証に参加した。										

公約 番号	90-1	公約事業名称	小貝川や地域の商店等の地域資源を活かした誘客推進〔小貝川周辺の周遊観光促進〕					担当部課	経済部観光推進課		
内容		小貝川周辺の豊かな観光資源を活用し、市内の周遊観光を促進するため、周遊観光電子コンテンツを構築し、魅力ある小貝川周遊観光を提供する。また、利用者の属性等から分析・検証を行うことで、持続可能な地域活動を支援するとともに、地域経済に貢献する。〔小貝川周辺の周遊観光促進〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	市内観光資源調査を行い、小貝川エリアを含めた市内周遊観光コースの素案を作成し、2024年度に6コース分コースを新設する準備ができた。また、フットパスマップ5コースの改訂も行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		周遊コース数 (2022年度まで「電子コンテンツの利用者数」としていたものを、2023年度から変更)						現状値(指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		500		5		11	
実績値		—		—		521		5		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	周遊観光電子コンテンツ 手法の検討										
	地域等との意見交換 資源調査 周遊観光コース策定										
	周遊観光電子コンテンツ の構築及び導入										
	分析・検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	1,352	1,352	4,990	4,827	3,256	2,850	7,039	0
備 考		・2021年度に周遊観光電子コンテンツ構築のため、試行的に実施したまち歩きイベントに967名の利用があった。 ・2022年度は電子コンテンツを利用したイベントを本格実施したが、PRや集客の効果が一過性であり、恒常的なPRが困難であった。そのため、電子コンテンツを使用したイベントを毎年実施するという計画から、恒常的にPRできる周遊コースを造成し、電子及び紙媒体でPRしていく方針に転換した。 ・事業方針の転換とともに、2023年度からKPIも変更した。(新設する6コースの公表は2025年度予定) ・公約番号93-3と同一の実施内容である。									

市長公約事業のロードマップ個票（2020-2024最終版）

公約番号	90-2	公約事業名称	小貝川や地域の商店等の地域資源を活かした誘客推進〔周辺市街地活性化支援〕				担当部課	都市計画部周辺市街地振興課				
内容	市西部における地域資源である小貝川や商店の活用について、「吉沼、元気！協議会」及び「上郷市街地活性化協議会」等の発案を実現するために、周辺市街地活性化チャレンジ補助金の交付をはじめとする支援を行っていく。〔周辺市街地活性化支援〕											
進捗評価	達成 S		評価の分析	周辺市街地活性化協議会（吉沼、上郷）により、小貝川流域や商店を活用した取組が行われた。								
重要業績評価指標（KPI）	小貝川や商店を活用した取組件数						現状値（指標設定時）		3件			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			4		6		6		6		6	
実績値			5		4		6		6		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	周辺市街地活性化補助金の補助制度の効果検証・制度検討											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,000	932	1,000	895	1,000	803	1,000	929	1,000	0
備考	＜2021～2023年度の主な実績＞ 吉沼、上郷地域で以下のイベントを実施された。 2021年度 吉沼マルシェ／防災の集い／上郷フェスティバル／ロゲイニングin上郷 2022年度 食と酒の祭in 吉沼／吉沼マルシェ／上郷フェスティバル／節分祭り／R8ロゲイニング／竹垣代官祭り 2023年度 食と酒の祭in 吉沼／吉沼マルシェ／上郷フェスティバル／節分祭マルシェ／上郷陣屋祭り（竹垣さま祭り）／防災の集い ＜実施内容見直しの理由＞ 周辺市街地活性化チャレンジ補助金を周辺市街地活性化補助金に名称変更した。											

公約番号	91	公約事業名称	道路の整備や拡幅の推進により大穂地区の東西移動をさらに円滑に				担当部課	建設部道路計画課				
内容	大穂地区を横断する主要地方道つくば古河線、つくば千代田線の整備を促進する。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析	つくば市北部地区の東西移動をさらに円滑にするため、茨城県と協議を行い、県政に対する要望事項等において、主要地方道つくば古河線及び主要地方道つくば千代田線の拡幅整備について、継続して要望を行うことができたが、事業化の目途はたっていない。								
重要業績評価指標（KPI）	—						現状値（指標設定時）		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	主要地方道つくば古河線、つくば千代田線について、さらに円滑な移動が可能となるよう、整備手法等について県と協議											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	・2022年度から継続して、当該路線の拡幅整備要望を盛り込み、「県政に対する要望事項」及び「茨城県の予算編成等に対する要望」を茨城県に提出した。 ・2025年度以降も継続して、県政要望等において要望を実施していく。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	92	公約事業名称	上郷高校跡地の利活用方針決定へ				担当部課	市民部スポーツ施設課 財務部公共資産利活用推進課			
内容	上郷高校跡地の利活用方針として、陸上競技場の整備を検討する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2022年度4月庁議にて、上郷高校跡地へ陸上競技場を整備する市の方針を決定した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容	陸上競技場の整備検討										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		9,687	9,192	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	上郷高校跡地の利活用方針が決定したので、公約番号124の事業として実施していく。										

公約 番号	93-1	公約事業名称	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔豊里ゆかりの森〕				担当部課	経済部観光推進課、豊里ゆかりの森			
内容	豊里ゆかりの森の各既存施設を最大限に活用し、利用者のニーズに合致した魅力あるアウトドア体験施設としての整備を行う。〔豊里ゆかりの森〕										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	2023年度に宿舍あかまつウッドデッキ改修等の大規模改修工事の際に利用者を制限していたため目標値の80%を下回ったと考える。しかし、有料施設利用者ではなく、カウントしていない家族連れ等での森の散策や昆虫採取に来所された方々の来所数は、外出制限のリバウンドとして新型コロナウイルス感染症蔓延以前を上回っているように見受けられる。今後は、施設改修後の利用者の利便向上と更なる魅力向上を図る。								
重要業績 評価指標 (KPI)	豊里ゆかりの森利用者数						現状値（指標設定時）		75,820人		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		40,000		50,000		70,000		76,000		78,000	
実績値		21,077		30,959		44,850		54,784		—	
実施内容	調査・分析										
	設計										
計画	工事										
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,475	1,865	17,061	15,656	21,000	14,838	78,089	50,292	52,657	0
備考	・2023年度については、スペースキャビン改修工事及び宿舍あかまつウッドデッキ改修工事、工芸館展示棟内装改修工事、また、園内周遊コース整備工事を実施した。 ・設計の次年度に工事の実施を予定している。 ・公約番号127-2と同一の内容である。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	93-2	公約事業名称	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔川口公園〕				担当部課	建設部公園・施設課				
内容	公園内の池・橋・植栽など施設の適正な維持管理を行い、自然環境をいかした水辺の整備を実施する。〔川口公園〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	年間を通して草刈りなどの植栽維持管理を実施することができた。 民間事業者とグリーンインフラ活用型都市構築支援事業の補助を活用するため、地元協議会と協議し、実施設計が完了した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値		—		—		—		—		—	
	実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	園内点検											
	維持管理の実施											
	修繕・維持管理計画の策定											
	魅力向上のための施設整備の計画と実施											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		11,587	11,587	10,468	9,575	9,028	8,599	9,651	9,005	109,156	0	
備考	・年間を通して池内・流れ除草、芝刈りなどの公園維持管理を実施する。 ・職員による園内点検を年2回実施し、軽微なものについては当年度対応、大規模になる場合に予算化などの対応をする。 ・事業費見込みについては、川口公園の維持管理費及び測量にかかる費用を計上している。 ・さらなる魅力向上のため、2024年度にグリーンインフラ整備工事の実施を予定している。工事概要として、緑が持つ治水機能を始め、野生生物の生息環境の確保の観点から、雨水を一時貯留及び部分的に浸透させ内水氾濫を抑制する緑地空間(レインガーデン)を整備するため、植栽や地被類等の植樹や素掘り側溝等の整備を実施する。											

公約番号	93-3	公約事業名称	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔小貝川周辺の周遊観光促進〕				担当部課	経済部観光推進課			
内容		小貝川周辺の豊かな観光資源を活用し、通年型周遊観光を促進することを目的に、周遊観光電子コンテンツを構築し、魅力ある小貝川周遊観光を提供する。また、利用者の属性等から分析・検証を行い、市内周遊観光の誘客促進に繋げていく。〔小貝川周辺の周遊観光促進〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	市内観光資源調査を行い、小貝川エリアを含めた市内周遊観光コースの素案を作成し、2024年度に6コース分コースを新設する準備ができた。また、フットパスコース5コースの改訂も行った。							
重要業績評価指標 (KPI)		周遊コース数 (2022年度まで「電子コンテンツの利用者数」としていたものを、2023年度から変更)					現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		500		5		11	
実績値		—		—		521		5		—	
実施内容		公約番号90-1と同一の実施内容									
周遊観光電子コンテンツ手法の検討											
地域等との意見交換 資源調査 周遊観光コース策定											
周遊観光電子コンテンツの構築及び導入											
分析・検証											
〔凡例〕 計画 実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	1,352	1,352	4,990	4,827	3,256	2,850	7,039	0
備考		・2021年度に周遊観光電子コンテンツ構築のため、試行的に実施したまち歩きイベントに967名の利用があった。 ・2022年度は電子コンテンツを利用したイベントを本格実施したが、PRや集客の効果が一過性であり、恒常的なPRが困難であった。そのため、電子コンテンツを使用したイベントを毎年実施するという計画から、恒常的にPRできる周遊コースを造成し、電子及び紙媒体でPRしていく方針に転換した。 ・事業方針の転換とともに、2023年度からKPIも変更した。(新設する6コースの公表は2025年度予定) ・公約番号90-1と同一の実施内容である。									

市長公約事業のロードマップ個票（2020-2024最終版）

公約番号	93-4	公約事業名称	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔小貝川等の魅力向上〕				担当部課	都市計画部周辺市街地振興課				
内容	市西部における地域資源である豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等の活用について、「吉沼、元気！協議会」及び「上郷市街地活性化協議会」の発案を実現するために、周辺市街地活性化チャレンジ補助金の支給をはじめとする支援を行っていく。〔小貝川等の魅力向上〕											
進捗評価	達成 S		評価の分析	周辺市街地活性化協議会（吉沼、上郷）により、小貝川流域や商店を活用した取組が行われた。								
重要業績評価指標（KPI）	小貝川や商店を活用した取組件数						現状値（指標設定時）		3件			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			4		6		6		6		6	
実績値			5		4		6		6		—	
実施内容	周辺市街地活性化補助金の補助制度の効果検証・制度検討		公約番号90-2と同一の実施内容									
	[凡例]											
	計画											
	実績											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,000	932	1,000	895	1,000	803	1,000	929	1,000	0
備考	＜2021～2023年度の主な実績＞ 吉沼、上郷地域で以下のイベントを実施された。 2021年度 吉沼マルシェ／防災の集い／上郷フェスティバル／ロゲイニングin上郷 2022年度 食と酒の祭in 吉沼／吉沼マルシェ／上郷フェスティバル／節分祭り／R8ロゲイニング／竹垣代官祭り 2023年度 食と酒の祭in 吉沼／吉沼マルシェ／上郷フェスティバル／節分祭マルシェ／上郷陣屋祭り（竹垣さま祭り）／防災の集い ＜実施内容見直しの理由＞ 周辺市街地活性化チャレンジ補助金を周辺市街地活性化補助金に名称変更した。											

公約番号	94	公約事業名称	桜庁舎跡地を活用した地域活性化推進				担当部課	財務部公共資産利活用推進課			
内容	既存の子育て総合支援センター、桜窓口センター、桜保健センター等と連携しながら、利活用方を検討する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2023年度は解体した庁舎の跡地部分について、周辺に立地する公共施設の所管課と駐車場利用について協議を開始した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (指標設定時)		—		
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	—	—	—			—	—			
	実績値	—	—	—			—	—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	庁内ニーズ調査	↔									
	庁舎の解体設計及び付属の倉庫の撤去			↔ ↔							
	庁舎解体工事				↔ ↔						
	利活用方策の検討				↔		↔				
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	・2022年度に庁舎の解体工事が完了し、保安全管理及び駐車場等としての利用の検討を進めた。(管財課) ・プレイパークは2022年2月から利用開始し、スケートボードパークは2023年4月から利用開始した。(公園・施設課) ・2023年2月にはオフロード自転車コースの利用を開始した。(サイクルコミュニティ推進室) ・2023年度は庁舎跡地部分の整備について、周辺に立地する公共施設管理部署と協議を行った。(公有地利活用推進課)										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	95	公約事業名称	都市計画道路妻木金田線の整備に向けた交渉の加速				担当部課	建設部都市計画道路整備推進課			
内容	都市計画道路妻木金田線の早期完成を目指して、事業化への道筋を検討する。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	一部の関係者から道路事業に了承が得られていないことから、未だ事業化には至っていない。関係者と測量調査実施の交渉を行い、全関係者から了承が得られたことにより測量調査に着手する。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	懇談会の実施 意見交換会の実施										
	関係者に意見聴取の実施										
	測量調査の実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	0
備考	・2020年度から2021年度までは、懇談会や意見交換会を実施した。 ・2022年度からは、個別に関係者へ意見聴取を実施した。 ・懇談会などで、関係者から道路の完成イメージや周辺状況の変化がつかむことのできる資料や図面を示して欲しいとの意見があったことから、資料等の作成については測量調査が必要であるので、関係者に測量調査実施の了承を得る交渉を行った。一部の関係者から了承が得られていなかったが、交渉を重ね、全関係者から了承が得られた。 ・2024年度から測量調査に着手する。測量調査完了後、調査成果を基に懇談会を実施し、関係者に意見聴取を予定している。										

公約 番号	96-1	公約事業名称	谷田部庁舎跡地への交番誘致や暫定的なイベント広場としての整備〔交番誘致〕				担当部課	財務部公共資産利活用推進課 建設部防犯交通安全課			
内容		地区交番の設置に向けて、茨城県警と協議調整を行う。〔交番誘致〕									
進捗評価		達成 S	評価の分析	2022年4月6日、谷田部庁舎跡地に移転した谷田部地区交番が開所した。つくば警察署との包括連携協定により、谷田部地区交番の管轄エリア内での犯罪被害や交通事故等の情報を共有し、市の防犯・環境美化サポーターとの連携により、防犯体制の強化を図った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	茨城県警との調整										
	交番設置工事 (茨城県警)										
	交番運用開始										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	96-2	公約事業名称	谷田部庁舎跡地への交番誘致や暫定的なイベント広場としての整備〔イベント開催支援〕				担当部課	財務部公共資産利活用推進課、都市計画部周辺市街地振興課			
内容		谷田部市街地活性化協議会によるイベント開催の支援を行う。〔イベント開催支援〕									
進捗評価		達成 S	評価の分析	谷田部市街地活性化協議会による、千歳通りや庁舎跡地周辺を会場とした、谷田部市街地でのオータムフェアや、祇園祭りを盛り上げるための物産展が実施された。							
重要業績 評価指標 (KPI)		イベント広場でのイベント開催数						現状値(指標設定時)		0回	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		0		1		1		2		2	
実績値		0		0		1		2		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	広場でのイベント開催										
	周辺市街地活性化補助金の補助制度の効果検証・制度検討										
	周辺市街地活性化補助金を活用した取組等の実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		500	420	500	500	500	364	500	477	500	0
備 考		<2021～2023年度の主な実績> 2021年度 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントは自粛されたが、周辺市街地活性化補助金を活用し、地域を紹介するパンフレットの作成などが行われた。 2022年度 イベントとしてオータムフェアが実施された。 2023年度 イベントとしてオータムフェア及び祇園祭りを盛り上げるための物産展が実施された。 <実施内容見直しの理由> 周辺市街地活性化チャレンジ補助金を周辺市街地活性化補助金に名称変更した。									

公約 番号	97	公約事業名称	圏央道・つくば中央インターチェンジ周辺の土地利用を促進					担当部課	建設部道路計画課		
内容		土地区画整理事業による圏央道つくば中央インターチェンジ周辺の土地利用を促進するため、事業主体となる土地区画整理組合の早期設立（土地区画整理法第14条）に向けて必要な支援をする。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析		これまでの進捗状況を踏まえ、2021年末から、準備組合の体制強化のため、つくば市において事務局業務を支援し、事業の推進体制と組合設立までのスケジュールを固めることができた。また、準備会において 早期の組合設立を目指すため、業務代行方式への移行を視野に、これまでも協力関係にある民間事業者と「事業化検討に関する覚書」を締結し、事業化検討パートナーとともに調査設計を進めることができたが、関係機関との協議に時間を要している。今後も引き続き支援を行い事業の推進を図る。						
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値（指標設定時）			—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	技術的援助及び助成										
	国土利用計画法 都市計画法 （農林協議、都市計画決定）										
	土地区画整理法 （組合設立認可）										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		10,265	30,296	20,208	44	1,108	11,844	26,649	70	100,622	0
備考		・国土利用計画法、都市計画法（農林協議、都市計画決定）は、事業推進体制と組合設立までのスケジュールが固まったことで、2024年度以降とした。 ・土地区画整理法（組合設立認可）を2026年度に予定している。									

市長公約事業のロードマップ個票（2020-2024最終版）

公約番号	98	公約事業名称	荻崎庁舎跡地を活用した地域活性化推進					担当部課	財務部公共資産利活用推進課			
内容		公共施設併設型商業施設の設置について検討を進め、地域活性化を推進する。										
進捗評価		達成 S	評価の分析	2022年7月から9月に食料品や日用品を扱う小売店誘致のため公募型プロポーザルを実施し、候補者選定委員会において優先交渉権者となった大和ハウス工業株式会社茨城支社と2023年3月に事業用定期借地権設定契約を締結し、2024年3月にドラッグストアがオープンした。								
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (指標設定時)		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	事業者公募に向けた整理											
	事業者公募、選定											
	公共施設併設型商業施設設置に向けた手続、工事等											
	新たな土地利用指針の策定											
	新たな土地利用指針に基づく事業者公募及び選定											
	小売店の設置・運営											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考												

公約番号	99	公約事業名称	荻崎こもれび六斗の森や牛久沼のアウトドア拠点としての魅力向上				担当部課	経済部観光推進課、荻崎こもれび六斗の森			
内容	牛久沼周辺観光を推進するため、荻崎こもれび六斗の森の現状を分析し、利用者のニーズに合致した魅力あるアウトドア体験施設の整備を行う。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	工事等で1か月ほど施設利用を一部休止したことにより利用者数は目標値に達することはできなかったが、2020年度のサニタリー棟、2021年度の団体用バーベキュー場等の整備、2022年度のキャンプ場Wi-Fi整備など利用者の利便性向上を図った。								
重要業績評価指標 (KPI)	荻崎こもれび六斗の森利用者数						現状値 (指標設定時)		8,896人		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		4,000		8,000		9,000		11,000		12,000	
実績値		3,691		4,894		7,810		7,129		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・分析 設計 工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		115,020	87,208	109,788	79,196	30,455	28,808	34,036	30,862	64,852	0
備考	・2020年度にサニタリー棟を整備した。 ・2021年度に団体用バーベキュー場を整備した。 ・2022年度にキャンプ場のWi-Fi設備を整備した。 ・2022年度に民間のキャンプ場予約サイトによるキャンプ場予約受付を開始した。 ・2023年度に使用しなくなった古い屋外トイレを解体し環境整備を図った。 ・2024年度にはキャンピングバーベキュー場に屋根を設置するほか老朽箇所の修繕工事を実施して施設利用者の利便性向上を図るなど、今後も施設の充実により魅力度が向上したことをアピールすることで目標達成に努める。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	100	公約事業名称	複数校で共同利用する温水プールを市民も利用できるよう整備						担当部課	市民部スポーツ施設課 教育局教育施設課		
内容	つくばエクスプレス沿線地区を主とした一部の学校プールを集約し、学校の授業で使用するとともに、授業以外の時間帯は一般開放を行うことで、市民の健康づくりの場となる、通年利用可能な屋内温水プールを建設し、2024年4月の供用開始を目指す。											
進捗評価	達成 S	評価の分析	施設の愛称を「みどりのプール」とし、2024年4月27日に一般利用を開始し、同年5月8日から市内小学校及び中学校の水泳授業を実施している。会議室は、予約利用のない時間をコミュニティスペースとして開放し、地域交流の場としても活用されている。									
重要業績評価指標 (KPI)	—								現状値(指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		—		—		
実績値		—		—		—		—		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	用地購入											
	基本・実施設計業務											
	建設工事											
	施設供用準備 (条例制定、維持管理)											
	(仮称)みどりの 学校プール開設											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		885,248	884,929	67,012	65,542	1,118,618	246,103	1,706,320	2,264,034	181,103	0	
備考	プール施設の建設工事が完了した。 つくば市民・学校プール条例及び施行規則を制定するとともに、運営に必要な家具等の備品の整備、指定管理者の選定を行った。											

公約番号	101	公約事業名称	つくばエクスプレス沿線の新設校を地域住民の施設利用や交流も行えるよう設計					担当部課	教育局教育施設課		
内容		今後建設する新設校について、家庭科室や図書室等の特別教室を地域の住民に開放できるように計画・検討することで、地域に開かれた学校とする。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	地域住民への開放を想定した教室配置を、設計業務で検討した。							
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	基本・実施設計										
	建設工事										
事業費見込み (千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		279,477	279,477	2,667,532	1,450,700	10,346,766	8,416,879	6,606,337	12,746,797	2,363,003	0
備 考		・事業費については、公約番号38と同一である。(重複して記載)									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	102-1	公約事業名称	つくばエクスプレス沿線への交番や郵便局の誘致活動を推進〔交番誘致〕				担当部課	建設部防犯交通安全課			
内容		人口増加地域や犯罪増加地域等に対し交番設置を促進するため、つくば警察署を通じて茨城県警察本部へ要望していく。〔交番誘致〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	つくばエクスプレス沿線の駅周辺で唯一、交番が未設置のみどりの駅周辺への交番設置については、2021年2月19日に、つくば警察署を通じて茨城県警察本部へ要望書を提出した。 市民からの要望に対しては、速やかに、つくば警察署へ要望の申し立てを行った。							
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容	要望活動										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	つくば警察署への要望の申し立て件数 ・ 2020年度: 2件 ・ 2021年度: 1件 ・ 2022年度: 1件 ・ 2023年度: 2件										
	防犯ステーションの設置 みどりの学園義務教育学校の東側に隣接する市有地(つくば市みどりの中央25番地1)に、交番が設置されるまでのつなぎの施設として、平屋建て面積16.57㎡の防犯ステーションを設置した。(2024年3月19日) みどりの地区における防犯活動の拠点となる防犯ステーションを2024年4月1日に開所し、防犯・環境美化サポーター、つくば警察署(谷田部地区交番)、近隣区会のパトロール時の立ち寄り所として運用を開始する。										

公約番号	102-2	公約事業名称	つくばエクスプレス沿線への交番や郵便局の誘致活動を推進〔郵便局誘致〕					担当部課	総務部総務課			
内容	つくばエクスプレス沿線への郵便局の誘致活動を行う。〔郵便局誘致〕											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	つくばエクスプレス沿線への郵便局の設置について、日本郵便㈱関東支社において検討中である。また、誘致候補地について調査研究した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	[凡例]	計画 ↔ 実績 ↔	誘致に関する調査研究									
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	・2022年10月、市内郵便局長とつくばエクスプレス沿線への郵便局設置について協議した。 ・2023年8月、日本郵便㈱関東支社を訪問し、つくばエクスプレス沿線への郵便局設置を要望した。 ・2023年9月、県南部地区統括郵便局長及び市内郵便局長が来庁し、郵便局設置について協議した。 ・2024年5月、県南部地区統括郵便局長を訪問し、郵便局設置について協議した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	103	公約事業名称	コロナの影響を受けている地元企業の相談体制を充実させ一元的にサポート				担当部課	経済部産業振興課				
内容	国や市の経済支援制度の案内や申請手続などについて、専門家のコンサルティング等を行う「経営支援ワンストップ窓口」を開設し、きめ細やかな伴走型支援を実施する。さらに、毎年、新型コロナウイルス感染症の影響調査等を実施し、地元企業のニーズに応じた相談メニューの追加やオンライン面談の導入などの相談体制の強化を実施する。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析		KPIは目標値を下回ったものの、オンライン相談体制の導入やつくば市商工会との連携による相談体制は引き続き実施することができた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	経営支援ワンストップ窓口における相談満足度(5段階評価の5を選んだ相談者の割合)						現状値(指標設定時)		80.0%			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			82.5		85.0		85.0		85.0		—	
実績値			83.1		83.0		79.9		80.3		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	経営支援ワンストップ 窓口の開設											
	実態・ニーズ調査											
	相談体制構築											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			11,259	9,193	4,695	8,761	11,715	18,059	6,616	4,850	5,932	0
備 考	・2023年度経営相談実績(助成金等の申請支援を除く) 135件 ・2023年度から組織改編に伴い担当部課を修正した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	105-1	公約事業名称	地域の事業を将来につなげる新規事業への挑戦や事業承継を支援〔新規事業への挑戦を支援〕					担当部課	経済部産業振興課		
内容	市内事業者の新たなチャレンジの機運を高め、創出したアイデアを新製品・事業展開に着実につなげていくため、つくば市認定制度を軸とした重点支援を実施するとともに、研究開発から製品・事業化までの一連のプロセスにおいて、抱えている課題に応じて専門家や支援機関への仲介・助言の場の提供、補助金等の紹介等を行う。〔新規事業への挑戦を支援〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	市からの情報発信に加え、市内ショッピングモールでのイベントを開催や、認定品PR支援を行ったことにより、認定事業者間のネットワーク形成が図られるとともに、市民や支援機関からの制度に対する認知度が向上した。その結果、目標値を上回る認定制度への申請数があった。								
重要業績 評価指標 (KPI)	つくば市認定制度への申請件数を2024年度までに100件以上とする。(累計)							現状値(指標設定時)		9件	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	20	40	80	90	100					
	実績値	42	68	90	113	—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	つくば市認定制度の見直し、プラットフォーム設置 認定制度への再チャレンジのメニュー検討、支援実施 専門家や支援機関への仲介・助言の場の提供										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		243	272	4,027	4,011	3,935	3,963	3,414	1,088	1,251	0
備 考	つくばコレクション申請件数(2020年度 16件、2021年度 18件、2022年度 10件、2023年度 16件) つくばクオリティ申請件数(2020年度 26件、2021年度 8件、2022年度 12件、2023年度 7件)										

公約番号	105-2	公約事業名称	地域の事業を将来につなげる新規事業への挑戦や事業承継を支援〔事業承継を支援〕				担当部課	経済部産業振興課			
内容	貴重な地域産業を次世代に残すため、事業承継に向けた準備が行えない後継者不在の中小企業等を対象に、事業承継を支援する。〔事業承継を支援〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	事業承継の個別相談会を開催することによって、事業承継希望者の掘り起こしを行い、事業承継の専門機関である「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」への紹介件数が34件となり、目標を達成することができた。また、中小企業者等へのアンケート実施することで市内事業者に対して、事業承継に関する意識付けを行うことができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」への事業承継希望者の紹介件数を2024年度までに30件以上とする。(累計) ※事業継承のマッチング件数としていたが、より市の寄与が正確に測れる指標に変更している。						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	—	—	11	20	30					
	実績値	—	3	18	34	—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	事業承継未定事業者の顕在化に向けた方法検討、調査										
	承継先事業者の抽出										
	センターへの事業承継希望者の紹介										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	294	186	329	198	335	211	0	0
備 考	2023年度から市内事業者へのアンケートを隔年実施としたため、2024年度は予算を計上していない。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	106	公約事業名称	起業家や研究機関と地元企業の連携による新規事業創出					担当部課	政策イノベーション部スタートアップ推進室 経済部産業振興課		
内容		各企業や研究機関の取組を積極的に情報発信するとともに、研究機関内での市内企業による展示会開催や、異業種間における交流会を開催することにより、交流機会の提供、連携の場を創出する。また、Society 5.0等の社会実装トライアルや、研究機関等によって得られた知見を、地元企業へ展開し、協業を促すことで、新規事業創出を目指す。加えて、起業家と地元企業がそれぞれの持つ課題を共有し、双方のソリューションとのマッチングを図る仕組みを構築する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	市内中小企業者による技術展示会「Tsukuba Lab. Meetup in AIST」を年2回開催しているほか、2022年度から「ものづくり企業×研究者×ベンチャー企業交流会」を継続開催し、市内企業間や研究機関と企業間の連携成果が出てきている。							
重要業績 評価指標 (KPI)		提携連結・協業成果情報発信支援件数を、2024年度までに3件以上とする。(累計)						現状値(指標設定時)		1件	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		1		1		1		2		3	
実績値		1		1		1		2		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	市内企業情報の発信 展示会の開催 交流会の実施 起業家と市内企業との 相談機会の創出										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		44	0	56	0	62	0	1,142	493	1,178	0
備 考											

公約 番号	107	公約事業名称	総合評価方式の拡充等さらなる入札改革				担当部課	総務部契約検査課			
内容	総合評価方式は、工事施工の技術的能力や地域貢献度等の評価項目と入札価格とを総合的に評価し、落札者を決定する方式であり、地域に精通し貢献している企業が評価され受注機会の確保が図れることから、総合評価方式による入札を拡充し実施する。また、地元企業の受注機会が確保され、技術と経営に優れた健全な企業へと成長できるよう、入札制度を常に検証しながら改善を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	特別簡易型総合評価方式における自己採点方式を2024年度から導入するために要領等を改正した。また、より高い技術力と品質の確保を目的として、特別簡易型に加え、簡易型などの総合評価方式を2024年度から導入するために要領等を作成した。関係産業団体等との意見交換会を開催した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	年間の総合評価方式による入札の実施件数						現状値(指標設定時)		13件		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		20		30		40		50		60	
実績値		25		30		42		50		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	総合評価方式の運用 ガイドライン作成										
	入札制度の検証・改善 (総合評価方式含む)										
	関係産業団体等との 意見交換										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	・2020年度に入札制度検証チームを設置し、検証結果を議会へ報告した(2021年3月16日全議員を対象として勉強会)。 ・2021年度に議会会派別の勉強会を計5回実施した。 ・2020年度から毎年度、関係産業団体2団体との意見交換を行った。 ・2021年度に入札制度検証チームの検証結果及び関係産業団体との意見交換をもとに、「つくば市入札制度運用方針」の一部改定、「つくば市低入札価格調査実施要領」「つくば市最低制限価格取扱要領」の一部改正を行った。 ・2022年度に総合評価方式の評価資料の見直しを行い、発注者・受注者双方の負担軽減を図った。 ・2023年度に特別簡易型総合評価方式における自己採点方式を2024年度から導入するために要領等を改正した。また、特別簡易型に加え、簡易型などの総合評価方式を2024年度から導入するために要領等を作成した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	108	公約事業名称	空き店舗やチャレンジショップを活用した新規事業や創業の支援				担当部課	経済部産業振興課			
内容	市内創業予定者を対象に、伴走型の支援をしながら実践的なトレーニングの場を提供するチャレンジショップを実施する。地方創生推進交付金を活用したチャレンジショップ事業の支援内容や場所設定を精査し、新たなチャレンジショップ支援制度を創設する。また、つくば市創業支援等事業計画に基づく、つくば創業支援ネットワークにおける支援及び、新規創業促進補助金、既存商店街等空き店舗活用補助金により創業を促進する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	チャレンジショップを創業サポートプログラムという名称に変更し、伴走型の支援を実施した。テストマーケティングにより、各々のターゲットや課題が明確になり、創業に向けての意識の醸成を図ることができた。創業サポートプログラム参加者は各年度内に創業済みであり、創業までの着実な支援を行うことができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	チャレンジショップ出店者数(2020年度は新型コロナウイルスの影響によりチャレンジショップ事業中止。交付金事業は2021年度で終了)又は創業サポートプログラム参加者数						現状値(指標設定時)		2件		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		4		8		—		2		2	
実績値		0		5		2		2		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	地方創生推進交付金によるチャレンジショップ事業										
	新たなチャレンジショップ支援制度										
	新規創業促進補助金										
	既存商店街等空き店舗活用補助金										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		15,234	3,436	17,484	17,939	10,916	6,747	11,835	7,532	10,744	0
備 考	創業サポートプログラム支援者数 2者										

公約 番号	109-1	公約事業名称	企業の流出を食い止めるための中心市街地でのオフィス環境充実〔既存空 き物件情報発信等〕				担当部課	経済部産業振興課			
内容	中心市街地に賃貸オフィスを所有する民間事業者や宅建協会等と連携し、既存空き物件等の情報収集を行い、市内進出や市内で事業拡大を考える事業 者に対し発信していく。また、新規及び事業拡大を考えている事業者へフォローアップを行い、市内で事業が継続できるような受入環境の向上を図る。〔既 存空き物件情報発信等〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	茨城県や宅建協会と連携しながら、産業用地等の情報を収集し、市内進出や市内で事業拡大を考える事業者に対 し用地等の情報を提供することができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	新規立地希望者及び市内移転希望事業者へのフォローアップ支援件数について、2024年度までに15 件とする。(累計)						現状値(指標設定時)		0件		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		3		6		10		15	
実績値		—		5		12		15		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	物件情報収集 情報発信方法の検討 情報発信 フォローアップ										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	109-2	公約事業名称	企業の流出を食い止めるための中心市街地でのオフィス環境充実〔多様な働き方を支援する場の整備等〕				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課			
内容		センタービルのリニューアルにあわせ、多様な働き方を支援する場を整備するとともに、駅に近接した国家公務員宿舎跡地等では駅前にふさわしい都市機能導入を検討するなど、オフィス環境を充実させる。〔多様な働き方を支援する場の整備等〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析		つくばセンタービルにおいて、2022年5月7日につくばまちなかデザイン株式会社が整備する働く人を支援する場：co-enがオープンした。吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地については、2022年10月に基本的な活用のあり方を策定し、公表した。また、2024年3月に国有財産関東地方審議会(国)において、二段階一般競争入札に付して売却することを適当と認める旨の答申がなされた。						
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	【つくばセンタービル：働く人を支援する場】整備										
	【国家公務員宿舎跡地】土地利用検討										
	実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	517	473	0	0
備考		■つくばセンタービルリニューアル ・2021年4月1日に市と地域の事業者が連携して設立した「つくばまちなかデザイン株式会社」につくばセンタービルの一部を貸し付け、同社が資金調達を行い、「働く人を支援する場」の整備を実施した。2022年5月7日、働く人を支援する場：co-enがオープンした。 ■吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地 ・2021年12月に関東財務局と共同で市場型サウンディング調査を実施した。 ・2022年4月22、23日に市民説明会を開催し、4月22日から5月31日まで市民意見募集を実施した。その後、基本的な活用のあり方(案)を策定し、8月26日から9月19日まで市民意見募集を実施した。庁議を経て、微修正の後、ホームページで公表した。 ・2023年3月3日のつくば市議会全員協議会で検討状況について説明した。 ・2024年3月8日の国有財産関東地方審議会(国)において、二段階一般競争入札に付して売却することを適当と認める旨の答申がなされた。									

公約 番号	110	公約事業名称	企業誘致のための受け入れ環境の充実				担当部課	経済部産業振興課 経済部立地推進室				
内容	茨城県や庁内関係部署と連携し、産業用地の確保を図る。また、テレワーク等の働き方の多様化を進める企業を支援するため、駅周辺にサテライトオフィス等の確保を検討する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	新たな産業用地の創設に向けて、市内全域を対象に開発可能な候補地の選定や事業手法などの調査を行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	庁内関係部署との調整 産業用地の確保に向け た立地基準の検討 産業用地の確保に向け た事業手法の検討 物件の確保及び 支援制度の検討 産業用地の創設に 向けた調査											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	885	74	6,272	5,473	25,288	0
備考	2024年度より、都市計画部地域開発振興室と経済部産業用地検討室が統合され「経済部立地推進室」が組織編制されたことから担当部課を修正した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	111	公約事業名称	物産品の販路開拓やブランディングをサポート				担当部課	経済部産業振興課				
内容	市認定制度による商品のPR及び認定制度への再チャレンジ支援、市外開催の物産展等への斡旋や展示会への出展助成、商品やパッケージの改良について専門家から助言を受けられる場の提供などの支援策を通じて、事業者の販路開拓やブランディングを支援する。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析		つくばマラソン等の市イベント等に活用したり、物産展等への斡旋を行っている。専門家等による相談会は開催日と商品の開発段階が一致することが難しく、実施を見送ったものの、つくばコレクション評価懇話会において、市民モニターを活用し、制度の認知度をあげるとともに、事業者へ市民や専門家意見のフィードバックを行うことで、商品開発・改良の一助となった。							
重要業績 評価指標 (KPI)	販路開拓・ブランディング支援制度の利用者数(累計)								現状値(指標設定時)		0人	
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			0		8		15		22		30	
実績値			0		8		13		19		—	
実施内容	[凡例]	計画 実績	物産品の認定 物産展等への斡旋									
計画 実績	販路開拓・ブランディング 支援											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,727	984	2,446	1,653	2,384	1,268	2,456	1,323	3,571	0
備考	・2021年度:販路拡大支援5件、ブランディング支援3件 ・2022年度:販路拡大支援2件、ブランディング支援3件 ・2023年度:販路拡大支援6件											

公約番号	112-1	公約事業名称	日本酒・ワイン等の地酒振興に向けた取り組みを推進〔地酒の普及活動等〕				担当部課	経済部産業振興課				
内容	つくば市地酒等による乾杯の推進に関する条例に基づき、市内事業者等と連携し普及活動を推進する。県酒造組合とのタイアップイベントの開催や、市と議会、観光コンベンション協会、生産者、取り扱い事業者等で構成する協議会の創設等も視野に入れ、地酒の普及を通して、地場の食文化への理解を深め、市内産業の活性化に寄与する。〔地酒の普及活動等〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2023年度に市内の生産者紹介パンフレットを作成し、イベント等で活用している。2024年5月24日に市内事業者8社で「つくばのおさけ推進協議会」を設立し、PRイベントを秋に実施予定である。								
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績		推進事業の検討										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	500	1,102	500	168	500	0
備考	つくば市地酒等による乾杯の推進に関する条例:2020年1月1日施行											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	112-2	公約事業名称				日本酒・ワイン等の地酒振興に向けた取り組みを推進〔ワイン産業の振興等〕				担当部課		経済部農業政策課	
内容		つくばワイン・フルーツ酒特区を活用し、ワイン用ぶどうの作付けを希望する農業者への支援と製品化されたワインの消費拡大を図る。〔ワイン産業の振興等〕											
進捗評価		おおむね順調 B		評価の分析		目標値に達しなかったものの、新規参入希望者に対して、農地の紹介や既存の取組者との情報交換を促した。また、市内外のイベントにおいて市産ワインのPR販売を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		ワイン用ぶどう生産農家数(累計)								現状値(指標設定時)		3経営体	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度			
目標値		3		4		5		6		7			
実績値		3		4		5		5		—			
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	ワイン用ぶどう栽培支援												
	消費拡大支援												
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		700	0	600	462	660	88	673	52	658	0		
備 考		・ワインの消費拡大のため、筑波山梅まつりの会場及びIBARAKI sense(東京都中央区銀座)にてワインのPR販売を行った。 ・ワイン振興を図っていくため、2023年度からの目標値を上方修正している。											

公約番号	113	公約事業名称	地元飲食店でのつくば産農産物の使用促進					担当部課	経済部農業政策課			
内容	市産農産物を取り扱う地域飲食店を応援するための地産地消レストラン事業を推進し、地元における市産農産物の消費拡大を促進する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	専用ウェブサイトやSNSを通して、地産地消認証店の周知を行った。また、専用ウェブサイトやSNS、広報つくばにおいて、農業者や地産地消店舗のPR記事や取組に関する記事を掲載した。								
重要業績評価指標 (KPI)	地産地消認証店舗数(累計)							現状値(指標設定時)		49店舗		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			100		150		155		160		165	
実績値			126		153		157		160		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	地産地消レストラン事業 認証店の募集											
	同認証店の周知											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			2,855	2,855	1,474	1,474	673	597	758	670	773	0
備考	・2020年度より、専用ウェブサイト「Farm to Tableつくば」及びSNSにて、地産地消認証店の周知や取組の情報発信を行った。 ・地元産農産物を利用した加工品を開発・販売したい事業者と生産者のマッチングや生産者の地産地消の取組に対する情報発信を行った。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	114	公約事業名称	「地産地消推進ガイドライン」により学校給食での地元食材利用を推進				担当部課	教育局健康教育課				
内容	地元農家から、野菜の積極的購入を行う。また、生産者と給食センター等による意見交換会を行う。 栄養士によるつくば市産食材を多く使用したメニューや商品を開発し、給食への安定的な供給を図る。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析		「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」で掲げる地産地消率(食品数ベース)の目標値(20%)には届かなかったものの、各給食センターの献立に地産地消献立を取り入れ、つくば市産食材の導入を推進した。また、つくば市産にんじんペーストを使用したにんじんパンや、つくば市産さつまいもを使用したさつまいもプリンの商品を開発し、給食提供を行った。引き続き、地場産物を使用した加工品や地産地消献立を取り入れながら、学校給食での地元食材利用を推進していく。							
重要業績評価指標(KPI)	学校給食の献立に使用した食品のうち、つくば市で生産・収穫された食品数の割合(%)						現状値(指標設定時)		17.2%			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		20.0		20.0		20.0		20.0	
実績値			—		18.8		18.4		15.4		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	地場産物の安定供給の体制づくり											
	献立作成及び使用食材の検討											
	生産者との意見交換会の実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,339,333	1,160,913	1,372,058	1,160,183	1,408,699	1,492,020	1,561,521	1,620,354	1,566,597	0
備考	地元産農産物を利用した加工品を開発・販売したい事業者と生産者のマッチングや生産者の地産地消の取組に対する情報発信を行った。											

公約 番号	115	公約事業名称	若手農業者等の新規就農者育成による担い手確保					担当部課	経済部農業政策課		
内容	茨城県やJA等の関係機関と連携し、就農に必要な情報提供や就農相談により、新規就農者の掘り起こしを行う。また、国や市の補助金等の利用促進、プロ農家による新規就農者に向けた経営プログラムを提供し、就農後の経営安定化に寄与する。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	茨城県と連携し、年2回就農支援相談ワークショップの開催や、その他新規就農支援イベントの周知などを実施したが、目標の達成には至らなかった。今後も就農支援相談のワークショップの開催や新規就農支援イベントの周知を推進することで、新規就農者の掘り起こしを行い、改善を図る。								
重要業績 評価指標 (KPI)	新規就農者育成総合対策及び新規就農者経営支援補助金の受給者合計数(累計)							現状値(指標設定時)		5経営体	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		5		10		15		20		25	
実績値		6		10		13		15		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	補助金・交付金 による支援										
	セミナー・交流会 の実施										
	課題への相談体制 の構築、運営										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		56,998	40,247	49,593	29,599	50,348	24,111	33,543	14,001	24,693	0
備考	・茨城県と連携し、就農支援相談のワークショップを年2回開催した。 ・その他新規就農支援イベントの周知などにより、新規就農者の支援を行い、改善を図る。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	116	公約事業名称	研究機関や企業等が持つ技術の社会実装のため、必要となる調整ごとを市役所が徹底支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課			
内容	未来社会を先導する先進的な取組を呼び込み、地域課題の解決や市民生活の向上等に資する民間の創意工夫を促すため、IoTやAIなどの革新的な技術を活用した製品、サービス等の社会実装に向けた実証実験を全国から公募し、実験場(フィールド)の提供やモニターの確保、費用負担などの支援を行う。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	事業名称を「つくばスーパーサイエンスシティ構想」に関連する名称に変更し、SNSでの情報発信及びつくば駅へのポスター掲示並びにスタートアップパークのイベント「STAPA Knowledge Day」で事業周知を実施したことで提案件数の増加に繋がっている。今後、提案者が提案しやすい環境や時期について整えていく。								
重要業績評価指標(KPI)	実証実験の採択件数(2020～2024年度で25件を実施)						現状値(指標設定時)		5件		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		5		5		5		5		5	
実績値		5		6		5		5		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	企画提案の募集										
	企画提案の採択										
	採択案件の支援										
	事業展開の方策検討										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		5,823	4,002	7,610	5,351	6,456	5,791	6,746	4,677	6,746	0
備考	実証実験の成果を市の課題解決に繋げるためには以下の点の改善をする必要がある。 ・庁内関係部署の課題解決に資する取組と実証実験の結果をつなげるための連携を強化する必要がある。 ・過去の採択者の実証実験後の意見として、実証期間が短いという課題が上がっていたことから、年度当初には実証実験に当たっての協定を締結し、実証実験を開始できるよう、募集から採択までのスケジュールの見直しを図る。										

公約番号	117	公約事業名称	老朽化が課題となっているセンタービル・センター広場のリニューアル				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課			
内容	研究学園都市のシンボルとして長年親しまれているつくばセンタービルを、市民活動の拠点として再整備するとともに、市民窓口や働く人が交流する場を新設し、駅前にふさわしい持続可能都市の拠点としてリニューアルする。また、つくばセンター広場は市の玄関口である駅前広場と連続したにぎわいや交流を生み、つくばならではの街並みと調和を図る広場にリニューアルする。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2024年2月13日にコリドイオをオープンした。2024年4月に広場改修工事及び吾妻交流センター跡地の内装撤去工事が完了した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	基本計画										
	実施設計										
	整備										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		9,900	9,790	63,019	42,889	266,590	164,610	546,821	605,695	87,522	0
備考	・公約番号5、6につくばセンタービルリニューアル後の関連施策を掲載している。 ・2020年6月にリニューアルの方向性を公表し、市民意見募集を実施した。12月にオープンハウスを実施した。2021年3月に公共施設基本計画を策定した。 ・2021年6月に基本計画を一部変更し、10月に市民意見募集を実施、12月に基本計画を一部変更した。2月に計画に対する説明会と市民意見募集を実施した。これらと並行して実施設計を実施した。 ・2022年10月、工事に着手した。 ・2024年2月13日、新たな市民活動拠点「コリドイオ」がオープンした。2024年4月、広場の改修が完了した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	118	公約事業名称	中心市街地の再生を担うまちづくり会社の立ち上げ					担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課		
内容	まち全体の価値を向上させ、つくば駅周辺と市内外の人の流れを生み出すため、エリアマネジメントを積極的に推進するまちづくり会社を官民連携により設立し、持続あるまちづくりを実現する。										
進捗評価	達成 S		評価の分析	2021年4月1日に市と地域の事業者が連携して「つくばまちなかデザイン株式会社」を設立した。							
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	—		—		—		—		—	
	実績値	—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	設立										
	各種調整										
	各種支援										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		60,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	・2021年4月1日に市と地域の事業者が連携して「つくばまちなかデザイン株式会社」を設立した。2021年度、同社は、つくばセンター地区活性化協議会の事務局運営、つくばセンタービル地下駐車場の運営、「働く人を支援する場」の整備等を実施した。 ・2022年5月7日、働く人を支援する場: co-enがオープンした。 ・2023年4月から、同社がつくばセンター広場の指定管理者として維持管理を行うとともに、市・つくばセンター地区活性化協議会と連携し、イベントに対するアドバイスや手続の実施、物品の貸出等の支援を行った。										

公約番号	119	公約事業名称	中心市街地の中核となるエリアに都市機能を集積させるため、マンション等の新たな住宅建設に関する制限導入					担当部課	都市計画部都市計画課、学園地区市街地振興課			
内容	つくば駅に近接するコアエリアの拠点性とアクセスの良さをいかし、駅前にふさわしい都市機能を集積させるため、地区計画による住宅建築の制限を検討する。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析		コアエリアについては制限に至っていないが、吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地の一部については、2023年2月、地区計画により住宅建築を制限する都市計画決定を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	—								現状値(指標設定時)		—	
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値		—		—		—		—		—	
	実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	現況調査											
	区域、手法の検討											
	【吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地】地域の意見聴取、制限内容の検討											
	【吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地】都市計画手続き											
	【コアエリア】地域の意見聴取、制限内容の検討											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	8,890	0	937	0	7,097	0	0	0
備考	・2020年度に区域、手法を検討し、2021年7月に一部地権者との協議を実施した。 ・吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地の一部における地区計画による住宅建築の制限について、都市計画に関する説明会を2022年9月27日、10月2日に開催し、公聴会を11月11日に開催した。2023年2月21日に地区計画の決定を告示した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	120	公約事業名称	国家公務員宿舎跡地の再開発によるつくば駅周辺の活性化を促進				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課				
内容	つくば駅周辺の大街区宿舎跡地について、大規模で駅に近い希少な空間をいかし、住宅だけでない複合的な都市機能の誘導に向け、様々な誘導施策を検討する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		2022年10月に基本的な活用のあり方を策定し、ホームページで公表した。また、2024年3月に国有財産関東地方審議会(国)において、二段階一般競争入札に付して売却することを適当と認める旨の答申がなされた。							
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	土地利用方針の検討											
実施内容 [凡例] 計画 実績	地権者との調整											
実施内容 [凡例] 計画 実績	都市機能誘導											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	6,446	53	2,156	1,549	558	0	558	0
備考	・2021年12月に関東財務局と共同でサウンディング型市場調査を実施した。 ・2022年4月22、23日に市民説明会を開催し、4月22日から5月31日まで市民意見募集を実施した。その後、基本的な活用のあり方(案)を策定し、8月26日から9月19日まで市民意見募集を実施した。庁議を経て、微修正の後、ホームページで公表した。 ・宿舎跡地の一部における地区計画による住宅建築の制限について、2023年2月21日に地区計画の決定を告示した。 ・2023年3月3日のつくば市議会全員協議会で吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地に関する検討状況について説明した。 ・2024年3月8日の国有財産関東地方審議会(国)において、二段階一般競争入札に付して売却することを適当と認める旨の答申がなされた。											

公約番号	121	公約事業名称	図書館懇話会提言書で示された公園のように自由な図書館「ふれあいライブラリーパーク」の理念を実現する中央図書館の施設改修					担当部課	教育局中央図書館			
内容	2020年3月につくば市図書館懇話会から提出された提言書(つくば市図書館の将来構想2020 ふれあいライブラリーパーク～人と人、人と本、本と本がふれあう公園のように自由な図書館で、地域の課題を解決し、新たなモノ／コトを生み出す)に示された滞在型図書館を実現するために、中央図書館の施設改修を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	施設改修に先行し、2023年度に利用者からの要望が高い閲覧スペースを視聴覚コーナー周辺に増設した(20席)。中央図書館リノベーション事業(中庭出入口設置)の設計が終了し、その準備段階で必要となる中庭植栽保全工事(伐採・根回し)の一部を先行して実施した(本工事は2025年着工・竣工予定)。								
重要業績評価指標(KPI)	—							現状値(指標設定時)		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	先進事例等調査											
	市民との意見交換											
	施設改修方針計画策定											
	施設改修工事設計											
	施設改修工事施工											
	閲覧スペースの増設											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	7,662	7,193	5,413	0
備考												

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	122	公約事業名称	廃校を活用した文化芸術の新たな活動拠点整備				担当部課	市民部文化芸術課 財務部公共資産利活用推進課			
内容	廃校を活用し、アーティストが作品制作や発表の場として利用するほか、地域のコミュニティスペースとなる文化芸術創造拠点の整備を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	「つくば市文化芸術創造拠点基本計画」に基づき設計を進め、供用開始後の運営方法等についても市民とともに検討した(地元説明会やワークショップを開催した)。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	地元説明・試行事業										
	基本計画の策定										
	設計										
	工事(2025年7月から)										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		100	100	520	522	13,621	10,727	17,809	8,645	23,176	0
備考	・2022年度は地域住民との意見交換会を実施し、文化芸術審議会で内容の精査を行い「つくば市文化芸術創造拠点基本計画」を策定した。 ・文化芸術創造拠点の試行事業として、アーティストを選定し実際に創作活動を実施し、文化芸術創造拠点に関する意見の聞き取りを行った。 ・2023年度は「つくば市文化芸術創造拠点基本計画」を基に基本設計を開始した。 ・2024年度は、基本設計と実施設計を行い、2025年度から改修工事を着工する予定となっている。										

公約番号	123	公約事業名称	コロナで活動が困難になっている文化芸術・伝統芸能の支援				担当部課	市民部文化芸術課				
内容	(公財)つくば文化振興財団と連携し、市内の文化団体やアーティストへの新型コロナウイルスの影響等の調査を行い、活動を支援する。											
進捗評価	達成 S		評価の分析	2023年5月に新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行したため、文化芸術・伝統芸能の支援は終了した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	アーカイブ・情報発信											
	実情調査											
	市内アーティスト・文化団体への活動支援											
	オンライン奨励事業・文化芸術応援チケット事業											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			9,500	6,388	600	0	600	600	600	287	600	0
備考	・2022年度はアーティスト支援事業として公募により3名のアーティストを選定し、文化芸術創造拠点の計画地である旧田水山小学校において、滞在型創作活動を実施した。約3か月(計12回程度)の活動をおとして作品を創作し、オープンアトリエやワークショップを実施した。 ・2023年5月に新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行し、新型コロナウイルス感染症で活動が困難になっている文化芸術・伝統芸能の支援は完了となり、支援から育成へと目的を変更し、文化芸術活動のすそ野を広げるための事業を実施した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	124	公約事業名称	公式記録の取れる陸上競技場の整備				担当部課	市民部スポーツ施設課			
内容		公式記録の取れる陸上競技場の整備について、その在り方や計画地の選定を行い、事業の必要性や妥当性等に関する大規模事業評価を経た上で、施設整備を行う。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	学識経験者、スポーツ団体の代表者、市議会議員、市民の合計11名で構成された「(仮称)つくば市陸上競技場整備基本計画策定検討会議」を7回開催し、陸上競技者や障害者を対象とした各ワークショップ、パブリックコメント、市民説明会等を経て、2024年3月に「(仮称)つくば市陸上競技場整備基本計画」を策定した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容		基本構想策定 (種別・計画地等)									
[凡例]		大規模事業評価									
計画		基本計画策定									
実績		基本・実施設計業務									
		建設工事									
		施設供用準備 (条例制定、維持管理)									
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		9,687	9,192	0	0	0	28,185	15,772	15,731	45,880	0
備 考		2024年度から2025年度に基本・実施設計、2026年度から2027年度に建設工事を実施し、2027年度末の供用開始を目指す。									

公約 番号	125	公約事業名称	障害者スポーツ支援と体験機会のさらなる充実				担当部課	市民部スポーツ振興課 福祉部障害者地域支援室				
内容	つくば市の障害者スポーツ人材を育成し、人材バンク制度などの障害者スポーツを支える体制の構築を検討する。また、スポーツイベント等で障害者スポーツを体験する機会を設ける。 スポーツ・レクリエーションなどを通じて、相互理解を深め、障害者スポーツの体験機会を提供するため、障害児運動教室やおひさまサンサン生き生きまつりを開催する。											
進捗評価	達成 S		評価の分析		「スポーツを通して障害者と健常者が共生する社会を目指す取組について」をまとめ、第2次スポーツ推進計画に盛り込むことでより事業展開のための体制強化を行った。障害者スポーツ体験教室やスポーツフェスティバル&つくパラ等を開催し、体験の場を提供することができた。障害児運動教室やおひさまサンサン生き生きまつりを開催することで、相互理解を深め、障害者スポーツの体験機会を提供することができた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	障害者スポーツを含めたスポーツ・レクリエーションイベント等の開催数						現状値(指標設定時)		6回			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			6		7		8		9		10	
実績値			15		14		14		17		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	障害者スポーツ支援体制 の検討・構築 障害者スポーツ支援制度 等の運用 障害者スポーツの サポーター養成講習会 の開催 障害者スポーツを含めた スポーツ・レクリエーシ ョンイベント等の開催	←								→		
		←								→		
				←						→		
				←						→		
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			640	465	3,262	426	3,355	2,341	8,261	5,161	7,267	0
備考	障害者スポーツ体験教室兼サポーター養成講座【2020年度:6回】 障害者スポーツサポーター養成講座【2021年度:2回】 障害者スポーツ体験教室【2020年度:2回、2021年度:4回、2022年度:3回、2023年度:3回】 スポーツフェスティバル&つくパラ【2021年度:1回、2022年度:1回、2023年度:1回】 障害者のスポーツ体験及び体験支援講座【2023年度:2回】 障害児運動教室(障害者地域支援室)【2020年度:7回、2021年度:7回、2022年度:10回、2023年度:10回】 おひさまサンサン生き生きまつり(障害者地域支援室)【2023年度:1回】											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	126	公約事業名称	シャワーを浴びられるランニング拠点の充実				担当部課	市民部スポーツ振興課			
内容		ランナーに愛されるまちを実現する一環として、つくば駅周辺の中心市街地等において、シャワーを浴びられるランニング拠点を整備する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	利用者は伸び悩んでいるものの、JOYFITつくば竹園店と連携して、ランニングステーションを継続して運営できた。							
重要業績評価指標 (KPI)		—					現状値 (指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	ランニング拠点の調査・検討、試験運用の検討										
	試験運用及びアンケート調査の実施										
	試験運用及びアンケート調査結果の分析										
	ランニング拠点の整備 (ランステ本格運用)										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	343	218	466	447	160	0	110	0
備 考		【これまでの取組】 ランニングステーションを活用したランニング講座の実施、ランニングマップの作成 (動画QRコード、ランステ入り)、ランニングマップ紹介動画3本の作成、のぼり旗の設置 【今後】 市の広報紙を通じて施設の紹介を行うなど、事業者と協力し利用者増に向けた取組を行う。									

公約番号	127-1	公約事業名称	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実【筑波ふれあいの里】					担当部課	経済部観光推進課、筑波ふれあいの里		
内容	2020年度に策定した筑波ふれあいの里アウトドアフィールド基本構想に基づき、魅力あるアウトドア体験施設としての整備を行う。【筑波ふれあいの里】										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	2023年度にキャンプ場の土木改修工事を実施した。2024年度はサニタリー棟の改修工事は実施しているものの、茨城県自然環境整備事業交付金の減額により管理棟改修について見送りとした。受付業務など機能の一部を実習館で賄うことで2025年度の再オープンを目指す。								
重要業績評価指標（KPI）	筑波ふれあいの里利用者数							現状値（指標設定時）		17,471人	
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値	3,000	8,800		13,100		17,500		21,800		
	実績値	5,484	6,403		9,769		9,946		—		
実施内容 【凡例】 計画 実績	基本構想策定										
	測量・設計										
	工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		8,975	8,932	10,769	7,326	15,059	14,443	133,091	78,431	91,718	0
備考	・2023年度は魅力あるアウトドア体験施設創出を目指し、利用者のニーズに合うように各キャンプサイトを拡張し、全てのサイトをオートサイト化に改修する土木工事を実施した。また、キャンプ場利用者の安全及び利便性向上のため、進入路に待避スペースを整備した。 ・2024年度はサニタリー棟の改修を予定している。										

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	127-2	公約事業名称	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荻崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実〔豊里ゆかりの森〕				担当部課	経済部観光推進課、豊里ゆかりの森			
内容		豊里ゆかりの森の各既存施設を最大限に活用し、利用者のニーズに合致した魅力あるアウトドア体験施設としての整備を行う。〔豊里ゆかりの森〕									
進捗評価		遅れ C	評価の分析	2023年度に宿舍あかまつウッドデッキ改修等の大規模改修工事の際に利用者を制限していたため目標値の80%を下回ったと考える。しかし、有料施設利用者ではなく、カウントしていない家族連れ等での森の散策や昆虫採取に来所された方々の来所数は、外出制限のリバウンドとして新型コロナウイルス感染症蔓延以前を上回っているように見受けられる。今後は、施設改修後の利用者の利便向上と更なる魅力向上を図る。							
重要業績評価指標 (KPI)		豊里ゆかりの森利用者数						現状値(指標設定時)		75,820人	
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度			
目標値			40,000	50,000	70,000	76,000		78,000			
実績値			21,077	30,959	44,850	54,784		—			
実施内容	調査・分析	公約番号93-1と同一の実施									
	設計										
	工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,475	1,865	17,061	15,656	21,000	14,838	78,089	50,292	52,657	0
備 考		・2023年度については、スペースキャビン改修工事及び宿舍あかまつウッドデッキ改修工事、工芸館展示棟内装改修工事、また、園内周遊コース整備工事を実施した。 ・設計の次年度に工事の実施を予定している。 ・公約番号93-1と同一の内容である。									

公約 番号	127-3	公約事業名称	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荻崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実〔荻崎こもれび六斗の森〕					担当部課	経済部観光推進課、荻崎こもれび六斗の森		
内容		牛久沼周辺観光を推進するため、荻崎こもれび六斗の森の現状を分析し、利用者のニーズに合致した魅力あるアウトドア体験施設の整備を行う。〔荻崎こもれび六斗の森〕									
進捗評価		遅れ C	評価の分析	工事等で1か月ほど施設利用を一部休止したことにより利用者数は目標値に達することはできなかったが、2020年度のサニタリー棟、2021年度の団体用バーベキュー場等の整備、2022年度のキャンプ場Wi-Fi整備など利用者の利便性向上を図った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		荻崎こもれび六斗の森利用者数					現状値(指標設定時)		8,896人		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		4,000		8,000		9,000		11,000		12,000	
実績値		3,691		4,894		7,810		7,129		—	
実施内容	調査・分析	公約番号99と同一の実施内容									
	設計										
	工事										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		115,020	87,208	109,788	79,196	30,455	28,808	34,036	30,862	64,852	0
備 考		・2020年度にサニタリー棟を整備した。 ・2021年度に団体用バーベキュー場を整備した。 ・2022年度にキャンプ場のWi-Fi設備を整備した。 ・2022年度に民間のキャンプ場予約サイトによるキャンプ場予約受付を開始した。 ・2023年度に使用しなくなった古い屋外トイレを解体し環境整備を図った。 ・2024年度にはキャンピングバーベキュー場に屋根を設置するほか老朽箇所の修繕工事を実施して施設利用者の利便性向上を図るなど、今後も施設の充実により魅力度が向上したことをアピールすることで目標達成に努める。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約 番号	128	公約事業名称	筑波山観光案内所の建て替えによる観光客の利便性向上					担当部課	経済部観光推進課		
内容		インバウンドを含めた観光客の利便性を向上するため、開放的で魅力ある観光案内所を整備し、筑波山観光の更なるにぎわいを創出する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		2022年度インバウンド対策を考慮した筑波山観光案内所の整備が完了し、外国人利用者の増加を実現した。そして、2023年度、観光案内所周辺の更なる賑わい創出のため新たに展望デッキの整備を進めたが、入札不調により事業を見直すこととなった。改めて事業を見直し、2023年度は展望デッキの土台部分となる第2駐車場トイレの解体工事を実施することができ、2024年度、展望デッキの完成を目指す。						
重要業績 評価指標 (KPI)		筑波山観光案内所利用者数(うち外国人)						現状値(指標設定時)		38,037人(うち外国人1,437人)	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		20,000(500)		38,000(500)		40,000(2,000)		41,000(2,300)		42,000(2,500)	
実績値		22,660(508)		20,702(310)		48,781(1,266)		41,831(2,131)		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	設計										
	工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		62,549	61,019	185,282	182,841	5,456	5,489	32,615	12,023	34,375	0
備 考											

公約番号	129	公約事業名称	道の駅整備の検討を推進						担当部課	政策イノベーション部企画経営課 経済部観光推進課		
内容	安全で快適に道路を利用するための道路交通環境を提供するとともに、地域のにぎわいを創出するため、道の駅整備の検討を進める。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	具体的な整備方針等の検討には至らなかったが、全国の道の駅の事例調査や情報収集を行ったとともに、立地可能性等について検討調査を行うこととなった。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	[凡例]	計画 実績	調査・研究									
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	2,888	0
備考	・～2022年度:筑波大学とのプロジェクト型共同実習により全国の道の駅の類型・運営形態等について調査及び情報収集を行った。 ・2023年度:道の駅検討基礎調査の方向性等について検討を行った。 ・2024年度:道の駅検討基礎調査業務委託の実施を予定している。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	130	公約事業名称	多言語での情報発信や案内の充実により外国人観光客にもさらに魅力的な観光地へ				担当部課	経済部観光推進課			
内容	市内観光スポットの観光案内表示の多言語化や、外国人向けウェブサイト情報の充実など、インバウンドの受け入れ態勢を整備する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	筑波山女体山山頂直下の広場に英語併記の誘導看板を新設した。また、つくば牡丹園地内に建つ観光案内看板をQRコード付きの看板に修繕した。								
重要業績評価指標 (KPI)	BiViつくば観光案内所・筑波山観光案内所の外国人利用者数 ()内は全体利用者数						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
目標値		1,000人(35,000人)	1,000人(53,000人)	3,000人(60,000人)	3,800人(63,000人)	4,500人(66,000人)					
実績値		1,076人(36,991人)	948人(36,636人)	3,557人(80,447人)	6,220人(83,754人)	—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	観光案内掲示板の多言語QRコード導入										
	インバウンドに対応した観光案内所の整備による情報発信										
	外国人向けウェブサイトの情報更新										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		383	383	6,061	5,470	990	990	385	650	369	0
備考	・インバウンドに対応した筑波山観光案内所の整備として、デジタルサイネージとタブレット型翻訳機を設置した。 ・2022年度から撮りだめている観光PR写真や、観光PR動画を、インバウンド向けフリーペーパーやウェブマガジン等を発行する事業者に適宜提供し、インバウンド向けに市内観光スポットの情報発信を行うことができた。 ・2023年度外国人向けウェブサイト「MATCHA」のつくば市特集ページPV数53,557(2022年度20,303)										

公約番号	131	公約事業名称	筑波山山頂水道の湧水対策を推進					担当部課	経済部観光推進課 上下水道局水道工務課		
内容	筑波山観光用水である筑波山山頂水道の水源の湧水量をモニタリングし、湧水状況を継続的に調査する。また、緊急対策として、漏水が多発している老朽化した管路を更新する。										
進捗評価	順調 A		評価の分析		関係機関との湧水期や冬場における情報共有を密に行い、各自対策の検討と対策を実施することができた。また、老朽化した管路の改修測量設計業務を実施した。						
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	湧水量調査・分析 管路更新測量・設計 管路更新工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		23,096	18,054	151,089	130,815	423	343	20,423	15,337	143,097	0
備考	・2023年度、漏水の可能性のある御幸ヶ原周辺の配管について管路改修の測量設計業務を実施した。(※2022年度、筑波山頂御幸ヶ原周辺管路において漏水発生の可能性があると山頂水道組合より報告を受ける。) ・2024年度、女体山頂から御幸ヶ原間の老朽化した配管の布設替え工事の実施を予定している。 ※水道法改正に伴う監督者の配置について関係部署へ再確認を実施した。当該施設は該当しないことが判明したため、観光推進課にて実施することになった。しかし、施設の専門性などの観点から引き続き水道工務課と協議を実施していく。										

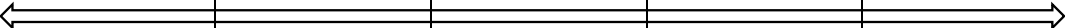
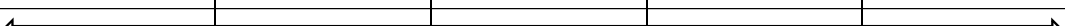
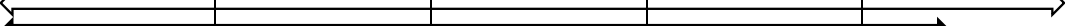
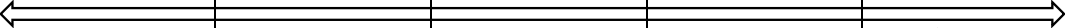
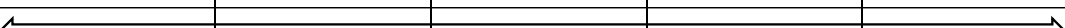
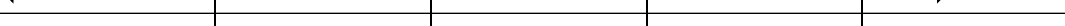
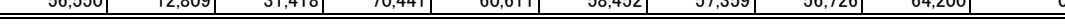
市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	132	公約事業名称	公園に滞在したくなるようなプレイスメイキングや店舗の出店促進				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課 建設部公園・施設課				
内容	駅前の公園では、多様なアクティビティや交流を生む場、にぎわいを生み出す店舗、オープンカフェやイベントなどの実施に向けた仕組みづくりや環境整備を進め、こどもから高齢者までのあらゆる世代が楽しめる特色や魅力のある空間を創出する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		近隣住民や公園利用者と調整し、民間事業者によるイベントやマルシェを開催した。民間事業者と覚書を締結し、官民が連携し、ろくまる公園のリニューアル工事を完成した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画											
計画 実績	維持管理の実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			26,799	26,799	25,538	23,708	19,786	19,786	23,436	21,803	21,453	0
備考	・条例に基づく行為許可やベデカフェ要項により、店舗やカフェの一時的な出店やイベントを開催した。 ・ろくまる公園については、近隣のマンション事業者から委託を受けたつくばまちなかデザイン株式会社が市と協働で市民意見を募集・確認し、2023年11月にリニューアルが完了した。 ・年間を通して芝刈りや低木の管理などの公園維持管理を実施した。 ・職員による園内点検を年2回実施し、軽微なものについては当年度対応、大規模になる場合に予算化などの対応をする。 ・事業費見込みについては、イベント開催が多い中央公園、大清水公園、研究学園駅前公園の維持管理費を計上している。											

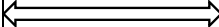
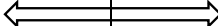
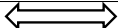
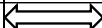
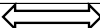
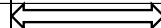
公約番号	133	公約事業名称	子どもが自由に自然の中で遊べるプレイパークの整備を推進				担当部課	建設部公園・施設課				
内容	流星台プレイパークについては、利用団体と協議しながら整地を含めた環境整備を実施する。 また、公園を利用してプレイパークを実施している箇所については、利用団体と協議して環境整備を実施する。 新規のプレイパークとして公園を利用したい相談がきた場合については、周辺状況を確認しながら調整する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	プレイパーク活動団体と協議しながら、改良工事や適切な植栽管理の実施より、活動環境を確保した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	流星台プレイパーク 整備工事											
	研究学園駅前公園・中央 公園環境整備											
	実施団体との調整											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			800	745	800	92	800	389	738	648	600	0
備考	・流星台プレイパークの一部の水はけが悪かったため、排水改良工事を実施した。また、利用団体と確認しながら、除草等の対応を実施した。 ・研究学園駅前公園及び中央公園については、利用団体と実施場所を調整し、申請を受け、行為許可のもと、実施した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	134-1	公約事業名称	公園ごとの特色を大切にした維持管理と情報発信の充実〔官民連携・地域住民との連携等〕				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課			
内容	駅前の公園やセンター広場は、官民連携により、まちと一体となった維持管理や情報発信を行うことで、市の財政負担を削減しながらまちの魅力を高める。また、地域コミュニティや地域住民による主体的な維持管理と活用を促進し、公園の価値を向上させる。〔官民連携・地域住民との連携等〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	ろくまる公園について、事業者から委託を受けたつくばまちなかデザインが市と協働で市民意見募集、広報紙の配布、公園でのイベントを実施し、2023年11月にリニューアルが完了した。中央公園について、2023年度に利用動態調査、利用者アンケート及び市民ワークショップを実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	官民連携手法の検討										
	地域との連携手法の検討										
計画 実績	実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	6,138	6,092	14,960	0
備考	・吾妻一丁目国家公務員宿舎跡地について、2021年9月に市、マンション事業者、つくばまちなかデザイン株式会社で、周囲の環境と一体となった魅力ある開発を推進することを目的とする連携協定を締結した。 ・ろくまる公園について、事業者から委託を受けたつくばまちなかデザインが市と協働で市民意見募集、広報紙の配布(ろくまる便り)、公園でのイベント(2022年5月、8月、10月)を実施した。リニューアルコンセプトについて、2023年7月16日から7月31日まで市民意見募集を実施し、公園・施設課との協議を経て、8月7日にリニューアル計画を公表した。11月にリニューアルが完了した。 ・中央公園について、リニューアルの方向性や効果的な取組手法等を検討するため、2023年10～11月に利用動態調査及び利用者アンケートを、2024年1月に市民ワークショップを実施した。										

公約 番号	134-2	公約事業名称	公園ごとの特色を大切に維持管理と情報発信の充実〔公園の維持管理等〕					担当部課	建設部公園・施設課		
内容		周辺環境や周辺に住む人の意見を確認しながら、公園ごとの特色をいかした植栽の維持管理や遊具の更新を実施する。 公園の価値が向上できるような情報発信ができるよう関連部署と調整する。〔公園の維持管理等〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	公園長寿命化計画に基づき、計画された公園施設更新を実施した。また、植栽の維持管理について、年間を通して適正に実施した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	長寿命化計画に基づく 遊具更新 公園植栽の維持管理 関連部署との調整										
											
											
											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		56,550	12,809	31,418	70,441	60,611	58,452	57,359	56,726	64,200	0
備 考		・事業費見込みについては、公園施設長寿命化対策に要する経費を計上している。 ・植栽の維持管理については、年間を通して実施する。									

市長公約事業のロードマップ個票(2020-2024最終版)

公約番号	135	公約事業名称	スケートボードパークの整備について検討を開始					担当部課	建設部公園・施設課		
内容		公園内でのスケートボードパークの整備について検討する。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	2023年4月30日より流星台スケートボードパークをオープンし、2023年度の利用者数は6,121人となった。2024年4月1日からは夜間(20時まで)利用を開始した。							
重要業績評価指標(KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査										
	スケートボード場のイメージ作成										
	計画策定業務										
	設計業務										
	整備工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	1,000	561	57,354	57,354	8,239	7,799	0	0
備考		・電力引込工事が完成したため、2024年4月1日から夜間(20時)まで利用できるようになった。 ・事業費見込みについては、スケートボードパークの工事費を計上している。									